

平成26年度当初予算案について

平成26年2月6日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

＜基本的な考え方＞

平成26年度当初予算の編成にあたっては、厳しい財政状況の中でも、「くらし満足度日本一」の千葉の実現に向け、

- 総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」の3つの基本目標である、「安全で豊かなくらしの実現」「千葉の未来を担う子どもの育成」「経済の活性化と交流基盤の整備」を着実に推進すること。
- 国の補正予算を積極的に活用し、平成25年度2月補正予算と一体で切れ目のない予算とし、県内経済の活性化を図ること。
- 徹底した事務事業の見直しや県税徴収対策の充実・強化などの歳入確保に取組み、持続可能な財政構造の確立を目指すこと。

を基本的な考え方として編成しました。



平成26年10月19日（日）開催！

目 次

I	予算規模（一般会計）	3頁
II	平成26年度当初予算の特徴	4頁
III	一般会計の状況	16頁
1	歳入の状況	16頁
2	歳出の状況	18頁
3	地方債の状況	20頁
IV	主要事業	22頁
1	安全で豊かな暮らしの実現	22頁
(1)	自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり	22頁
(2)	安全で安心して暮らせる社会づくり	44頁
(3)	健康で長生きできる社会づくり	48頁
(4)	豊かな心と身体を育てる社会づくり	66頁
(5)	みんなで守り育てる環境づくり	70頁
2	千葉の未来を担う子どもの育成	75頁
(1)	子どもと子育て世代への強力サポートづくり	75頁
(2)	世界に通じ未来支える人づくり	81頁
3	経済の活性化と交流基盤の整備	91頁
(1)	千葉の輝く魅力づくり	91頁
(2)	挑戦し続ける産業づくり	103頁
(3)	豊かな生活を支える食と緑づくり	109頁
(4)	活力ある県土の基盤づくり	123頁
V	特別会計（24会計）	129頁
資料1	財政健全化計画への取組みについて	142頁
資料2	会計別予算規模	144頁
資料3	一般会計当初予算の状況（グラフ）	145頁
資料4	一般会計歳出（目的別）の状況	146頁
資料5	基金一覧	147頁
資料6	一般会計歳出（部別）の状況	148頁
資料7	部別主要事項	149頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 予算規模（一般会計）

1兆6,143億13百万円（対前年度比1.9%増）

※ 25年度6月補正後予算との比較です。

[歳出内訳]

1 総合計画の推進

（1）安全で豊かなくらしの実現	620億 7百万円
（2）千葉の未来を担う子どもの育成	726億42百万円
（3）経済の活性化と交流基盤の整備	2,880億54百万円
小計	4,227億 3百万円

2 その他

（1）人件費	5,703億82百万円
・ 知事部局	685億48百万円
・ 教育庁	3,838億22百万円
（うち小中学校教職員	2,661億15百万円）
・ 警察本部	1,180億12百万円
（2）社会保障費	2,370億62百万円
（3）公債費	1,968億85百万円
（4）税関係交付金等	2,020億円
小計	1兆2,063億29百万円

※ 「1 総合計画の推進」における147億19百万円を含む

[歳入内訳]

県税	6,817億43百万円
地方譲与税	862億25百万円
地方交付税	1,550億円
国庫支出金	1,646億 2百万円
県債	2,366億70百万円
うち臨時財政対策債	1,740億円
繰入金	321億47百万円
諸収入等	2,579億26百万円

Ⅱ 平成26年度当初予算の特徴

平成26年度は、「暮らし満足度日本一」に向け、しっかりとした基盤をつくる年と位置付け、「**県内経済の活性化**」「**くらしの安全・安心の確立**」「**子ども・子育て世代への支援の充実**」「**医療・福祉の充実**」に重点的に予算を配分しました。

県内経済の活性化

今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催まで、内外から日本が注目され、世界中から様々な方々が日本を訪れます。本県は、日本の玄関である成田空港を擁しているという優位性を活かし、この機会を県内経済活性化に最大限活用していきます。

キャンプ地、合宿などの誘致、観光客の取り込みのため、特に、海外に向けた千葉の魅力発信を強化するとともに、観光資源の魅力向上を促進します。

また、千葉の魅力のひとつである、美味しい農林水産物を内外に発信していくため、生産・販売体制の強化、担い手の育成にも取り組みます。

さらに、東京湾アクアラインの通行料金800円の継続、圏央道の開通効果も活用し、外国人観光客の利便性向上のため、道路網など基盤整備も推進します。

～千葉の魅力発信～

- 千葉のポテンシャルをさらに高めるため、**東京湾アクアライン通行料金800円**を継続します。また10月19日の「**ちばアクアラインマラソン**」の開催を契機に、**宿泊施設の優待券の配布**など観光・物産PRを行うとともに、新たに千葉を効果的に取り上げる**映画、テレビ番組等に対する助成**を行うなど、メディアを効果的に活用して、千葉のもつ様々な魅力を内外に広く発信していきます。

東京湾アクアライン料金割引事業	500,000千円（別冊 6頁）
ちばアクアラインマラソン開催事業	120,000千円（別冊 7頁）
おいでよ千葉 マラソンランナー優待キャンペーン【新規】	20,000千円（別冊 8頁）
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業	35,000千円（別冊 9頁）
千葉県映画・テレビ等撮影支援事業【新規】	20,000千円（別冊 10頁）
千葉の魅力発信推進事業	180,000千円（別冊 11頁）

- **東京オリンピック・パラリンピック**の開催に向けた、経済活性化やスポーツの振興、観光、魅力発信など、今後の戦略的な施策を官民一体となって検討していきます。また、オリンピック出場を目指す**ジュニア世代の選抜選手強化事業**への支援を始めます。

東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした地域活性化事業【新規】	10,000千円(別冊12頁)
東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業【新規】	5,000千円(別冊13頁)
めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業【新規】	100,000千円(別冊14頁)

- 県産農林水産物の販路拡大、外国人観光客の誘致を進めるため、アジア地域で**知事のトップセールス**を行うとともに、併せて**外国での交通広告や海外バイヤー招へい商談会**を開催するなど、集中して、海外への魅力発信を行っていきます。

海外における知事トップセールス	20,000千円(別冊15頁)
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	15,950千円(別冊16頁)
世界に向けた千葉の魅力発信事業	24,000千円(別冊17頁)

- これまでの知事トップセールス等により、近年観光客や教育旅行が増加している**東南アジア**にさらに観光ミッション団を派遣するなど、**外客誘致プロモーションを積極的に展開**するとともに、外国人観光客の要望の高い**公衆無線LAN環境の整備**のためのモデル事業を行います。

外客誘致関係事業	21,400千円(別冊18頁)
訪日教育旅行誘致事業【一部新規】	17,000千円(別冊19頁)
観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備モデル事業【新規】	20,000千円(別冊20頁)

- スマートフォンやフェイスブックに対応し、宿泊予約サイトとの連携や充実した地図情報、5ヶ国語対応など、利便性と機能を強化した**観光ウェブサイトのリニューアル**を行うとともに、観光地の魅力向上を図るため、**トイレなど観光関連施設の整備**や**宿泊・滞在型観光**を促進する取り組みへの助成を拡充します。

観光ウェブサイトのリニューアル事業【新規】	25,000千円(別冊21頁)
観光地魅力アップ整備事業	200,000千円(別冊22頁)
宿泊・滞在型観光推進事業	40,000千円(別冊23頁)

- 沿線住民の通勤・通学的手段としてだけでなく、貴重な観光資源であり、地域の雇用創出の場となっている**銚子電鉄**の経営の安定を図るため、新たに、経営改善計画に基づく施設整備について助成を行います。

銚子電鉄に対する支援【新規】	8,650千円(別冊24頁)
----------------	----------------

～産業振興・雇用・新エネルギーの推進・基盤整備～

- 景気の回復に伴う中小企業の積極的な設備投資等を支えるため、**中小企業振興資金**の融資枠5,700億円を継続するとともに、市場拡大が見込まれる**健康・医療分野**について、新たに**大手企業や医療現場と本県の技術力の高い中小企業とのマッチング**を行い、今後の本県の**成長産業として育成**していきます。

中小企業振興資金	190,000,000 千円 (融資枠5,700億円) (別冊25頁)
千葉の未来を支える成長産業育成事業【新規】	14,000 千円 (別冊26頁)

- **東京湾アクアラインから圏央道の沿線**に位置する、**茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地**について、早期分譲に向け実施設計を行うとともに、**関西地区への企業誘致専門員**の配置や、知事のトップセールスなどで企業誘致を強力に進めます。

また、東京湾アクアライン、圏央道沿線の農林水産物、観光資源、産業技術等を活用した**新商品・新サービスの創出**による地域活性化などを支援します。

特別会計工業団地整備事業	726,000 千円 (別冊27頁)
立地企業補助金	500,000 千円 (別冊28頁)
戦略的企業誘致の推進	16,300 千円 (別冊29頁)
東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業	30,000 千円 (別冊30頁)
東京湾アクアライン・圏央道を活かした農林水産物直売所支援事業【新規】	10,000 千円 (別冊31頁)

- 回復の兆しのある雇用情勢をさらに好転させるため、「**ジョブカフェちば**」、「**千葉県ジョブサポートセンター**」において、若者、中高年者、子育て中の女性などきめ細やかな就労支援を行うとともに、若年者や障害者、福祉人材を対象に、職場体験しながらスキルを身に付け正規就労に結びつける事業などの**緊急雇用創出事業**を実施します。

ジョブカフェちば運営事業	165,700 千円 (別冊32頁)
千葉県ジョブサポートセンター事業	40,000 千円 (別冊32頁)
緊急雇用創出事業	1,688,252 千円 (別冊33頁)

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進を図るため、**住宅の太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置費用を助成するとともに、避難所や防災拠点となる公共施設等への太陽光発電設備等の導入を進めます。**

住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	500,000 千円（別冊 34 頁）
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	801,730 千円（別冊 35 頁）

- **市町村が新エネルギーの導入**を通じて、住民や地元企業と連携して地域の活性化を図る取組を支援するとともに、三方を海で囲まれた本県の特性を活かし、「洋上風力」や「波力」等の**海洋再生可能エネルギー**について、**導入・産業創出の可能性**を民間事業者等と研究していきます。

地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業	9,000 千円（別冊 36 頁）
海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【新規】	1,000 千円（別冊 37 頁）

- 近年減少傾向にある本県の園芸農産物の産出額を回復し、消費者に新鮮で美味しい県産農産物を安定的に供給するため、生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会の体制を見直し、県、全農千葉、農協などの関係機関が協同して、産地連携による千葉県ブランドの統一を図るなど、**オール千葉で園芸農業の競争力を強化**していきます。

さらに、**園芸農産物の高付加価値化に必要な施設整備への助成を拡充**するとともに、競争力のある**新品種の開発や栽培技術の確立**を進めるため、**千葉県農林総合研究センター**の組織改正を行い、**研究機能を強化**します。

ちばの園芸産地活性化支援事業【新規】	22,000 千円（別冊 38 頁）
園芸産地競争力強化総合対策事業	380,000 千円（別冊 39 頁）
新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000 千円（別冊 40 頁）
農林総合研究センター機能強化事業【新規】	119,515 千円（別冊 41 頁）

- 農業の国際競争力を強化するため、国の補助金により造成した基金を活用して、新たに**農地中間管理機構**を設置し、**耕作放棄地の解消と担い手への農地集積**を強力に推進していきます。また、新たな担い手を確保するため、**青年就農者に対する給付金を拡充**します。さらに、農業の6次産業化を促進するため、専門的な相談や他業種交流会の開催を行う「6次産業化サポートセンター」を引き続き運営するとともに、新たに、**新商品の開発等に必要な施設設備の整備に対する助成**を行います。

農地中間管理事業等推進基金事業【新規】	1,020,000千円（別冊42頁）
耕作放棄地総合対策事業	71,000千円（別冊43頁）
青年就農者確保・育成給付金事業	471,895千円（別冊44頁）
6次産業化推進事業【一部新規】	92,000千円（別冊45頁）

- イノシシ・シカなどの**野生鳥獣による農業被害等の防止**を図るため、市町村などが行う**捕獲事業や防護柵の設置**に対する助成を拡充します。

野生鳥獣総合対策事業	101,440千円（別冊46頁）
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	210,000千円（別冊46頁）

- 成田空港へのアクセス強化として重要な**北千葉道路の整備**を促進します。特に市川市～鎌ヶ谷市間については、早期着手に向け、道路構造の変更など都市計画変更に向けた作業を進めます。

また、**外環道へのアクセス道路の整備**により周辺地域の渋滞緩和を図るとともに、**圏央道の開通効果を県内各地に波及**させるため、インターチェンジから南房総、九十九里、香取・銚子など、観光地へのアクセス道路の整備を推進するなどきめ細かな道路ネットワークの構築を図ります。

圏央道大栄～横芝間は、新たに、国から千葉県土地開発公社が用地買収事務を受託し、県が債務保証を行うことで事業の促進を図ります。

道路橋りょう事業	45,039,152 千円 (別冊 47 頁)
北千葉道路整備事業	3,262,000 千円 (債務負担行為 769,000 千円)
うち市川市～鎌ヶ谷市間	62,000 千円 (債務負担行為 39,000 千円)
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	1,820,000 千円
外環道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,000,000 千円
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	760,000 千円 (債務負担行為 80,000 千円)
直轄事業負担金 (圏央道)	1,600,000 千円
直轄事業負担金 (北千葉道路)	900,000 千円
直轄事業負担金 (外環道)	6,120,000 千円

- 国道 410 号が、老朽化したトンネルの安全対策工事により、道路幅員が減少し、信号機による片側交互通行となることに伴い、東京湾アクアラインや圏央道から南房総地域への円滑な交通を確保するため、**房総スカイラインを無料通行措置**とします。

南房総地域交通円滑化対策事業【新規】

176,000 千円 (債務負担行為 714,000 千円) (別冊 48 頁)

- 周辺にアウトレットモールなど大型商業施設が開業している**金田西地区の土地区画整理事業**について、事業計画を見直し、大型街区の早期分譲に向けた造成と区画道路の整備を進めます。

金田西土地区画整理事業 1,865,340 千円 (別冊 49 頁)

くらしの安全・安心の確立

千葉県が将来にわたり発展を続けていくためには、まず、県民生活の安全・安心をしっかりと確立することが必要です。安全・安心なまちは、オリンピック等で千葉を訪れる外国の方に対するおもてなしでもあります。

このため、東日本大震災や25年度に発生した竜巻、台風26号による被害などの教訓を踏まえ、首都直下地震などの大規模災害対策、公共施設等の耐震化、老朽化対策、消防団など地域防災力の強化や避難情報の迅速化を推進します。

また、ひったくり、振り込め詐欺、自動車盗、車上ねらいなど、生活に身近な犯罪が増加していることから、地域と連携した防犯対策を強化していきます。

- 平成25年12月に中央防災会議が公表した**新たな地震被害想定**を踏まえ、より詳細な本県の被害想定を調査するとともに、大規模災害時に被災地支援が的確に展開できるよう、**様々な地震に対応した応援受入計画**を策定します。

さらに、**避難勧告や避難指示などの緊急情報**については、県民がテレビやスマートフォン等で即時に確認できるシステムを整備します。

地震被害想定調査・減災対策検討等事業【新規】	30,000千円（別冊50頁） （債務負担行為59,000千円）
大規模災害時における応援受入計画策定事業【新規】	10,000千円（別冊51頁）
防災緊急情報の即時発信事業【新規】	45,000千円（別冊52頁）

- **九十九里海岸の津波対策**として進めている、堤防のかさ上げ・増設については、平成27年度末までに完成させるため、事業費を大幅に増額します。また、**県立学校の耐震化**についても平成27年度末の完了に向け整備を進めるとともに、**私立学校の耐震化への助成**も継続します。さらに、**衛生研究所**の建て替えや橋りょうの架換など、**県有施設・インフラの耐震化**を進めます。

海岸津波対策事業	2,400,000千円（別冊53頁）
県立学校耐震化推進事業	8,468,600千円（別冊54頁）
私立学校耐震化緊急促進事業	954,100千円（別冊55頁）
県有施設・インフラの耐震化の推進	5,079,554千円（別冊56頁）

衛生研究所、健康福祉センター、銚子児童相談所、袖ヶ浦福祉センター、農業大学校、県立美術館、千葉中央警察署、匝瑳警察署、交通合同庁舎、橋りょう、農業水利施設

- 道路・河川管理施設、公園、農業水利施設、漁港などの老朽化対策、中長期的な維持管理経費の縮減のため、**長寿命化計画の策定を進めるとともに、計画的な修繕・改修**を行います。また、道路については、オリンピックに向け、一層の交通環境の向上を図るため、**舗装道路修繕事業を拡充**します。

施設の長寿命化の推進	11,848,997 千円 (別冊 57 頁)
橋りょう、道路、河川管理施設、海岸保全施設、都市公園、県営住宅、流域下水道	
農業水利施設、漁港施設	
うち舗装道路修繕事業	5,700,000 千円

- 企業や大学と連携した意見交換会やイベント開催などにより、**消防団への入団促進と活性化**を図ります。また、**消防学校**については、高層建築物や倒壊建物からの救助など、訓練機能を大幅に強化して移転改築するとともに、自主防災組織等の研修施設である**防災研修センター**も併設することで、地域防災力の向上を図ります。

地域防災力向上事業【新規】	4,000 千円 (別冊 58 頁)
消防学校・防災研修センター整備事業【新規】	73,000 千円 (別冊 59 頁)

- 平成25年11月に開始した**コンビニ防犯ボックス**について、モデル事業を継続し、その効果や今後の事業手法についての検討を進めます。また、ひったくりや車上ねらい等の未然防止のため、**防犯カメラの設置に対する助成を拡充**します。

コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業	22,400 千円 (別冊 60 頁)
ひったくり等防犯対策・振り込め詐欺被害防止広報啓発事業	63,330 千円 (別冊 61 頁)

- 自動車盗などの犯罪の温床となっていると指摘されている、いわゆる「**不法ヤード**」への対策として、**捜査支援システム**や**捜査用ビデオカメラ**の整備を大幅に拡充するとともに、すべてのヤードへ**立入調査**を実施するなど取組みを一層強化します。

不法ヤード対策事業	73,350 千円 (別冊 62 頁)
-----------	---------------------

子ども・子育て世代への支援の充実

千葉県の未来を担うのは子どもたちです。子どもたちが、心身ともに健やかに育ち、豊かな心と確かな学力を身に付けられるよう、待機児童の解消、児童虐待、いじめの根絶、良好な教育環境の整備を進めます。

- **人口減少・少子高齢化**が進む中で、県内外の方から「選ばれる地域」づくりを推進していくため、県内各地域の特性に応じ、これまでの施策と相まって、より一層千葉の魅力を高めていく施策の検討を行います。

人口減少・少子高齢社会に対応した施策検討事業【新規】 13,000千円（別冊 63 頁）

- **民間保育所の施設整備・延長保育等への助成**や**保育士の給与水準の引き上げ**のための助成を拡充し、待機児童の解消を促進します。また、**放課後児童クラブ**や**放課後子ども教室への支援**も増額し、地域における子育て支援体制の充実を図ります。

子ども医療費については、入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生までの助成を継続します。

保育所緊急整備事業	5,478,000千円（別冊 64 頁）
保育所整備促進事業	1,000,000千円（別冊 64 頁）
保育士人材確保等事業	704,156千円（別冊 65 頁）
保育対策等促進事業	1,441,000千円（別冊 66 頁）
すこやか保育支援事業	350,000千円（別冊 67 頁）
放課後児童健全育成事業	1,737,500千円（別冊 68 頁）
放課後児童クラブ施設・設備整備事業	294,500千円（別冊 68 頁）
放課後子ども教室推進事業	73,070千円（別冊 69 頁）
子ども医療費助成事業	6,700,000千円（別冊 70 頁）

- **児童虐待**の未然防止・早期発見や虐待後のフォローアップの充実のため、**児童相談所職員を増員**するほか、市町村や関係機関への研修を行い相談体制の充実を図ります。

児童虐待防止対策事業 129,996千円（別冊 71 頁）

- いじめの根絶に向け、**総合的ないじめ防止基本方針の策定**を進めます。また、高校・中学校に配置している**スクールカウンセラーの相談時間を拡充**するとともに、**新たに小学校にも配置**するなど、全ての児童・生徒が安心して学習等に取り組むことのできる体制づくりを進めます。

学校におけるいじめ防止対策の推進【一部新規】

681,000 千円（別冊 72 頁）

- 児童・生徒の学力向上のため、放課後の補充学習等を行う**学習サポーター**を派遣するとともに、**高校生の海外留学助成の拡充**や、国の**スーパーグローバルハイスクール**に指定された県内公立高校において、英語圏の高校生と対等に討論できる語学能力を養成するなど、国際的に活躍できる人材の育成を進めます。

ちばっ子「学力向上」総合プランの推進

160,790 千円（別冊 73 頁）

グローバル人材プロジェクト事業【一部新規】

73,000 千円（別冊 74 頁）

- 幅広い教育ニーズに対応するため、**東葛飾高校への中学校の併設**や**小見川高校福祉コースの新設**に係る整備を進めるとともに、**大原高校、岬高校及び勝浦若潮高校を統合し総合学科を設置**することに伴う実習棟の新築工事を行います。

高等学校再編事業

265,700 千円（債務負担行為 334,000 千円）（別冊 75 頁）

- **特別支援学校**の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に迅速に対応するため、高等学校や小中学校の空き校舎を活用した**新設校の整備を加速**します。

特別支援学校整備事業

2,394,168 千円（債務負担行為 33,000 千円）（別冊 76 頁）

- **私立学校経常費補助**については、国の標準単価に上乗せする県単独の補助単価を拡充し、高等学校では15,500円、幼稚園では2,800円とします。

私立学校経常費補助事業

34,761,891 千円（別冊 77 頁）

医療・福祉の充実

急速な高齢化の進展に伴い、介護や支援を必要とする高齢者や障害者が増加していくことから、良質な医療・福祉サービスの供給体制を一刻も早く確立していかなければなりません。このため、医療を支える人材の確保や救急医療体制の整備、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯への対策などを強化していきます。

- **医師修学資金・保健師等修学資金の貸付枠を拡充するとともに、病院内保育所の運営・整備に対する助成の増額や新設される看護師学校の整備への助成**を行うなど、地域医療を支える医師・看護師不足への対策を強化します。

医師確保関係事業【一部新規】	608,245千円（別冊78頁）
保健師等修学資金貸付事業【一部新規】	168,382千円（別冊79頁）
病院内保育所運営・施設整備事業	470,681千円（別冊80頁）
看護師学校施設・設備整備事業	464,043千円（別冊81頁）
看護師等養成所運営費補助	335,502千円（別冊81頁）
看護学生実習病院確保事業	20,000千円（別冊81頁）

- **救命救急センター**の医師確保や施設整備への助成を増額し、体制強化を図るほか、山武長生夷隅保健医療圏の中核病院であり、救命救急センター機能も備える**東千葉メディカルセンター**の整備費用の一部を助成し、今後の円滑な運営を支援します。

救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	716,782千円（別冊82頁）
東千葉メディカルセンター助成事業	718,300千円（別冊83頁）

- 24時間、介護・看護のサービスを提供することで、住み慣れた在宅での高齢者の生活を支える「**定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス**」事業所の普及に向け、新たに**初期段階の運営費助成**を行います。また、こうした**介護事業所等と連携したサービス付き高齢者向け住宅**の整備について、**県単独の補助制度**を創設します。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業【新規】	26,580千円（別冊84頁）
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業【新規】	120,000千円（別冊85頁）

- **特別養護老人ホーム**については、1, 300床分の整備について助成を行い、平成26年度までの高齢者保健福祉計画の目標である24, 000床を確保します。

老人福祉施設整備事業補助 1,300床整備のための全体事業費 5,312,600千円(別冊86頁)

うち	歳出予算計上	1,593,600千円
	債務負担行為	3,719,000千円

【予算計上方法の見直し】

特別養護老人ホーム等の建設事業は、着手から完了まで1年以上かかる事例が多いことから、予算の計上方法を見直し、年度内の完了・出来高分のみを歳出予算計上し、次年度実施分については債務負担行為を設定することとしました。

- 障害者に、身近な地域で、生活面と就業面で一体的に支援を行う「**障害者就業・生活支援センター**」について、就労・定着支援を強化するため、**支援員を増員**します。また、障害者の地域での生活の拠点となる**グループホームの整備・運営**を支援するとともに、**強度行動障害者に対する適切な支援実施のための研修**を行います。

障害者就業・生活支援センター事業	158,867千円(別冊87頁)
障害者グループホーム等に対する支援	449,300千円(別冊88頁)
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業【新規】	5,358千円(別冊89頁)

- 介護保険サービスに係る経費や後期高齢者、国民健康保険の医療費の自己負担の軽減、児童手当の支給などを行うための**社会保障費**については、**前年度に比べ約134億円増**の2, 371億円を確保しました。

社会保障費 237,061,808千円

- 乱用による健康被害や犯罪への悪用等が問題となっている**違法ドラッグ**の取り締まりを進めるため、**薬物の分析検査体制を強化**します。

違法ドラッグ対策事業 77,100千円(別冊90頁)

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	26年度 当初予算 ①	25年度 6月補正後予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	681,743	627,719	54,024	108.6
地方譲与税 ②	86,225	70,225	16,000	122.8
地方特例交付金	2,600	2,995	▲395	86.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[329,000]	[340,000]	[▲11,000]	[96.8]
地方交付税 ③	155,000	157,500	▲2,500	98.4
普通交付税	154,000	156,500	▲2,500	98.4
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,900	▲300	84.2
分担金・負担金	6,214	6,242	▲28	99.6
使用料・手数料 ④	22,971	18,872	4,099	121.7
国庫支出金 ⑤	164,602	160,433	4,169	102.6
財産収入	1,996	2,077	▲81	96.1
寄附金	4	3	1	133.3
繰入金 ⑥	32,147	44,915	▲12,768	71.6
諸収入	222,541	227,491	▲4,950	97.8
県 債 ⑦	236,670	263,082	▲26,412	90.0
建設地方債	62,670	68,082	▲5,412	92.1
退職手当債		12,500	▲12,500	皆減
臨時財政対策債	174,000	182,500	▲8,500	95.3
合 計	1,614,313	1,583,454	30,859	101.9

[概要]

- ① 県税については、景気の回復や消費税率の引上げに伴い、法人二税、個人県民税、地方消費税等について増収が見込まれるため、大幅な増加となっています。

なお、地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

(単位：百万円)

区分	H26	H25	差引
法人二税	114,504	103,886	10,618
法人事業税	87,057	77,474	9,583
法人県民税	27,447	26,412	1,035
個人県民税	266,075	255,607	10,468
地方消費税	144,675	110,519	34,156
不動産取得税	15,095	12,425	2,670
自動車税	75,081	75,484	▲ 403
自動車取得税	3,913	6,813	▲ 2,900
その他	62,400	62,985	▲ 585
合計	681,743	627,719	54,024

- ② 地方譲与税については、地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ160億円の増を見込んでいます。

- ③ 地方交付税については、本県の税収見込みや地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ25億円の減を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、110億円の減を見込んでいます。

- ④ 使用料・手数料については、公立高校授業料無償制の見直しに伴い、平成26年度から授業料の徴収を行うため、約41億円増加します。

- ⑤ 国庫支出金については、給与復元に伴い義務教育給与費負担金が増加するほか、河川海岸の津波対策など補助事業が増加するため、約42億円の増となっています。

- ⑥ 繰入金については、緊急雇用創出事業等臨時特例基金、地域医療再生基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用する事業の減などにより、約128億円の減となっています。

- ⑦ 県債については、年間収支状況の改善に伴い退職手当債の発行を見込んでいないことや、臨時財政対策債も減となる見込みのため、約264億円の減となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度 当初予算 ①	25年度 6月補正後予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	570,382	561,601	8,781	101.6
〔うち退職手当〕	[61,074]	[61,316]	[▲ 242]	[99.6]
知事部局	68,548	67,198	1,350	102.0
教育庁	383,822	379,448	4,374	101.2
〔うち小中学校教職員〕	[266,115]	[261,964]	[4,151]	[101.6]
警察本部	118,012	114,955	3,057	102.7
物件費	32,370	32,384	▲ 14	100.0
維持補修費	4,151	4,097	54	101.3
社会保障費 ②	237,062	223,643	13,419	106.0
投資的経費 ③	148,041	150,537	▲ 2,496	98.3
普通建設	129,599	128,148	1,451	101.1
補助	76,307	74,326	1,981	102.7
単独	53,292	53,822	▲ 530	99.0
受託		714	▲ 714	皆減
災害	1,572	2,358	▲ 786	66.7
直轄	16,870	19,317	▲ 2,447	87.3
その他 消費的経費 ④	417,917	407,706	10,211	102.5
負担金	12,256	12,873	▲ 617	95.2
補助金	72,387	75,910	▲ 3,523	95.4
交付金	104,240	91,481	12,759	113.9
うち税交付金	95,187	79,354	15,833	120.0
委託料	28,759	29,427	▲ 668	97.7
貸付金	191,066	190,969	97	100.1
その他	9,209	7,046	2,163	130.7
公 債 費 ⑤	196,885	187,045	9,840	105.3
積 立 金 ⑥	903	9,545	▲ 8,642	9.5
繰 出 金	6,452	6,746	▲ 294	95.6
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,614,313	1,583,454	30,859	101.9

[概要]

- ① 人件費については、給与復元に伴い約200億円の増要素がありますが、職員の若がえりによる減要素や共済費の負担率の見直しなどにより、約88億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金や障害者自立支援給付費負担金の増などにより、約134億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、普通建設補助事業は、道路橋りょうや河川海岸などの公共事業が増加するため、約20億円の増額となっています。
また、普通建設単独事業は、約5億円の減額となっていますが、これは特別養護老人ホーム建設事業について予算計上方法を見直したことなどによるものであり、県立学校や千葉中央警察署の耐震改修工事の増加なども含めると実質的な事業量は増加しています。
このほか、受託事業、災害復旧事業、直轄事業負担金をあわせて約40億円の減となっているため、全体では約25億円の減額となっています。
- ④ その他消費的経費については、緊急雇用創出事業のうち重点分野雇用創出事業が25年度末をもって終了することに伴い、補助金が約35億円の減額となっています。
また、委託料は、東京湾アクアラインにかかる年間負担額が5億円に軽減されたことなどにより、約7億円の減額となります。
このほか、税関係交付金の増などにより、交付金が約128億円の増となっていることなどから、全体では約102億円の増額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約98億円の増額となっています。
- ⑥ 積立金については、給与削減に伴い交付された地域の元気づくり事業費の廃止により、災害復興・地域再生基金への積立金55億円が皆減となるほか、医療施設耐震化臨時特例基金積立金等が大幅に減となったことなどにより、約86億円の減額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	26年度 当初予算 (A)	25年度 6月補正予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債等①	627	806	▲179
建設地方債	627	681	▲54
退職手当債		125	▲125
臨時財政対策債②	1,740	1,825	▲85
計(①+②)	2,367	2,631	▲264

- 平成26年度の県債の発行額は2,367億円であり、退職手当債の発行を見込んでいないこと、臨時財政対策債が減となっていることなどから、前年度と比べ264億円の減となっています。
- 建設地方債は、県立学校の耐震化事業などが増加するものの、特別養護老人ホーム建設事業の予算計上方法を見直したことや地域の元気臨時交付金を活用することなどにより54億円の減となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	23年度	24年度	25年度 (ア)	26年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	16,749	16,299	15,826	15,368	▲458
建設地方債	15,723	15,306	14,871	14,455	▲416
退職手当債	1,026	993	955	913	▲42
臨時財政対策債等②	10,680	12,168	13,672	14,990	1,318
計(①+②)	27,429	28,467	29,498	30,358	860
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,818	3,166	3,347	3,533	186

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 24年度までは決算額、25年度は2月補正後見込み

- 平成26年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆358億円となる見込みです。
- 平成25年度末と比べると、860億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、458億円減少しています。

IV 主要事業

※H25 予算については、
6月補正後予算を記載しています。

1 安全で豊かな暮らしの実現

(1) 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり

① 地域防災力の向上

○地域防災力向上事業【新規】(防災政策課・消防課) 4,000千円

災害時に被害の軽減を図るためには、災害から自らを守る「自助」や近隣住民が相互に協力しながら自らの地域を守る「共助」の取組が重要です。そこで、その意義や理念をより広く浸透させるため、地域住民や市町村、企業と連携して、防災教育、災害の教訓伝承に関するセミナー等を開催するとともに、共助の一翼を担う消防団の活性化に取り組みます。

(1) 地域防災力向上セミナー 2,000千円

[実施回数] 5回(千葉・東葛飾・海匝・長生・安房地域を予定)

[主な内容]

地域防災に関する講演

先進的な防災教育事例の発表や自主防災組織の活動報告

災害の教訓伝承に関するパネルディスカッション

(2) 市町村・企業・学生消防隊と連携した消防団活性化 2,000千円

近年の消防団員の減少や高齢化を踏まえ、企業や大学などと連携して、意見交換会や啓発イベントを実施することにより、消防団への理解を深め、入団の促進と活性化を図ります。

・消防団活性化意見交換会 3回

・消防団啓発イベント 3回

○地域住民による自発的な防災ネットワークづくり支援事業（防災政策課）

11,500千円（H25 11,500千円）

地域防災力の向上のため、自主防災組織に補助を行う市町村に対し助成することにより、自主防災組織の育成や組織率の向上を図るとともに、災害発生時にボランティア組織の取りまとめや他の組織や自治体との連絡調整役となる災害対策コーディネーターを養成します。

- ・自主防災組織設置促進事業 10,000千円

[補助内容]

- ① 対象事業：防災訓練の開催、防災用資機材（消火器、担架、リヤカー等）の整備等
- ② 補助率：1/3
- ③ 補助上限額：166千円

- ・災害対策コーディネーター養成・活動支援事業 1,000千円
- ・自主防災組織等優良事例表彰事業 150千円

○ちばっ子安全・安心推進事業（学校安全保健課）

3,958千円（H25 5,170千円）

児童生徒に対して自らの力で災害等から身を守ることの重要性をより分かりやすく伝えるため、教員に対する研修や地域にも公開する防災授業などに取り組みます。

- ・防災教育の推進 3,798千円

- ①防災授業実践研修会 598千円

[内容] 専門家による講義、防災の指導案の作成及び模擬授業 等

[対象] 小・中・高・特支の教員等 400名程度

- ②命の大切さを考える防災教育の取り組み 3,200千円

[内容] 防災授業の公開（8校）

緊急地震速報等を活用した避難訓練等

- ・防犯教育の推進 160千円

地域の防犯活動の活性化による児童生徒への見守り活動の充実を図るため、「地域防犯研修会」を開催します。

○消防防災施設強化事業（消防課）

160,000千円（H25 160,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助率] 1/6

[補助内容]

- ・千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・救急高度化推進整備事業
- ・消防団総合整備事業
- ・石油コンビナート用防災施設整備事業

○消防学校・防災研修センター整備事業【新規】（消防課・防災政策課） 73,000千円

老朽化の著しい消防学校について、高層建築物や倒壊建物・がれきからの救助など、訓練機能を大幅に強化して移転改築し、消防職員・団員への教育・訓練の充実を図ります。

また、自主防災組織等の研修施設として、防災研修センターを併せて整備することにより、地域の防災力の向上を図ります。

[整備箇所] 市原市

[内 訳] 基本設計 48,000千円

地質調査 25,000千円

[主な施設] 教育棟、寮、屋内訓練場、訓練塔、倒壊建物・がれき救助訓練施設、市街地救助訓練塔、防災研修センター（研修室、防災資料室）

[供用予定] 平成31年度中

○防災訓練事業（危機管理課）

19,000千円（H25 19,000千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

- ・九都県市合同防災訓練・実動訓練 12,000千円
- ・図上訓練 4,000千円
- ・津波避難訓練 2,500千円
- ・帰宅困難者対策訓練 500千円

○大規模災害時における応援受入計画策定事業【新規】（防災政策課） 10,000千円

大規模災害時に被災地支援が的確に展開できる体制を構築するため、県外からの広域的な応援（救援部隊・物資など）を受け入れる広域防災拠点の設備内容や搬送ルートの調査、想定地震ごとの救援部隊の配置などのシミュレーションを行い「応援受入計画」を策定します。

[経緯・事業内容]

- | | |
|-----------|--|
| 平成24年度 | 「防災支援ネットワーク基本構想」の策定
東京湾北部地震・三浦断層群による地震・元禄地震による建物全壊・津波浸水などの被害（想定）に対する要支援地域とこれらを支援する7つのゾーンを設定 |
| 平成25年度 | 「防災支援ネットワーク基本計画」の策定
7つのゾーンごとに、救援部隊・医療・物資・ボランティアの拠点となる広域防災拠点を指定（112か所） |
| 平成26～27年度 | 「大規模災害時における応援受入計画」の策定
広域防災拠点の設備内容と搬送ルートを調査し、想定地震ごとのシミュレーションを行い、応援受入計画を策定 |

○防災緊急情報の即時発信事業【新規】（危機管理課） 45,000千円

災害時の緊急情報（避難勧告・避難指示等）をいち早く住民へ伝達し、被害の最小化を図るため、テレビやインターネットなど身近なメディアに情報を一括配信する「公共情報コモンズサービス」を活用し、より多くの県民に対し、緊急情報を即時に提供する体制を整備します。

・参加メディア：テレビ、ラジオ、新聞、インターネットポータルサイトなど

○地震被害想定調査・減災対策検討等事業【新規】（防災政策課・消防課） 30,000千円
（債務負担行為 59,000千円）

平成25年12月に中央防災会議が公表した新たな地震被害想定（都心南部直下地震・大正関東地震タイプ）を踏まえ、より詳細な県の被害想定を策定するとともに、石油コンビナート区域への影響調査等を実施します。

- ・千葉県地震被害想定調査・減災対策検討事業 29,680千円
（債務負担行為 48,000千円）
- ・石油コンビナート防災アセスメント調査事業 320千円
（債務負担行為 11,000千円）

○備蓄物資整備事業（防災政策課・危機管理課） 250,000千円（H25 250,000千円）

東日本大震災を踏まえ、平成25年1月に策定した「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画（H25～H28）」に基づき、被災市町村、県有施設に一時滞在する帰宅困難者及び県の災害対応職員等を対象に必要な物資を計画的に備蓄します。

[計画の概要]

発災から3日間における生命維持に最低限必要な物資を4年間（H25～H28）で備蓄

[内訳]

- ・被災市町村への支援 150,000千円
- ・帰宅困難者一時滞在施設（県有施設） 50,000千円
- ・県の災害対応職員向け 50,000千円

② 災害に強いまちづくりの推進

<防災事業>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課・河川整備課・河川環境課）

17,000,170千円（H25 15,701,900千円）

（債務負担行為 100,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

・補助事業	12,282,550千円（H25 10,200,000千円）
・河川事業	5,860,400千円（H25 6,325,000千円）
・海岸事業	705,000千円（H25 715,000千円）
・砂防事業	1,317,150千円（H25 1,496,000千円）
・河川海岸津波対策事業	4,400,000千円（H25 1,600,000千円）
海岸（九十九里沿岸）	2,400,000千円（H25 700,000千円）
河川（九十九里沿岸7河川）	2,000,000千円（H25 900,000千円）
・単独事業	2,580,620千円（H25 2,752,900千円）
[主なもの]	
・河川・水防事業	1,794,789千円（H25 2,037,900千円）
・災害復旧事業	570,000千円（H25 649,000千円）
・直轄事業負担金	1,567,000千円（H25 2,100,000千円）
[主なもの]	
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,055,000千円（H25 930,000千円）
・八ッ場ダム建設事業	340,000千円（H25 1,000,000千円）

○河川海岸津波対策事業（河川整備課）〔再掲〕

4,400,000千円

（H25 1,600,000千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、再度の被災防止を目的とした堤防のかさ上げ及び構造強化等を実施します。

[事業内容]

- ・海岸津波対策事業 2,400,000千円（H25 700,000千円）
 [内 訳] 堤防及び開口部処理詳細設計、堤防かさ上げ工事、
 有料道路かさ上げ工事委託
- ・河川津波対策事業 2,000,000千円（H25 900,000千円）
 [内 訳] 堤防かさ上げ工事

○農地防災事業（耕地課） 1,915,600千円（H25 1,407,678千円）
 （債務負担行為 174,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[補助事業] 1,780,600千円（H25 1,267,678千円）

（主なもの）

湛水防除事業 770,000千円（H25 765,900千円）

蓮沼Ⅱ期（2工区）地区（山武市・横芝光町）ほか6地区

地すべり対策事業 442,000千円（H25 159,500千円）鹿原地区（富津市）ほか9地区

ため池等整備事業 191,800千円（H25 54,078千円）大正地区（館山市）ほか5地区

特定農業用管水路等特別対策事業 350,000千円（H25 21,000千円）

香北第2地区（香取市）

東日本大震災復興交付金事業 20,800千円（H25 261,200千円）

石納野間谷原地区（香取市）

[単独事業] 135,000千円（H25 140,000千円）

地すべり対策事業 135,000千円（H25 105,000千円）

佐久間川上流地区（鋸南町）ほか8地区

○治山事業（森林課） 1,878,272千円（H25 1,826,838千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の砂丘造成や植栽工事等を行います。

・補助事業 1,380,100千円（H25 1,326,700千円）

山地治山事業 270,500千円（H25 313,500千円） 鴨川市内浦等10箇所

保安林整備事業 1,109,600千円（H25 1,013,200千円） 館山市^{めぬま}布沼等19箇所

うち津波対策分 835,700千円（H25 739,000千円） 旭市三川等13箇所

・単独事業 102,172千円（H25 104,138千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H25 396,000千円）

<施設の耐震化>

○県立学校耐震化推進事業（財務施設課） 8,468,600千円（H25 6,098,217千円）

県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、耐震化工事を実施します。対象となる全ての建物について、平成27年度末までの完了を目指します。

（主なもの）

（1）耐震改修 6,830,000千円（H25 4,929,570千円）

- ・改修工事 6,192,000千円 56棟
- ・設計 173,000千円 のべ89棟
- ・物品移動 87,000千円 56棟分
- ・工事監理 91,000千円 24棟
- ・仮設建物賃貸借 287,000千円

（2）校舎建替え 1,629,000千円（H25 1,168,647千円）

東葛飾高校及び銚子高校については、耐震補強が困難なため校舎の建替えを行います。

① 新校舎建設工事 1,569,531千円

- ・東葛飾高校 503,000千円

〔新校舎概要〕 管理棟 RC造4階建 延床面積 2,508.8㎡

- ・銚子高校 1,066,531千円

〔新校舎概要〕 管理教室棟 RC造4階建 延床面積 5,078㎡

② 仮設校舎賃借料 59,469千円

○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課）

954,100千円（H25 954,100千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費

耐震改修に要する経費

改築に要する経費（幼稚園のみ）

[補助率] 1/2

○健康福祉センター耐震化整備事業（健康福祉政策課）

303,830千円（H25 520,885千円）

耐震基準を満たしていない健康福祉センターの耐震化工事を実施するとともに、建物全体が老朽化しているため、内装、電気・空調・衛生設備等の全面改修工事も併せて実施します。

[事業内容]

改修工事等：野田健康福祉センター 279,420千円

市原健康福祉センター 24,410千円

○衛生研究所施設整備事業（健康福祉政策課）

97,000千円（H25 6,500千円）

感染症や食中毒などの健康危機に対して迅速かつ的確に対応するため、老朽化し、耐震化の必要がある衛生研究所の建替えを行うための実施設計等を実施します。

[経費内訳]

・実施設計 89,300千円

・地盤調査等 7,700千円

○児童相談所耐震化整備事業（児童家庭課） 1,620千円（H25 3,753千円）

耐震基準を満たしていない児童相談所の耐震改修意匠設計を行います。

[事業内容]

銚子児童相談所（事務所棟）の耐震改修意匠設計 1,620千円

○袖ヶ浦福祉センター耐震化整備事業【新規】（障害福祉課） 4,100千円

耐震基準を満たしていない袖ヶ浦福祉センター「かえで寮」C棟の耐震補強設計を行います。

[経費内訳]

- ・耐震補強設計 4,100千円

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 113,000千円（H25 40,000千円）

地震による土地改良施設被害の未然防止や軽減を図るため、国の補助金を活用して耐震性点検を実施します。

[事業主体] 県、市町村

[対象施設] 被災した場合に周辺の人家や公共施設等に大きな影響が及ぶおそれのある土地改良施設

[対象事業] 耐震性点検（現地調査、ボーリング調査、現況測量等）

- ・農業水利施設 100,000千円 ため池6カ所、ダム3カ所
- ・農道等 13,000千円 農道（橋りょう）2カ所

○農業大学校機能拡充事業（担い手支援課） 85,000千円（H25 187,500千円）

農業大学校の校舎の安全と機能向上を図るため、本館部分の耐震改修工事などを実施します。

(主なもの)

- ・本館耐震改修（工事） 80,000千円

○県立美術館耐震改修等整備事業（文化財課） 759,287千円（H25 1,323,571千円）

県立美術館の耐震補強、内外装及び空調設備等の改修を完了させます。

[工事期間] 平成24～26年度

[26年度事業費] 改修工事 714,304千円、工事監理等 15,152千円

備品整備等 29,831千円

[再オープン] 平成27年1月（予定）

○千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業（会計課） 1,051,688千円（H25 272,700千円）
（債務負担行為 1,027,000千円）

老朽化・狭隘化の著しい千葉中央警察署について、耐震改修及び別館建設を実施します。

[事業内容]

・事業年度：H24～28年度（28年度は、仮設建物の解体・撤去のみ）

・総事業費：2,446百万円

・26年度事業内容

①別館建設工事(H25～26年度)：1,022,988千円

②備品・機器移設等：24,300千円

③本館耐震改修工事(H26～28年度)：4,400千円

(H27～28年度の債務負担行為設定：1,027,000千円)

○警察署等耐震改修整備事業（会計課） 334,729 千円（H25 113,474 千円）

耐震化が必要な警察署等について、改修工事を実施します。

[事業内容]

・耐震改修工事

交通合同庁舎（26年度） 204,300千円

匝瑳警察署（H25～26年度） 127,629千円

・意匠設計（千倉幹部交番） 2,800千円

○交番・駐在所整備事業（会計課） 97,800千円（H25 133,540千円）

老朽化の著しい交番・駐在所の建替え等を実施します。

[事業内容]

・建替（工事3箇所、設計3箇所）…91,300千円

・リフォーム工事（1箇所）…6,500千円

○橋りょう耐震化事業（道路環境課） 780,000千円（H25 780,000千円）

跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など、防災上・交通上、重要な橋りょうについて、耐震補強を進めます。

[事業概要]

対象：①跨線橋、②跨道橋、③都県境橋、④緊急輸送道路上の橋りょうのうち、昭和55年より前の基準に基づき設計された橋りょう207橋

事業期間：平成8年度～平成26年度（予定）

事業内容：3路線4箇所

○耐震橋りょう緊急架換事業（道路整備課）

975,600千円（H25 971,642千円）

老朽化が著しく架換が必要と判断された橋について、架換事業を推進します。

[事業概要]

対 象：損傷が著しく架換が必要な橋（全24橋）

事業期間：平成8年度～

事業内容：落合橋（茂原市）、新川大橋（匝瑳市）ほか4橋

○鉄道施設耐震対策事業補助【新規】（交通計画課）

27,488千円

首都直下地震など大規模地震に備え、輸送人員の多い路線などを対象に、新たに鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震化に要する経費に対し補助します。

[補助対象]

首都直下地震または南海トラフ地震により、震度6強以上が想定される地域内で、

① 片道断面輸送量1日1万人以上の路線

② 成田空港へのアクセス路線

の耐震補強工事を行う鉄道事業者

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

○医療施設耐震化臨時特例整備事業（医療整備課）

2,231,766千円（H25 2,094,253千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、二次救急医療機関の耐震化に要する経費に対して助成します。

[対象事業] 未耐震の二次救急医療機関の耐震化

[対象施設] 6施設

○卸売市場施設整備事業【新規】（生産販売振興課）

172,818千円

災害時においても生鮮食料品の安定供給を図るため、国の交付金を活用して、市場施設などの耐震補強に助成します。

[実施主体] 中央卸売市場及び地方卸売市場の開設者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 施設の耐震改修等 5市場

○住宅・建築物耐震化サポート事業（建築指導課） 70,000千円（H25 50,000千円）

住宅等の耐震化を促進するため、市町村が住民等に対し、住宅等の耐震診断や耐震改修等に補助を行う場合に、市町村に対し助成します。

なお、耐震改修促進法の改正により平成27年末までに耐震診断が義務付けられた建築物のうち防災上重要なものについて、補助額の上限を引き上げます。

[補助対象] 戸建住宅の耐震診断・耐震改修、戸建住宅以外の耐震診断等

[補助率] 市町村補助額の1/4

[拡充内容] 耐震診断について、補助額の上限を150千円から1,000千円に引き上げ

<施設の長寿命化>

○公共土木施設等長寿命化対策事業

(道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・住宅課)〔再掲〕

4,463,597千円 (H25 3,559,889千円)

(債務負担行為 2,040,000千円)

道路・河川・港湾・公園・県営住宅などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[主なもの]

- ・ 橋りょう長寿命化対策事業 2,400,000千円 (H25 2,330,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく計画的な修繕や点検の結果損傷が確認された橋梁の修繕を行います。

- ・ 道路施設長寿命化計画策定事業【新規】 90,000千円

国庫補助等を活用して実施した道路施設の点検結果を基に「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」の見直しを行うとともに、トンネル、横断歩道橋の各施設について、トータルコストの縮減や対策予算の平準化等を目的に、新たに長寿命化修繕計画を策定します。

- ・ 河川管理施設長寿命化対策事業 646,600千円 (H25 500,000千円)

(債務負担行為 100,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、機械・設備の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・ 海岸保全施設長寿命化計画策定事業 20,000千円 (H25 10,000千円)

護岸や水門等の海岸保全施設の長寿命化を図るため、計画を策定します。

- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業 638,500千円 (H25 479,194千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

- ・ 県営住宅建替事業 668,497千円 (H25 240,695千円)

(債務負担行為 1,940,000千円)

「県営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した住宅の建替工事を実施します。

○舗装道路修繕事業（道路環境課）

5,700,000千円（H25 5,500,000千円）

県が管理する国・県道を良好な状態に保つことにより、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため舗装修繕を行います。

[内 訳]

・補助事業 1,971,000千円（皆増）

路線箇所数：72路線 140箇所 延長L＝37.9km

事業内容：わだち掘れ40mm以上またはひび割れ率40%以上の箇所の舗装補修

・単独事業 3,729,000千円（H25 5,500,000千円）

路線箇所数：76路線 174箇所 延長L＝44.6km

事業内容：舗装維持管理基準値（CPSI）が40以下の箇所の修繕

○流域下水道施設長寿命化・耐震化対策事業（下水道課）〔再掲〕

1,759,650千円（H25 1,725,300千円）

（債務負担行為 1,323,000千円）

[特別会計流域下水道事業]

流域下水道施設の耐震性の向上、既存施設の長寿命化を推進します。

・長寿命化対策事業 1,379,650千円（H25 1,427,200千円）

（債務負担行為 1,323,000千円）

・耐震化対策事業 380,000千円（H25 298,100千円）

○農業水利施設長寿命化推進事業（耕地課・農村環境整備課）

1,289,100千円（H25 856,986千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業水利施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,062,300千円（H25 756,296千円）
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 80,500千円（H25 60,690千円）
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新
- ・農業水利施設保全合理化事業 114,800千円（H25 25,000千円）
県及び土地改良区等が管理する農業水利施設の機能診断、機能保全計画の策定
- ・農業集落排水施設機能強化事業 31,500千円（H25 15,000千円）
市町村が行う農業集落排水施設の機能診断等への助成

○水産基盤施設長寿命化推進事業（漁港課）

269,000千円（H25 210,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策や耐震・耐津波対策等を実施します。

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 269,000千円（H25 210,000千円）
 - 機能保全（老朽化対策） 179,000千円（H25 30,000千円）
 - 機能強化（耐震・耐津波対策） 90,000千円（H25 180,000千円）

③ 東日本大震災からの復旧・復興

○被災者住宅再建支援金事業（防災政策課） 700,000千円（H25 1,000,000千円）

東日本大震災の被災者の住宅再建を支援するため、国の被災者生活再建支援制度の対象とならない液状化等の被害を受けた住宅（戸建て）の解体や地盤復旧等に対し助成します。

[補助単価]

- ・液状化等被害：住宅を解体する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
：地盤を修復する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
- ・半壊補修の場合 25万円を補助

[内 訳]

- ・住宅解体 52,000（52世帯）
- ・地盤復旧 599,000（599世帯）
- ・半壊補修 49,000（196世帯）
- 計 700,000（847世帯）

[県の制度]

区 分	液状化等による被害	
	解体	地盤修復
二人以上の世帯	100万円	100万円
単身世帯	75万円	75万円

半壊補修
25万円

[国の制度] 被災者生活再建支援金

①住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

区 分	全壊	半壊等で解体	大規模半壊
二人以上の世帯	100万円	100万円	50万円
単身世帯	75万円	75万円	37.5万円

②住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支給金）

区 分	建築・購入	補修
二人以上の世帯	200万円	100万円
単身世帯	150万円	75万円

※ 国制度との併給は不可

○被災者住宅再建資金利子補給事業（住宅課） 43,300千円（H25 33,500千円）

（債務負担行為 26年度融資枠840,000千円以内）

被災した住宅の建替等に係る被災者の負担を軽減するため、資金を金融機関から借り入れる場合に市町村と共同して利子を助成します。

[交付対象] 被災住宅の建替え、補修のために金融機関から借入れした者であって、罹災証明書の発行を受けた者

[事業内容] 利子補給期間：支払い開始から5年間

利子補給率：市町村が実施した利子補給率に対し、1%を上限として市町村に助成

○災害救助法等に基づく事業（健康福祉政策課） 862,725千円（H25 937,250千円）

1 災害救助事業 796,725千円（H25 751,250千円）

災害救助法に基づき、市町村が行っている応急仮設住宅（民間賃貸住宅）の借り上げ費用を負担します。

2 災害援護資金貸付金 66,000千円（H25 186,000千円）

住居や家財が大きな損害を受けたり、世帯主が負傷したりした被災者に対し、生活を立て直すための資金を貸し付けます。

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業（学事課、財務施設課、学校安全保健課）
46,795千円（H25 143,400千円）

被災により就学が困難となった幼児・児童・生徒の学費等に対して助成するため、国の被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を活用し、私立学校等における授業料等減免事業や市町村が実施する就園・就学支援事業に助成します。

- ・私立学校等における授業料等減免事業への助成 1,380千円

[内 訳]

- ・幼稚園：入園料（3人）、保育料（5人） 900千円
- ・小・中・高・専：授業料（1人） 480千円
- ・市町村が実施する就園・就学支援事業への助成等 45,415千円

[内 訳] ※補助率10/10

- ・幼稚園：入園料、保育料（110人） 6,300千円
- ・小・中学校：学用品費、通学費、医療費、給食費等（延べ962人） 38,015千円
- ・特別支援学校等：教科書購入費、通学費、学用品購入費等（12人） 1,100千円

○地籍調査事業（用地課）

578,160千円（H25 501,000千円）

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確定する地籍調査を推進します。

[主なもの]

- ・地籍調査事業補助 577,280千円

市町村が実施する地籍調査に係る経費を助成します。

[費用負担] 国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10

[内 訳] 20市町村（継続16市町、新規4市町村）

○環境放射能水準調査事業（大気保全課）

11,562千円（H25 14,391千円）

原子力規制庁からの委託による環境放射能調査を継続するほか、県独自に設置したモニタリングポストによる常時測定や、市町村に対するサーベイメータの貸出しを継続します。

[主な内容]

- ・モニタリングポストによる空間放射線量測定（8地点） 6,902千円
- ・市町村に対するサーベイメータの貸出し（35台） 1,225千円

○放射能モニタリング調査事業（水質保全課・廃棄物指導課）

17,260千円（H25 19,670千円）

福島第一原発事故により拡散した放射性物質について、河川・湖沼等への移動・移行の状況等を調査するため、継続的な監視・調査を実施します。

[事業内容]

1 海水中の放射能濃度測定 5,026千円

[調査対象] 67海水浴場（県内全海水浴場）

[調査期間] 海水浴場開設前及び開設期間中各1回

2 公共用水域放射能濃度モニタリング調査 10,549千円

[調査箇所]（陸域）手賀沼流域の河川・湖沼19地点、印旛沼流域の河川・湖沼23地点
（海域）東京湾湾央部10地点、湾南部8地点、流入河川河口部4地点
においてモニタリングを実施

[調査期間] 年4回

3 廃棄物焼却施設等における放射性物質検査 1,685千円

○指定廃棄物対策事業（資源循環推進課） 170,224千円（H25 197,632千円）

県北西部 4 市 1 組合から要望のあった放射性物質を含むごみ焼却灰の一時保管を行うための施設の管理及び原状復旧のための撤去工事等を行います。

[主な事業内容]

- ・一時保管施設の管理 47,474 千円
- ・一時保管場所の原状復旧 115,847 千円

○農林水産物等放射性物質対策事業 25,177千円（H25 25,294千円）

（安全農業推進課・畜産課・農村環境整備課・森林課・漁業資源課）

放射性物質による農林水産物等への影響を調査するため、国の指定する検査機関や県の機関等において、計画的に検査を実施します。

- ・農林総合研究センター検査費用 6,645千円（H25 7,693千円）
- ・検体の買上料や検査機関への検査委託等 14,837千円（H25 17,601千円）
- ・落ち葉等有機質資材利用再開支援【新規】 3,695千円

○千葉県放射性物質対策補助事業（安全農業推進課） 4,158千円（H25 12,940千円）

市町村が実施する放射性物質による農林水産物等への影響調査を支援するため、国庫補助事業を活用して、検体購入や分析に係る費用を助成します。

[実施主体] 市町村

[補助率] 国1/2、実施主体1/2

[補助対象] 放射性物質検査に係る検体購入費や分析費

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業（森林課）

51,900千円（H25 43,200千円）

シイタケなどの特用林産物について、出荷制限解除に向けた取り組みを強化し、特用林産物生産の早期安定化を図ります。

[内 訳]

・シイタケ原木緊急確保事業 35,400千円

原木の放射性物質検査の結果、国の指標値を超えた原木の入れ替え等に要する費用の一部を助成します。

[補助先] 森林組合等

[補助率] 国 1 / 2

・ほだ木放射性物質汚染状況確認検査 16,500千円

シイタケの出荷制限解除に向けて、国からほだ木検査が義務付けられているシイタケ発生前のほだ木について、放射性物質の検査を行います。

[検査件数] 750件

○学校給食用食材放射性物質検査事業（学校安全保健課） 2,671千円（H25 3,221千円）

各教育事務所に設置した放射線検査機器を活用し、学校給食用食材の放射性物質検査を実施します。

・非常勤職員の雇用 2,071千円

[配置人数] 5名

[業務内容] 検査申込の受付及び連絡調整、検査機器の操作、計測結果の印刷 等

・保守点検等 600千円

(2) 安全で安心して暮らせる社会づくり

○コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業（地域課） 22,400千円（H25 11,000千円）

コンビニエンスストアを拠点とした市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、平成25年11月から開始したモデル事業を継続し、その効果や今後の事業手法について検討します。

[モデル事業の実施個所]

2か所：千葉市中央区、市川市

[事業内容]

- | | |
|---------------------|----------|
| ・防犯ボックスの設置 | 2,529千円 |
| ・セーフティアドバイザーの配置（6人） | 18,803千円 |
| ・事業効果把握のための調査 | 1,068千円 |

○移動交番の設置（移動交番相談員の配置）（警務課） 50人（H25 50人）

AEDを搭載した移動交番車50台、専従警察官100人・移動交番相談員50人体制により、犯罪に対する抑止力を強化し、地域住民の安全安心を確保する移動交番の取り組みを全県展開します。

- ・移動交番相談員50人（H25 50人）

○不法ヤード対策事業（廃棄物指導課、刑事総務課、捜査第三課） 73,350千円

自動車盗などの犯罪の温床となっていると指摘されている、いわゆる「不法ヤード」への対策を進めるため、捜査支援システムや捜査用ビデオカメラの整備を大幅に拡充するとともに、すべてのヤードへ立入調査を実施するなど取組みを一層強化します。

[事業内容]

- ・捜査支援システム（自動車ナンバー自動読取システム）の整備 62,350千円
- ・捜査用ビデオカメラの整備 6,000千円
- ・実態調査のための立入調査等【新規】 5,000千円

○サイバー犯罪捜査機器整備事業（サイバー犯罪対策課） 11,708千円（H25 3,101千円）

通信技術の急速な進歩に伴い、スマートフォン等の新たな電子機器や通信技術を活用した犯罪が増加していることから、押収した電子機器等の通信履歴情報等の解析を行う機器を整備し、迅速な事件解決を図ります。

[事業内容]

- ・スマートフォン等解析用機器(12式) 10,368千円
- ・携行型情報等解析用パソコン(2式) 1,340千円

○振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業（生活安全総務課）

84,780千円（H25 133,813千円）

緊急雇用創出基金を活用し、振り込め詐欺や悪質商法の被害に対応する「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業」を平成26年12月まで実施します。

- ・活動内容：電話オペレーターにより振り込め詐欺・悪質商法の手口を説明し、被害にあわないよう注意を呼びかけるなど直接的・個別的な防犯指導を行う。
- ・配置体制：33名

○ひったくり等防犯対策・振り込め詐欺被害防止広報啓発事業（生活・交通安全課）

63,330千円（H25 26,000千円）

多発しているひったくり犯罪や振り込め詐欺被害の防止対策として、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を強化します。また、全国的にも発生件数の多いひったくり、自動車盗、車上ねらいの発生防止を目的とした防犯カメラの設置事業に対する助成を拡充します。

1. 市町村防犯対策設備設置事業補助 40,000千円

[対象経費] 防犯カメラの購入及び取付工事に要する経費（上限20万円／台）

[整備台数] 200台

2. 広報啓発 23,330千円

(1) ひったくり防止対策事業 12,330千円

(2) 振り込め詐欺被害防止対策事業 11,000千円

○交通安全施設整備事業（道路環境課・交通規制課）

7,200,000千円（H25 6,753,112千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置等を行います。

[事業内容]

・補助事業 4,878,380千円（H25 4,636,168千円）

歩道整備、交差点改良等 3,400,000千円（H25 3,200,000千円）

交通管制機器、信号機新設、信号機改良、標識・標示整備等

1,478,380千円（H25 1,436,168千円）

・単独事業 2,321,620千円（H25 2,116,944千円）

歩道整備、交差点改良等 1,300,000千円（H25 1,300,000千円）

信号機新設、信号機改良、信号柱更新、標識・標示整備等

1,021,620千円（H25 816,944千円）

○DV等の防止及び被害者支援の推進（男女共同参画課） 157,984千円（H25 159,795千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、千葉県DV防止・被害者支援基本計画に基づく相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

[事業内容]

- ・相談体制の充実 103,209千円
- ・安全確保と一時保護体制の整備 48,782千円
- ・広報啓発の推進 2,647千円
- ・DV被害者の生活再建支援の推進 1,792千円
- ・DV予防教育の推進 1,200千円
- ・関係職員の資質向上 354千円

(3) 健康で長生きできる社会づくり

① 医療・健康

○医師確保関係事業（医療整備課） 608,245千円（H25 587,703千円）

地域に必要な医療の安定的な提供を図るため、医師の確保と定着を図ります。

（主なもの）

1 資金貸付 321,000千円

・医師修学資金貸付事業 311,400千円

[貸付コース]

①長期支援コース 293,400千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生

貸付月額：公立大学 15万円、私立大学 30万円

②ふるさと医師支援コース【新規】 18,000千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）

貸付月額：一律 15万円

・自治体病院医師確保研修資金等貸付事業 9,600千円

[対象] 県内の研修医、大学院生

2 研修医呼び込み 50,000千円

・医師キャリアアップ・就職支援センター事業 50,000千円

(1) 後期臨床研修に関する情報提供や相談業務等の実施 46,256千円

[委託先] NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク

[業務内容] 県内就職・定着を促すセミナー等の開催、広報活動等

(2) 医療技術研修補助 3,744千円

センター設備を活用した医療技術研修の受講者負担軽減のための助成

3 寄附講座等 54,000千円

・寄附講座の設置による香取海匠保健医療圏の医師確保対策事業 36,000千円

医師不足が深刻な香取海匠保健医療圏における医師の養成・確保を図るため、地域医療を担う医師の養成等を目的とした寄附講座を千葉大学に設置します。

[寄附講座の概要]

- ・実施主体：千葉大学
- ・実施体制：旭中央病院を講座の実践拠点とし、千葉大学から医師を派遣して実施

・安房保健医療圏の地域医療を担う医師等人材確保対策事業 18,000千円

高齢化が著しく在宅医療等のニーズが特に高い安房保健医療圏において、医師の資質向上や看護師の確保を図るため、当該圏域の医療従事者を対象とした地域医療に係る研修等の実施に必要な経費に対し、助成します。

[事業主体] 亀田総合病院（地域の自治体病院、教育研究機関、市町村等と連携して実施）

[対象事業]

- ①研修の実施に必要な設備等の整備
- ②地域医療学講座の実施
- ③潜在看護師に対する復職支援研修の実施

[補助額] 18,000千円／年（定額補助）

4 離職防止、定着支援 174,545千円

(主なもの)

・救急勤務医支援事業 23,000千円

救急医療への参画を条件に医師に支給される手当に対する助成

・産科医等確保支援事業 85,935千円

産科医・助産師に支給される分娩手当に対する助成

・女性医師等就労支援事業 61,270千円

出産・育児等による女性医師の離職防止・復職支援の取組に要する経費に対する助成

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 168,382千円（H25 156,116千円）

看護師等養成所の学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する看護師等の確保を図ります。

[貸付対象] 看護師等養成所に在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

〔 H25年度まで：県内の看護師等養成所に在学する者に限定
H26年度から：県外の看護師等養成所に在学する者（県内居住者等に限る）まで対象を拡大 〕

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円
准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

○病院内保育所運営・施設整備事業（医療整備課） 470,681千円（H25 465,262千円）

看護師等の定着支援と再就業支援のため、医療施設内の保育施設の開設費用及び運営費に助成します。

1 運営費補助 465,635千円

(1) 国庫補助事業 458,720千円

[対象施設] 民間医療機関 89施設

(2) 県単独事業 6,915千円

[対象施設] 公的医療機関 2施設

2 施設整備補助 5,046千円

[対象施設] 1施設

○千葉県地域医療総合支援センター整備・運営事業（健康福祉政策課）

54,911千円（H25 101,442千円）

県医師会が整備する新会館内に設置し、在宅医療の推進や生活習慣病予防の拠点となる「千葉県地域医療総合支援センター」にかかる整備費及びセンターの運営費を助成します。

[対象経費]・新会館整備費のうち、センター（350㎡）相当分の整備費
・センターの運営費（在宅医療研修、在宅医療相談受付等）

[補助額] 定額（整備費32,800千円、運営費22,111千円）

○周産期医療施設等運営費補助・施設設備整備補助（医療整備課）

496,105千円（H25 676,334千円）

周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。

1 運営費補助 487,249千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助対象] ①総合周産期母子医療センター 2病院
②地域周産期母子医療センター 5病院

2 設備整備費補助 8,856千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助対象] 船橋中央病院

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

716,782千円（H25 685,660千円）

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

1 運営費補助 584,470千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先]	成田赤十字病院（32床）	124,434千円
	亀田総合病院（42床）	109,880千円
	日本医科大学千葉北総病院（30床）	133,278千円
	順天堂大学医学部附属浦安病院（15床）	92,444千円
	東京慈恵会医科大附属柏病院（51床）	124,434千円

2 設備整備費補助 132,312千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先]	成田赤十字病院	122,194千円
	亀田総合病院	10,118千円

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課）

420,043千円（H24 420,073千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先]	日本医科大学千葉北総病院	211,779千円
	君津中央病院	208,264千円

○看護師等養成所運営費補助（医療整備課） 335,502千円（H25 330,728千円）

看護師等の確保を図るため、看護師等養成所の運営費に対して助成します。

[内 訳]

(1) 国庫補助事業 298,839 千円

[対象経費] 専任教員給与費、生徒用教材費等

[対象施設] 民間の看護師等養成所 14校 17 課程

(2) 県単独事業 36,663 千円

①県単上乗せ分 28,176 千円

[対象経費] 国庫補助の対象にならない事務職員給与、図書費、維持補修費等

②公的医療機関分 8,487 千円

○看護学生実習病院確保事業（医療整備課） 20,000千円（H25 20,000千円）

県内医療機関における看護師の定着を図るため、新たに県内の看護師養成所からの実習生を受け入れる病院に対して、受入れに要する経費の一部を助成します。

[補 助 先] 県内の看護師養成所等から実習生の受入れを行う県内の病院

[対象経費] ロッカー室・カンファレンス室の設置に要する経費
実習指導者講習会への参加に要する経費 等

[補助基準額] 1か所あたり2,000千円

[補 助 率] 1/2

○看護師学校施設・設備整備事業（医療整備課） 464,043千円（H25 950,733千円）

看護師の確保・定着を促進するため、看護師学校の施設整備に対し助成します。

1 看護師学校施設・設備整備事業 424,013千円

看護師学校の新設等に対する助成

[補助率] 施設1/2、設備10/10

[補助先] 国際医療福祉大学 296,013 千円

千葉中央看護専門学校 128,000 千円

2 看護師学校耐震化施設整備事業 40,030千円

看護師学校の耐震化に対する助成

[補助率] 1/2

[補助先] 亀田医療技術専門学校（2号館）

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課）

718,300千円（H25 1,136,000千円）

救命救急センターを併設し、山武長生夷隅保健医療圏の中核病院として整備が進められている東千葉メディカルセンターの整備費用を支援します。

[支援内容]

- ・建物整備 718,300千円（H25 1,136,000千円）

○がん医療提供体制の整備事業（健康づくり支援課）

177,936千円（H25 179,593千円）

がん対策の推進のため、ワンストップの相談体制を確保するとともに、地域がん診療連携拠点病院の機能強化を図ります。

（主な事業）

- 1 地域統括相談支援センター事業 4,832千円（H25 6,470千円）**
がん医療や療養生活など、幅広い相談にワンストップで対応する体制整備
[委託先] 千葉県がんセンター
- 2 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業 162,000千円（H25 162,000千円）**
拠点病院が行う院内がん登録の推進、相談支援、研修の実施等への助成
[基準額] 18,000千円
[負担割合] 国1/2、県1/2
[対象病院] 船橋市立医療センター等 9病院
- 3 がん登録促進事業 11,049千円（H25 11,047千円）**
県内医療機関からの診療情報の収集・分析等

○食からはじまる健康づくり事業（健康づくり支援課） 5,350千円（H25 6,454千円）

食生活の影響が大きい疾患の予防のため、バランスの取れた食習慣を普及推進します。

[事業内容]

1 子どもの健康づくり事業 1,280 千円

子どもや子どもを取り巻く大人に対し、食を通じた生活習慣病予防に係る普及啓発等を行います。

2 人材育成事業 4,070 千円

中堅調理師等を対象に、ヘルシーメニューの提供に向けた調理講習会等を実施するとともに、調理師免許証の新規取得者向けの研修を実施します。

○在宅歯科・口腔保健推進事業（健康づくり支援課） 18,358 千円（H25 20,749 千円）

在宅歯科診療や口腔保健の普及向上を図るため、在宅歯科医療機器の設備整備に対する助成、在宅歯科医療連携室の設置、歯科・口腔保健に携わる人材の育成等を実施します。

(主な事業)

1 在宅歯科診療設備整備事業 5,000 千円

[補助対象] 対象者 病院若しくは診療所の開設者

対象事業 在宅歯科診療を実施するための初度設備整備事業

[補助率] 2/3 (国 1/3、県 1/3)

2 在宅歯科医療連携室整備事業 4,058 千円

[事業内容]

- ・ 医科・介護等との連携・調整
- ・ 在宅歯科医療を希望する患者の相談窓口の開設
- ・ 在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療所等の紹介 等

3 歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成 6,800 千円

[事業内容]

- ・ 障害児に対する摂食嚥下指導やがん患者に対する歯科治療等に関する歯科医師等への研修
- ・ 未就業の歯科衛生士の復職支援研修 等

○地域自殺対策緊急強化基金事業（健康づくり支援課）

108,294千円（H25 174,415千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、自殺対策を強化するための相談支援、人材育成、普及啓発等を実施します。

1 県実施事業 15,461千円

（主な事業）

- ・利用しやすい相談窓口の開設 4,350千円
- ・自死遺族支援事業 2,016千円
- ・県民等に対する啓発・情報提供 6,428千円

2 市町村団体補助事業 92,814千円

○違法ドラッグ対策事業（薬務課）

77,100千円（H25 2,669千円）

乱用による健康被害や犯罪への悪用等が問題視されている違法ドラッグについて、国による取締り強化の動きに合わせ、検査を迅速化するための体制の充実を図ります。

（主なもの）

1 検体購入 1,024千円

違法ドラッグの販売の有無を確認するために、固定店舗やインターネットから薬物を購入して検査を実施します。

2 検査体制整備 75,751千円

薬物の成分分析のための検査機器を整備します。

○病院事業会計負担金（健康福祉政策課）

11,648,155千円（H25 12,630,284千円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

② 社会福祉

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課） 279,444千円（H25 279,448千円）

全ての県民を対象として福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、速やかに適切な関係機関への連絡・調整等を行います。

[設置箇所] 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

○離職者等生活・就労等支援対策事業（健康福祉指導課）

1,461,807千円（H25 1,071,398千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、職を失い困窮されている方々に対する住宅手当を支給するとともに、自立に向けた生活支援、就労支援等の体制を整備します。

（主な事業）

1 住宅支援給付事業 473,200千円（H25 569,200千円）

離職して住居を失った方に対し住宅手当を支給します。

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 3か月間（必要に応じ6か月の延長が可能）

2 生活保護受給者就労支援事業 261,354千円（H25 126,000千円）

生活保護受給者の就労活動に関する助言・指導を行う就労支援員を配置します。

3 生活福祉資金相談体制支援事業 219,067千円（H25 226,048千円）

生活福祉資金貸付事業の窓口となる社会福祉協議会における相談員配置費に対し、助成します。

4 生活困窮者自立促進支援モデル事業 276,500千円【新規】

生活困窮者に対し、自立に向けての相談支援等を実施するための相談員の配置に要する費用を助成します。

③ 高齢者福祉

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業【新規】（保険指導課）

26,580千円

日中・夜間を通じて介護・看護のサービス提供を受けることができ、住み慣れた在宅での高齢者の生活を支えるサービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」の普及に向けて、事業者がサービスを開始しやすくするための新たな支援制度を構築します。

[実施主体] 市町村

[補助対象] 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所の運営への助成費
(開設年度を含めて2年間まで)

[補助率等] 定額（支出に対して収入が不足する額の1/3が限度）

[事業期間] 平成26年度～平成28年度

○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業【新規】（住宅課）

120,000千円

高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅について、介護事業所等との連携が図られているなど、将来支援を必要とする状態になっても住み続けることができる、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。

[補助対象]

国の補助金を受けて整備する住宅であって、

- ・介護・医療サービス事業所との連携が図られていること。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること。

[補助率]

住宅建設費の1/20（50万円/戸上限）（国補助額の2分の1）

ただし、介護事業所を併設する場合については、補助率を2倍（1/10：100万円/戸）とする。

○老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課）

1,593,600千円（H25 5,472,000千円）

（債務負担行為 3,719,000千円）

特別養護老人ホームの創設・増改築及び老人短期入所居室の整備に要する経費に対し助成します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人

[補助単価] 4,000千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）

[整備床数] 1,300床（特別養護老人ホーム）、140床（老人短期入所居室）

○老人福祉施設修繕事業補助（高齢者福祉課）

20,000千円（H25 30,000千円）

養護老人ホーム等の老朽化に伴う大規模修繕経費や特別養護老人ホームの居住環境の改善を図るための改修費用に対し助成します。

[補助対象] ・養護老人ホーム、軽費老人ホームの修繕に要する経費

- ・従来型居室を有する広域型特別養護老人ホームのケアの改善やプライバシー確保のための改修費用

[補助率] 1/2（上限10,000千円）

○介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（高齢者福祉課）

3,076,499千円（H25 4,278,316千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、市町村等が実施する介護施設の整備等に対し助成します。

（主な事業）

1 介護基盤緊急整備特別対策事業 2,504,000千円（H25 2,999,000千円）

小規模な介護施設の整備に対し助成します。

[補助対象] 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,000千円×定員数

認知症高齢者グループホーム 1施設 30,000千円 等

[整備床数等] 小規模特別養護老人ホーム 281床

小規模多機能型居宅介護事業所 20施設

認知症高齢者グループホーム 16施設 等

2 スプリンクラー等整備特別対策事業 405,536千円（H25 937,489千円）

特別養護老人ホーム等のスプリンクラー設備等の設置に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム（広域・小規模）、認知症高齢者グループホーム等

[補助単価] 9千円/㎡（1,000㎡未満の施設）、17千円/㎡（1,000㎡以上の施設）

[整備数等] 89施設

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課、医療整備課）

1,228,880千円（H25 1,880,850千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 600千円×施設定員数（創設・増床） 等

[整備床数等] 2,196床分

○認知症対策支援事業（健康福祉指導課・高齢者福祉課）

50,534千円（H25 75,940千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

（主な事業）

1 認知症疾患医療センター運営事業 26,281千円（H25 22,690千円）

認知症治療の中核としての機能を持つ病院を、「認知症疾患医療センター」として県が指定し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図ります。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 7病院

[業務内容]

- ①認知症疾患に関する鑑別診断 ②周辺症状と身体合併症に対する急性期治療
- ③専門医療相談等 ④地域保健医療・介護関係者への研修等

2 認知症普及啓発事業 2,560千円（H25 3,510千円）

認知症の人が地域で暮らせるよう、人的資源（認知症サポーター・キャラバンメイト）を養成するとともに、認知症への正しい理解を促すための啓発イベント（メモリーウォーク）を開催します。

3 認知症相談支援事業 6,252千円（H25 5,841千円）

（1）認知症コールセンター運営事業 5,105千円（H25 4,854千円）

認知症コールセンターを設置し認知症の各種相談等を実施します（千葉市と共同設置）。

[委託内容] 電話相談（週4日・2人体制）・面接相談（週1日・2人体制）

（2）認知症の人と家族の交流会実施事業 1,147千円（H25 987千円）

認知症の人の家族を支援するための交流会を実施します。

[委託内容] 認知症患者を家族にもつ方同士の交流会開催

4 医療と介護の地域支援体制強化事業 5,250千円（H25 17,106千円）

認知症の人と家族を支援するための医療・介護の連携の中心となる「認知症コーディネーター」の養成及び活動促進を図るとともに、専門職の資質向上のための研修プログラムを作成し、認知症への対応力向上を図ります。

[事業内容]

- ①認知症コーディネーター養成研修（千葉県高齢者福祉施設協会に委託）
- ②専門職研修体系構築（県内医療機関に委託）

④ 障害者福祉

○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業【新規】（障害福祉課） 5,358千円

県内の知的障害者支援施設における強度行動障害のある方に対する支援を適切に実施するため、支援に携わる職員を対象として、専門性の高い講師による実地指導を中心とした研修を実施します。

[対象者] 県内の障害者支援施設の支援員16名（障害保健福祉圏域ごとに1人）

[研修内容]

- ・ 1人当たり、座学での講習を年間20日間、勤務先施設で巡回指導による実地講習を年間8日間受講

○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課・産業人材課）

158,867千円（H25 133,402千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等で一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。なお、障害者の職場開拓や就業環境づくりを促進するために配置している企業支援員については、就労・定着支援の体制を一層強化するために増員し、全てのセンターに配置することとします。

[設置数] 16ヶ所

[事業内容]

- ・ 生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等
- ・ 就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉課） 40,392千円（H25 39,580千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

[事業内容]

- ・ 優先調達推進法に対応するための障害者就労施設等のデータベース化と官公需受注促進
- ・ 販路や受注を拡大するための合同販売会や地域イベントへの参加
- ・ 障害者就労施設等の効率的な運営のための研修、相談 等

○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉課）

449,300千円（H25 378,205千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

[事業内容]

1 運営費補助 279,800千円（H25 229,910千円）

[対象経費]ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費

[補助率]県1/2、市町村1/2

2 家賃補助等 109,200千円（H25 87,995千円）

[対象者]ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

[補助率]県1/4、市町村1/4

3 相談支援等 60,300千円（H25 60,300千円）

県内13障害保健福祉圏域に支援ワーカーを配置

○高次脳機能障害支援センター事業（障害福祉課）

71,700千円（H25 71,700千円）

交通事故等により脳が障害を受け、記憶障害・注意障害等の後遺症を呈する高次脳機能障害者に対し、作業療法士やソーシャルワーカー等の専門家によるリハビリを行う「高次脳機能障害支援センター」を設置・運営します。

[委託先] 社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉事業団（千葉市緑区誉田1-45-2）

[委託内容] 集団訓練、家族集団カウンセリング、自動車運転再開への支援等

○精神障害者地域移行支援事業（障害福祉課）

21,218千円（H25 21,218千円）

精神科病院に入院している精神障害者のうち、受入れ条件が整えば地域移行可能な精神障害者に対し、地域移行・地域定着のための支援を行います。

[事業内容]

- ・地域移行支援協議会の開催 15,780千円
- ・高齢入院患者の地域移行モデル事業 5,250千円
- ・運営委員会開催 188千円

⑤ 社会保障費

○社会保障費 237,061,808千円 (H25 223,643,314千円)

1 補助事業 223,502,424千円 (H25 210,290,051千円)

(主な事業)

- ・生活保護事業（健康福祉指導課） 6,276,000千円 (H25 5,622,000千円)
生活保護法に基づき、生活困窮者の保護に要する費用を負担します。
 - 1 郡分扶助費 4,293,000千円 (H25 3,702,000千円)
町村に居住する被保護者に係る生活保護支弁額を負担します。
[負担割合] 国 3/4、県 1/4
 - 2 市分負担金 1,983,000千円 (H25 1,920,000千円)
市が支弁した居住地の明らかでない被保護者に係る保護費用を負担します。
[負担割合] 国 3/4 (市町村に直接交付)、県 1/4

- ・特定疾患治療研究事業（疾病対策課） 6,813,000千円 (H25 6,140,000千円)
原因不明の難病のうち国が定めた疾患について医療費を負担します。
[負担割合] 国 1/2、県 1/2 (スモンは国 10/10)

- ・保育所運営費負担金（児童家庭課） 3,600,000千円 (H25 3,266,000千円)
児童福祉法に基づき、保育所において市町村が児童を保育した場合に、入所後の保育に必要な費用を負担します。
[対象] 私立保育所（政令市・中核市を除く）
[負担割合] 国（直接） 1/2、県 1/4、市町村 1/4

- ・児童手当支給事業（児童家庭課） 15,300,000千円 (H25 15,300,000千円)
中学校修了前までの児童に児童手当を支給します。
[支給要件] ①日本国内に住所を有すること
②中学校修了前の児童を監護し、一定の生計関係にあること
③施設入所等児童が委託されている施設の設置者又は里親等
[支給額] 3歳未満 月額15,000円
3歳以上 第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円
中学生 月額10,000円
所得制限家庭（年収960万円程度） 月額5,000円
[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6 等

- ・ **障害者自立支援給付費負担金（障害福祉課）** 16,589,000千円（H25 13,158,000千円）

障害者総合支援法に基づき市町村が実施する介護給付・訓練等給付の支給に要した経費を負担します。

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **自立支援医療事業（児童家庭課・障害福祉課）** 8,654,300千円（H25 8,487,500千円）

障害者総合支援法に基づき、障害児者に対する公費負担医療に要した経費を負担します。

- ・ **後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課）** 37,900,000千円（H25 36,530,000千円）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等に要した費用を負担します。

[負担割合] 国4/12、県1/12、市町村1/12、千葉県後期高齢者医療広域連合6/12

- ・ **介護給付費負担金（保険指導課）** 50,400,000千円（H25 45,000,000千円）

介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要した費用を負担します。

[負担割合]（施設等給付費）国20%、県17.5%、市町村12.5%、保険料50%

（居宅給付費）国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%

- ・ **国保県財政調整交付金（保険指導課）** 32,110,000千円（H25 32,900,000千円）

国民健康保険法に基づき、市町村国保の医療給付費について、市町村に対し交付金を交付します。

- ・ **国保経営安定化対策事業（保険指導課）** 17,487,000千円（H25 15,566,000千円）

国民健康保険法に基づき、保険料（税）の軽減額や高額な医療に要した費用を負担します。

2 県単独事業 13,559,384千円 (H25 13,353,263千円)

(主な事業)

・ 重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害福祉課）

3,647,000千円 (H25 3,626,000千円)

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳 ㊸、Aの1、Aの2の保持者

[対象経費] 医療給付に係る自己負担額及び証明経費(償還払方式)

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

・ 軽費老人ホームサービス提供費補助（高齢者福祉課）

1,648,000千円 (H25 1,640,000千円)

低所得高齢者の支援のため、民間立の軽費老人ホームの運営費に助成します。

[対象] 民間立の軽費老人ホーム（政令市・中核市を除く）

[基準額] (支出基準額－本人徴収上限額) × 10/10 + 各種加算

※支出基準額 = (地域・定員等に応じた1人当たり月額) × 定員 × 月数

(4) 豊かな心と身体を育てる社会づくり

○国際千葉駅伝開催事業（体育課） 22,000千円（H25 22,000千円）

国際スポーツ交流を通して千葉県を紹介するとともに、県民のスポーツに対する関心及び競技力の向上並びに国際化への意識の高揚を図るため、「国際千葉駅伝」を開催します。

[主催] (公財)日本陸上競技連盟、千葉県、千葉市、千葉県教育委員会

※ 後援：フジテレビジョン

[開催日程] 11月24日（月・振休）

[参加予定国] 11か国（13チーム）男女混合6区間

○千葉県競技力向上推進本部事業（体育課） 200,000千円（H25 200,000千円）

「ゆめ半島千葉国体」の成果を引き継ぎ、本県選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア選手強化事業
- ・スポーツ選手医・科学サポート事業等

○めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業【新規】（体育課） 100,000千円

2020年（平成32年度）開催の東京オリンピックに千葉県出身の選手を1人でも多く輩出するため、千葉県競技力向上推進本部が計画的に実施するジュニア世代の選抜選手を強化する取組みに助成します。

[事業内容]

競技力向上計画に基づく、以下の取組

- ・海外遠征の実施、全国大会遠征費補助
- ・全国トップレベルの指導者を招へいした講習会の実施
- ・競技用具の整備 等

[補助率] 原則1/2

28競技団体への助成

○平成26年度全国高等学校総合体育大会（高校総体）開催事業（体育課）

336,000千円（H25 37,427千円）

平成26年度全国高等学校総合体育大会を、南関東ブロックの4都県（東京都・神奈川県・山梨県・千葉県）合同で開催します。

[開催日程] 平成26年7月26日（土）から8月20日（水）まで

[種 目] 全30競技のうち本県開催8競技

水泳（習志野市ほか）、バスケットボール（船橋市、八千代市）、
ソフトテニス（白子町）、バドミントン（千葉市）、柔道（成田市）、
空手道（印西市）、アーチェリー（市原市）、少林寺拳法（成田市）

[参加人数] 選手・監督等約36,000人うち本県開催競技約12,000人

○「県民の日」事業（県民交流・文化課）

46,000千円（H25 23,000千円）

県民が千葉の魅力を再発見し、郷土愛を育み、千葉アイデンティティを醸成する機会とするため、「県民の日」を記念する行事を県内各地で実施します。また、県民の日を制定してから30周年を迎えることから、世代や国籍を問わず、より多くの県民が楽しめるような県民参加型の特別行事を新たに開催します。

[事業内容]

1. 特別行事の開催【新規】 32,000千円
2. 地域行事の開催 11,000千円
3. 「県民の日」の広報 3,000千円

○ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業（県民交流・文化課）

69,811千円（H25 68,357千円）

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉の運営に対し助成するとともに、児童・生徒や県民を対象にした公演等を支援します。

[事業内容]

1. 運営費補助 22,139千円
2. 学校における芸術鑑賞事業 26,634千円
3. 県民芸術劇場公演事業 18,981千円
4. プロに学ぼう「器楽クリニック」 2,057千円

○千葉県少年少女オーケストラ育成事業（県民交流・文化課）

34,602千円（H25 35,058千円）

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。

[事業内容]

少年少女オーケストラ育成費・運営費補助 34,602千円

○県立美術館特別展「平山郁夫展（仮称）」事業（文化財課）

23,000千円

県立美術館の再開館及び開館40周年の記念事業として、平山郁夫に関連する作品を展示するほか、美術館の歴史と未来の展望をパネル展示等により紹介します。

・特別展の開催 23,000千円

[場 所] 県立美術館

[展示構成] 日本画30点、素描55点、ほか関連資料

[開催時期] 平成27年1月～3月の50日間を予定

○文化財保存整備助成事業（文化財課）

33,945千円（H25 32,200千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対し助成します。

[助成内容]

(1) 文化財保存整備事業 33,500千円

[補助対象] 国指定文化財4件、県指定文化財6件 計10件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内

県指定文化財 1/2以内

(2) 無形民俗文化財保存伝承事業 445千円

[補助先] 県指定無形民俗文化財伝承団体

[補助率] 1/2以内

○国際交流推進事業（国際課）

4,106千円（H25 5,253千円）

本県の国際交流を促進するため、姉妹州である米国ウィスコンシン州や友好関係にあるドイツのデュッセルドルフ市との交流事業を行います。

[事業内容]

- ・米国ウィスコンシン州との交流支援事業 1,280千円
- ・デュッセルドルフ市との交流事業 2,826千円

[派遣予定期間] 平成26年5月14日～5月19日（4泊6日）

[訪問先] デュッセルドルフ市役所、「日本デー」ブース出展

○男女共同参画の推進（男女共同参画課）

37,051千円（H25 37,331千円）

男女共同参画の推進を図るため、千葉県男女共同参画計画に基づく相談、広報啓発等の事業を実施します。

[事業内容]

- ・女性と男性のための相談体制の充実 19,386千円
- ・推進体制の充実強化 10,485千円
- ・広報啓発の推進 3,901千円
- ・市町村・民間団体等との協働とネットワークづくり 2,587千円
- ・情報の収集・提供等 692千円

(5) みんなで守り育てる環境づくり

○住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（環境政策課）

500,000千円（H25 500,000千円）

住宅用の省エネルギー設備等の導入を促進するため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置経費に対し助成します。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

[補助対象]

- | | | |
|---|--------------|-----------|
| 1 | 太陽光発電設備 | 300,000千円 |
| 2 | 燃料電池（エネファーム） | 100,000千円 |
| 3 | 家庭用蓄電池 | 70,000千円 |
| 4 | エネルギー管理システム | 18,000千円 |
| 5 | 電気自動車充電設備 | 12,000千円 |

○再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境政策課）

801,730千円（H25 0千円）

国の補助金により造成した基金を活用して、避難所や防災拠点となる公共施設等への太陽光発電設備等の導入を進めます。

[主な事業]

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| 1 | 県有施設への導入 | 104,500千円 |
| 2 | 市町村事業への補助 | 662,935千円 |

[補助率] 10/10

[対象市町村] 19市町（45施設）

- | | | |
|---|----------|----------|
| 3 | 民間施設への導入 | 33,000千円 |
|---|----------|----------|

[補助率] 1/2～1/3

○地球温暖化防止推進事業（環境政策課） 9,239千円（H25 9,365千円）

県民・事業者などと連携し、地球温暖化防止のための取組みを展開します。

[事業内容]

- | | |
|---------------------|---------|
| 1 普及啓発 | 560千円 |
| 2 地球温暖化防止活動推進センター運営 | 2,509千円 |
| 3 地球温暖化防止計画策定基礎調査 | 6,170千円 |

○環境学習基本方針推進事業（環境政策課） 9,389千円（H25 10,449千円）

千葉県環境学習基本方針に基づき、地球温暖化防止等の環境問題を理解し、自ら進んで行動する人づくりに取り組みます。

[事業内容]

- | | |
|---------------------|---------|
| 1 千葉県環境審議会企画政策部会の運営 | 590千円 |
| 2 環境学習人材育成事業 | 8,799千円 |

○微小粒子状物質（PM_{2.5}）等対策事業（大気保全課）

30,000千円（H25 16,763千円）

人の健康への影響が懸念されているPM_{2.5}について、常時監視や成分分析などのモニタリング及び調査研究体制の充実を図ります。

[事業内容]

- | | |
|--|----------|
| 1 PM _{2.5} 自動測定器の購入 | 12,505千円 |
| 2 大気情報管理システムの改修【新規】 | 2,084千円 |
| 3 微小粒子状物質（PM _{2.5} ）等大気汚染対策検討調査【新規】 | 13,364千円 |
| 4 微小粒子状対策検討調査研究事業 | 2,047千円 |

○公用車への電気自動車等導入事業【新規】（大気保全課） 24,811千円

環境性能に優れた電気自動車の公用車への導入を実施するとともに、一般の方も利用可能な充電スタンドを県庁舎敷地内に設置します。

[事業内容]

- 1 電気自動車の購入（2台） 7,369千円
- 2 充電設備設置 17,442千円

○生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課） 300,000千円（H25 306,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助先：市町村
- ・補助率：（個人設置型） 1/3
（市町村設置型） 4/30
転換に係る撤去費用 1/2

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課） 101,440千円（H25 92,794千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し助成します。また、捕獲従事者を確保・育成するため、安全対策に関する研修や狩猟免許（わな免許）の取得経費補助を実施します。

[主な事業]

- 1 生息状況調査 9,280千円
- 2 市町村捕獲事業への補助 85,200千円（猿:9,436千円 鹿:20,564千円 猪:55,200千円）
[補助率] 1/2以内
- 3 狩猟免許取得促進事業補助金 583千円
- 4 有害鳥獣捕獲員研修 2,484千円

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農村環境整備課）

210,000千円（H25 200,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する対策協議会が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

（主なもの）

- ・ソフト事業（捕獲機材等） 12,000千円（H25 27,000千円）

〔補助率〕 1/2 以内

- ・ハード事業（防護柵） 190,200千円（H25 166,000千円）

〔補助率〕 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2 以内

○外来種緊急特別対策事業（自然保護課）

40,900千円（H25 37,207千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、生息状況調査や計画的な防除を実施します。

〔事業内容〕

- 1 アカゲザル 23,000千円
- 2 アライグマ 4,700千円
- 3 キョン 8,700千円
- 4 カミツキガメ 4,500千円

○産業廃棄物不法投棄監視事業（廃棄物指導課）

100,514千円（H25 103,060千円）

不法投棄の監視パトロールの一部を民間会社に委託して実施します。また、市町村が行う不法投棄監視・防止対策事業に対し助成します。

〔事業内容〕

- 1 不法投棄監視パトロール委託 76,465千円
- 2 市町村が実施する監視事業への助成 22,614千円
- 3 備品購入 1,435千円

○三番瀬再生事業（環境政策課・自然保護課・漁業資源課・河川整備課）

192,261千円（H25 730,084千円）

三番瀬の再生・保全のため、「千葉県三番瀬再生計画」に基づく各種事業を実施します。

（主なもの）

・市川塩浜護岸改修事業	140,855千円
・自然環境調査	19,157千円
・干潟的環境形成検討事業	9,960千円
・アサリ新育成技術試験	2,340千円

2 千葉の未来を担う子どもの育成

(1) 子どもと子育て世代への強力サポートづくり

○人口減少・少子高齢社会に対応した施策検討事業【新規】（政策企画課） 13,000千円

人口減少・少子高齢社会を迎え、本県活力の低下が懸念される中、「暮らし満足度日本一」の実現に向け、千葉県をさらに発展させていくため、県内外から選ばれる魅力ある地域づくりに向けた施策を検討します。

[事業内容]

1 人口減少・少子高齢社会に向けた施策検討 10,000千円

本県と本県周辺地域の自治体における子育て・教育、居住・安全安心など各種施策を比較検証し、地域の魅力を分析するとともに、総合計画で示した5つのゾーンごとに市町村との検討会を開催し、県内各地域の特性を生かした競争力強化策を検討します。

[主な検討内容]

- ・地域のイメージアップに向けた施策
- ・若年者や女性が住みやすく、働きやすい環境づくりに関する新たな取組
- ・子育て環境のさらなる充実に向けた施策
- ・高齢者へのより充実した生活支援のあり方 など

2 企業内保育所の整備促進に係るモデルケースの構築 3,000千円

多様な主体による保育所整備を促進し、子育て世代にとって重要な保育所機能を強化するため、企業内保育所の整備に関するモデルケースの構築に向けた調査・検証を行います。

[実施内容]

- ・立地条件や新たな整備・運営手法の検討
 - ・新たな整備・運営手法に係る採算性の検証
- ⇒ 検証結果を県内企業、市町村等に情報提供

○子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,700,000千円（H25 6,610,000千円）

子どもの受ける医療の充実や保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

- [実施主体] 市町村
- [負担割合] 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）
- [助成対象] 入院 中学校3年生まで
通院 小学校3年生まで
- [自己負担] 入院1日、通院1回につき300円
- [支給方法] 現物給付

○保育所緊急整備事業（児童家庭課） 5,478,000千円（H25 4,267,000千円）

待機児童の早期解消のため、国の交付金により造成した基金を活用し、民間保育所の施設整備に対し助成します。

1 保育所緊急整備事業 4,684,000千円

民間保育所の施設整備費に対し助成します。

[補助対象] 民間保育所の創設、増築、増改築、大規模修繕

[補助率] 国（基金）1/2・市町村1/4 等

2 賃貸物件による保育所整備事業 794,000千円

賃貸物件による民間保育所の設置事業費に対し助成します。

[補助対象] 民間保育所の賃貸物件の賃借料、改築費用

[基準額] ①賃借料：1施設上限 40,000千円

②改修費：（本園）1施設25,000千円（分園）1施設20,000千円

○保育所整備促進事業（児童家庭課） 1,000,000千円（H25 1,000,000千円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所の創設、増築、増改築

[補助率] 安心こども基金事業の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○保育士人材確保等事業（児童家庭課） 704,156千円（H25 663,360千円）

不足している保育士の確保を図るため、潜在保育士等の就労や保育士の給与改善を促進するなど、人材確保対策を実施します。

1 ちば保育士・保育所支援センター運営事業 4,108千円

潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営

2 保育士研修等事業 15,048千円

保育士の専門性の向上に係る研修、保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象とした就職説明会・研修の実施

3 保育士等処遇改善臨時特例事業 685,000千円

保育士の給与水準の引上げを行う私立保育所に対する助成

○保育対策等促進事業（児童家庭課） 1,441,000千円（H25 1,280,000千円）

保育所等で行う延長保育や病児・病後児保育等に対し助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3 等

- 1 特定保育事業 60,000千円
親の就業形態に合わせた断続的な保育を行う事業
- 2 休日・夜間保育事業 25,000千円
日曜祝日等の休日や夜間の保育を行う事業
- 3 病児・病後児保育事業 258,000千円
病児・病後児等を看護師等により保育所・病院で預かる事業
- 4 待機児童解消促進等事業 95,000千円
家庭的保育事業や保育所分園の運営等に対する支援を行う事業
- 5 延長保育促進事業 1,003,000千円
保育所の通常の開所時間である11時間を超えて保育を行う事業

○すこやか保育支援事業（児童家庭課） 350,000千円（H25 288,000千円）

民間保育所の国の基準を上回る保育士の加配や、乳児保育・障害児保育のための保育士の配置に要する経費に対して助成します。

[補助対象]

- 1 基本分 280,000千円
- 2 特定乳幼児・障害児受入分 70,000千円

[補助率] 基本分：県1/2・市町村1/2 ※政令・中核市除く

特定乳幼児・障害児受入分：県1/3・市町村2/3 ※政令・中核市除く

○放課後児童健全育成事業（児童家庭課） 1,737,500千円（H25 1,575,900千円）

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を実施する市町村の運営費等に対し助成します。

[補助対象] 原則として開設日数250日以上、児童数10人以上のクラブ

- 1 放課後児童健全育成事業 1,537,000千円
放課後児童クラブの運営に要する経費に対して助成します。
- 2 放課後児童クラブ支援事業 200,500千円
障害児の受入、ボランティアの派遣等に要する経費に対して助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3 ※政令・中核市除く

○放課後児童クラブ施設・設備整備事業（児童家庭課）

294,500千円（H25 201,000千円）

放課後児童健全育成事業を実施するために必要な施設・設備の整備等に対し助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3 ※政令・中核市除く

1 放課後児童クラブ施設整備費補助 236,000千円

単独で設置する放課後児童クラブの創設、改築、拡張、大規模修繕等に対し、助成します。

2 放課後子ども環境整備事業 58,500千円

(1) 放課後児童クラブ設置促進事業 52,900千円

小学校の余裕教室等を改修して放課後児童クラブを設置した場合に助成します。

(2) 放課後児童クラブ環境改善事業 4,600千円

放課後児童クラブの設備の更新等に対し、助成します。

(3) 放課後児童クラブ障害児受入促進事業 1,000千円

放課後児童クラブに障害児を受け入れるために必要な改修、設備整備に対し、助成します。

○放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）

73,070千円（H25 61,900千円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強・スポーツや地域住民との交流活動等を実施します。

・放課後子ども教室事業（市町村への補助金） 72,938千円

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

・推進委員会及び指導者研修会の開催（県事業） 132千円

[負担割合] 国1/3、県2/3

[内容] 地域における児童生徒の安心・安全な居場所づくりの検討 等

○児童虐待防止対策事業（児童家庭課） 129,996千円（H25 122,666千円）

児童虐待の未然防止・早期発見や被虐待児童へのフォローアップの充実のため、児童相談所で児童虐待に対応する非常勤職員を増員するほか、市町村や関係機関への研修を行い相談体制の充実を図ります。

[事業内容]

- 1 児童相談所虐待防止体制強化事業 102,376千円
児童虐待対応協力員や児童安全確認協力員の配置による虐待対応の強化
24時間365日の電話相談、一時保護児童への心理的ケアの実施 等
- 2 児童相談所専門機能強化事業 14,063千円
児童相談所職員に対する各種研修の実施、専門家の協力・助言を得る体制の構築 等
- 3 児童虐待対策関係機関強化事業 3,202千円
市町村担当者等への各種研修の実施、専門家の派遣などの関係機関への支援 等
- 4 子ども虐待防止地域力強化事業 10,355千円
オレンジリボンキャンペーンの実施、児童虐待に係る通告先の周知や意識啓発 等

○子育て応援！チーパス事業（児童家庭課） 25,493千円（H25 10,845千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。

[対象] 県内の妊婦又は中学生までの子どもが1名以上いる家庭

[実施方法] ①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布

②協賛事業者は協賛ステッカーを掲示し、各種サービスを提供

③対象者は優待カードを提示することで、サービスを受けられる

○子ども・子育て支援事業支援計画策定事業【新規】（児童家庭課） 1,857千円

「千葉県子ども・子育て会議」を設置・開催し、「子ども・子育て支援事業支援計画」の策定等を行います。

(2) 世界に通じ未来支える人づくり

○次期「教育振興基本計画」策定事業【新規】(教育政策課) 3,800千円

新たに設置する「光り輝く『教育立県ちば』を実現する有識者会議」からの意見を踏まえ、次期教育振興基本計画を策定します。

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ① 光り輝く『教育立県ちば』を実現する有識者会議の設置 | 1,650千円 |
| ② 教育振興基本計画関係者会議の設置 | 766千円 |
| ③ 次期教育振興基本計画作成 | 1,384千円 |

○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進(指導課) 160,790千円(H25 128,800千円)

児童生徒の学力向上のため、教員の育成及び児童生徒の学習意欲の向上を目指した取組を実施します。

(主な事業)

- ①学習サポーター派遣事業 125,364千円

児童生徒の学力向上のため、学校教育の一環として行う放課後の補充学習等の取組に対して、退職教員や教員を志望する大学生などによる学習サポーターを小中学校に派遣します。

- ・学習サポーター派遣校：公立小中学校 165校
- ・実施内容：放課後における補充学習、少人数指導等の学習支援

- ②「学びの突破口ガイド」の作成 2,198千円

小学校で学ぶ基礎から応用までの内容について、児童がつまずきやすい学習上の要点を集め、つまずきの克服や授業の改善のためのガイドを作成し、各学校に配布します。

- ③「若手教員育成推進員」活用事業 2,870千円

各教育事務所内に若手教員育成推進員を配置し、地域に合わせた研修会の企画・運営を行います。

- ④特別非常勤講師配置事業 16,600千円

免許状を持たないが、各分野において優れた知識・技能を持つ人材を特別講師として採用し、専門科目の授業やクラブ活動等を行います。

[配置校] 公立小・中・高等学校

○グローバル人材プロジェクト事業（指導課） 73,000千円（H25 11,684千円）

千葉県の子どもたちが、国際的に活躍できる人材に育つよう、国からの補助金を活用して、これまで実施してきた高校生の海外長期留学助成制度に加え、新たに短期留学へ助成するとともに、外国語指導教員のレベルアップなどに取り組みます。

（主な事業）

- ・高校生海外留学助成事業 21,000千円

〔対象者〕高校生等

〔対象経費〕国際航空運賃、傷害保険料、出国手続諸費用、外国での授業料 等

〔助成額〕1人につき上限30万円（2週間以上1年未満の短期留学は上限10万円）

- ・スーパーグローバルハイスクール【新規】 47,900千円

国から指定された公立高校において、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身につけるとともに、英語圏の高校生と対等に討論できる語学能力を養成します。

- ・英語教育強化推進事業 2,500千円

県内1地域を指定し、小中高の系統的な英語教育について先進的な取り組みを支援します。

- ・英語担当教員の指導力向上事業【新規】 1,600千円

英語担当教員の研修を実施し、指導力の向上を図ります。

○英語等外国語教育推進事業（指導課） 226,288千円（H25 223,772千円）

県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業等を行うほか、日本語指導を必要とする県立学校の外国人児童生徒に対する支援を行います。

〔事業内容〕

- ・語学指導等を行う外国青年（ALT）招致事業 217,116

- ・外国人児童生徒等教育相談員派遣事業 9,172

○学校におけるいじめ防止対策の推進

681,000千円 (H25 598,077千円)

いじめの未然防止、早期発見に向け、カウンセリング相談の時間を拡充するとともに、新たに小学校へスクールカウンセラーを配置します。さらに、総合的ないじめ防止基本方針の策定など、全ての児童・生徒が安心して学習等に取り組むことができる体制づくりを進めます。

[主な事業]

(1) 学校への支援体制の強化 (指導課・警務課) 613,739千円 (H25 537,955千円)

- ・スクールカウンセラーの配置等 (指導課) 530,601千円

児童生徒のカウンセリングや保護者等への助言を行うため配置します。

[配置人数] 小学校 35人 (新規) 年 117時間 (隔週 1回 6.5時間×18週)

全公立中学校 326人、県立学校 70人、教育事務所等 11人

年 228時間 (週 1回 6.5時間×35週)

[補助率] 国 1/3、県 2/3

- ・スクール・サポーター (警務課) 83,138千円

学校のないじめや非行防止対策を継続的に支援するため各少年センターに配置します。

[配置人数] 28人

(2) 相談体制等の充実 (指導課・県民生活課) 62,061千円 (H25 60,122千円)

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業 (指導課) 57,036千円

子ども、保護者、教員等からの教育に関する相談に応じます。

[センターでの窓口相談] 平日 8:30～17:15

[24時間いじめ電話相談] 平日 17:15～翌朝 8:30、土・日・祝日 8:30～翌朝 8:30

- ・ネットパトロールの実施 (県民生活課) 5,025千円

ネットいじめ、非行、犯罪被害防止の観点から、青少年の書き込み頻度の高いサイトや掲示板などを監視します。

(3) 総合的ないじめ防止基本方針の策定【新規】(指導課) 5,200千円

平成 25 年 9 月に施行された「いじめ防止対策推進法」に基づく総合的ないじめ防止基本方針を策定し、学校におけるいじめ対策の体制を整えるとともに、啓発を行います。

- ・いじめ防止対策推進に関する有識者会議の開催 642千円
- ・いじめ問題対策連絡協議会の開催 37千円
- ・いじめ防止対策等に関する啓発資料の作成等 4,521千円

○子ども・若者育成支援推進事業（県民生活課） 13,260千円（H25 13,000千円）

ひきこもりやニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者に対し、支援機関の紹介を行うワンストップ相談窓口として、「千葉県子ども・若者総合相談センター」を運営し、専門の相談員による適切な助言や情報を提供します。

[主な事業]

千葉県子ども・若者総合相談センター運営経費 12,433

○道徳教育推進プロジェクト事業（指導課） 32,200千円（H25 31,297千円）

小・中・高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた道徳教育の推進を図ります。

[主な事業]

- ・高等学校用読み物教材の作成 23,583千円
- ・教員向け指導資料集の作成 2,790千円
- ・道徳教育推進校における研究 3,500千円

[研究内容] 映像教材の活用を含めた道徳教育全体に関する実践的な研究

[実施校等] 県立高等学校10校、再委託5市町村

- ・心の教育推進キャンペーン 1,725千円

[内容] 道徳教育の公開授業を実施します。

○学校における食物アレルギー対策事業【新規】（学校安全保健課） 1,000千円

児童生徒の食物アレルギーに起因するアナフィラキシーショックへの対処方法等について、教職員等を対象に研修を実施します。

[内容] アドレナリン自己注射薬の実習、事例発表等

[対象] 県内小、中、高、特別支援学校等の教職員

○高等学校再編事業（財務施設課）

265,700千円（H25 38,200千円）

（債務負担行為 334,000千円）

東葛飾高校への中学校の併設や、小見川高校への福祉コースの設置に係る整備に向けた実施設計を行います。

また、大原高校、岬高校及び勝浦若潮高校を統合し、現在の大原高校に総合学科を設置するために必要な整備を進めます。

① 東葛飾高校への中学校併設：校舎・体育館の設計等 45,500千円

② 小見川高校福祉コース設置：福祉実習室実施設計 2,000千円

③ 大原・岬・勝浦若潮高校統合：実習棟新築、既存校舎改修等

218,200千円（債務負担行為334,000千円）

○県立学校空調設備整備事業（財務施設課）

134,552千円（H25 67,914千円）

疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、特別支援学校の工芸室などの作業実習室に空調設備を整備します。また、教職員の執務環境の改善を図るため、県立高校の職員室等管理諸室に空調設備を整備します。

[事業内容]

1 特別支援学校作業実習室空調設備整備 104,048千円

[対象校] 袖ヶ浦特別支援学校、松戸特別支援学校等 7校41室

2 高等学校職員室等管理諸室空調設備整備 30,504千円

[対象校] 設計 4校

空調設備リース 8校（新規4校、継続4校）

○特別支援学校整備事業（財務施設課）

2,394,168千円（H25 657,327千円）

（債務負担行為 33,000千円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用した整備を進めます。

[主な事業]

- | | | |
|------------------------------------|-------------|-------------------|
| (1) 高等学校を活用した施設整備 | 1,567,000千円 | |
| ・(仮称)大網白里特別支援学校の新設(旧白里高校の改修) | | 73,000千円 |
| ・(仮称)松戸矢切特別支援学校の新設(旧松戸矢切高校の改修) | | 79,000千円 |
| ・(仮称)船橋旭特別支援学校の新設(旧船橋旭高校の改修) | | 1,388,000千円 |
| ・湖北特別支援学校の整備 | | 27,000千円 |
| (2) 市町村立小中学校等を活用した施設整備 | 823,000千円 | |
| ・(仮称)飯高特別支援学校の新設(旧匝瑳市立飯高小学校の改修) | | 465,000千円 |
| | | (債務負担行為 33,000千円) |
| ・(仮称)習志野特別支援学校の新設(習志野市立袖ヶ浦東幼稚園の改修) | | 348,000千円 |
| ・(仮称)栄特別支援学校の新設(栄町立栄東中学校の改修) | | 10,000千円 |

○特別支援アドバイザー事業（特別支援教育課）

55,925千円（H25 55,900千円）

障害のある幼児・児童・生徒の指導・支援のあり方等について、公立の幼稚園、小・中・高校からの要請に応じて特別支援アドバイザーを派遣し、教職員や特別支援教育支援員等に対する助言・援助を行います。

[配置数] 20名

[派遣先] 公立の幼稚園、小学校・中学校・高等学校

[業務内容]

- ・実態把握や学習上、生活上の指導・支援の在り方に関する助言・援助
- ・個別の指導計画及び教育支援計画の作成・活用に関する助言・援助
- ・校（園）内支援体制づくりに関する助言・援助 等

○高等学校特別支援教育支援員配置事業（特別支援教育課）

19,089千円（H25 19,017千円）

県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置します。

[支援の対象者] 8名

[支援員数] 9名

[業務内容] 食事、排泄、教室間移動等の介助、代筆等の学習支援

[配置基準]

下記のいずれかに該当する場合に、状況観察の上、最終決定する。

- ・中学校在学時に支援員の介助を受けていたこと。
- ・車いすを使用し、食事、排泄等の介助を必要としていること。
- ・保護者との協議に基づき、学校長から配置要請があること。

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課） 34,761,891千円（H25 34,563,547千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が行う教育に対する助成について、国標準単価を措置するとともに、高校では15,500円、幼稚園では2,800円を上乗せするなど、一層の拡充を図ります。

[内 訳]

	国標準単価（円） A	県単加算（円） B	H26補助単価（円） A+B	予算額 （千円）
高校（全日）	317,002	15,500	332,502	15,918,533
高校（通信）	67,030		67,030	56,976
中学校	309,581		309,581	3,362,050
小学校	307,957		307,957	1,053,213
幼稚園	176,205	2,800	179,005	14,156,073
専修学校	—			215,046
高等課程	—	166,251	166,251	115,046
専門課程	—	10,000	10,000	100,000
合 計	—	—	—	34,761,891

高校（全日制）：単価㊦328,229円→㊧332,502円（1.3%増）、〔県単上乗せ15,000円→15,500円〕

幼稚園：単価㊦176,100円→㊧179,005円（1.6%増）〔県単上乗せ2,400円→2,800円〕

中学校：単価㊦305,856円→㊧309,581円（1.2%増）

小学校：㊦304,243円→㊧307,957円（1.2%増）

○私立幼稚園教育振興事業補助（学事課） 183,080千円（H25 187,920千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

- ・補助単価 7,960千円／園
- ・対象園数 23園

○公立高校授業料無償制の見直し【新規】（財務施設課） 3,430,400千円

公立高校授業料無償制の見直しに伴い、就学支援金及び奨学のための給付金の支給を行います。

（主な内容）

1 高等学校就学支援金 3,091,000千円

公立高等学校に在学する生徒に対し、就学支援金を支給します。

[対象者] 保護者の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の者

[支給額] 授業料相当額

2 奨学のための給付金 318,000千円

保護者の教育費負担の軽減を図るため、県内に在住する国公立高等学校等生徒に対し、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 保護者の市町村民税所得割額が非課税の者

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯（通信制に在学する者を除く） 年 32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年 37,400円（通信制27,800円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円（通信制36,500円）

[負担割合] 国1/3、県2/3

○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 6,515,000千円（H25 6,756,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

[支給対象]

- ・私立高校生、専修学校（高等課程）等生徒

[支給額]

- ・1人あたり 118,800円／年

ただし、平成26年4月以降に入学した者（新1年生）については、新たに低所得世帯に係る加算支給を増額するとともに、所得制限を設定する。

年 収 区 分	現 行（H26の新2・3年生）		改正後（H26の新1年生から）	
	1人あたり年額	予算額 （千円）	1人あたり年額（円）	予算額 （千円）
250万円未満	237,600円（2.0倍）	594,713	297,000円（2.5倍）	294,921
250万円以上350万円未満	178,200円（1.5倍）	268,726	237,600円（2.0倍）	142,085
350万円以上590万円未満	118,800円（1.0倍）	3,662,960	178,200円（1.5倍）	243,956
590万円以上910万円未満			118,800円（1.0倍）	1,290,168
910万円以上				
合 計		4,526,399		1,971,130

○私立高等学校等授業料減免事業補助（学事課） 689,000千円（H25 820,000千円）

学校法人が保護者に対し、授業料の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

[補助内容]

- ・全額減免：生活保護を受けている者、年収350万円未満程度の者
- ・3分の2減免：年収350万円～640万円以下程度の者など

○私立高等学校等奨学のための給付金事業【新規】(学事課)

68,000千円

保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 保護者の市町村民税所得割額が非課税の者

[支給額]

県内に在住する私立高校生等1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯(通信制に在学する者を除く) 年52,600円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年38,000円(通信制28,900円)
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年138,000円(通信制38,100円)

[負担割合] 国1/3、県2/3

○私立高等学校入学金軽減事業補助(学事課)

79,000千円(H25 65,000千円)

入学金の納入が困難な状態にある保護者に対し、学校法人が行う入学金軽減に要する経費の一部を助成します。

[補助対象者]

- ・生活保護を受けている者
- ・年収350万円未満程度の者

[補助額] 入学金の2分の1相当額と学校法人が軽減した額のいずれか低い額

(限度額:5万円)

3 経済の活性化と交流基盤の整備

(1) 千葉の輝く魅力づくり

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（H25 1,500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

[概要]

- ・内容 ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○ちばアクアラインマラソン開催事業（体育課） 120,000千円（H25 45,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信のために、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン」を開催します。

[開催日程] 平成26年10月19日（日）午前10時スタート

[種目] フルマラソン、ハーフマラソン

[コース] フルマラソン

木更津潮浜公園～木更津金田IC～海ほたる（折り返し）～三井アウトレットパーク木更津～袖ヶ浦市役所～袖ヶ浦公園～木更津市役所

ハーフマラソン

木更津潮浜公園～木更津金田IC～海ほたる（折り返し）～三井アウトレットパーク木更津

[参加人数] フルマラソン 13,000人、ハーフマラソン 4,000人

[参加料] フルマラソン 11,000円、ハーフマラソン 8,000円

○ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業（商工労働部・農林水産部）35,000千円

「ちばアクアラインマラソン」の開催にあたり、参加者に農林水産物や飲料を配布するほか、来場者向けに観光物産展や抽選会などの観光PRを実施します。また、ちばアクアラインマラソンのPR大使を活用した県内観光地の情報発信を行います。

(主なもの)

- ・県産農林水産物や飲料の配布、県産農林水産物のPR 10,000千円
- ・スタート・フィニッシュ地点における物産展 7,478千円
- ・沿道における応援及び物産・観光PR 4,522千円
- ・PR大使を活用した観光情報発信 10,000千円

○おいでよ千葉 マラソンランナー優待キャンペーン【新規】（観光企画課）

20,000千円

「ちばアクアラインマラソン」を契機として、県内観光を促進するため、参加選手を対象に、県内の宿泊施設で利用できる優待券を配布します。

（内容）

- ・事業に協賛する県内宿泊施設で利用できる宿泊優待券の配布
- ・夏休みシーズンから利用可能

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課）

180,000千円（H25 159,900千円）

各種メディアを効果的に活用して千葉の魅力を積極的に情報発信することにより、観光客の増加や県産農林水産物の購入などを促進し、本県経済の活性化を図ります。

特に、平成26年度は、テレビ番組とのタイアップ等により、広く県内外に情報発信し、県外からの観光客の誘致や宿泊客の増加を図ります。

[事業内容]

- ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信 82,361千円
- ・ラジオを活用した情報発信 23,239千円
- ・新聞広告 24,160千円
- ・交通広告 10,000千円
- ・テレビ番組等を活用した千葉の魅力発信 21,300千円
- ・マスコットキャラクターによる情報発信 17,956千円 等

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課）

200,000千円（H25 140,000千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。特に平成26年度は、東京湾アクアライン・圏央道の利便性向上に伴い増加する観光客や、東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人旅行客の受入体制を強化するため、補助率の引上げを行います。

- 1 観光トイレ 補助率：2/3以内
- 2 トイレ以外
 - ・市町村施設 補助率：2/3以内
 - ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

○「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業（観光企画課）

36,000千円（H25 36,000千円）

市町村が千葉県道路公社所管の有料道路の無料往復通行券を、地域の観光プロモーションにおいて活用する事業に対し助成します。

[補助事業の内容]

- 1 事業主体：市町村
- 2 補助対象経費：千葉県道路公社が供用している有料道路の往復通行券の購入経費
- 3 補助率：10/10
- 4 対象車種：普通車

○大規模イベント支援事業（観光企画課）

30,000千円（H25 30,000千円）

観光客の誘致を一層促進するため、宿泊・滞在につながる大規模イベントに対して助成します。

[補助率] 1 / 4

[補助限度額] 10,000千円

○宿泊・滞在型観光推進事業（観光企画課）

40,000千円（H25 20,000千円）

経済効果の高い宿泊・滞在型観光の促進を図るため、旅行商品やウェブサイトによる予約システムなどの地域の取組に対し助成します。特に平成26年度は、東京湾アクアライン・圏央道を活用した取組に対して、補助率の引上げを行います。

[事業内容]

- ・補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・補助率：1 / 2以内、2 / 3以内（東京湾アクアライン・圏央道活用事業）
- ・補助限度額：①複数市町村域内での取組 5,000千円、6,000千円
②単独市町村域内での取組 2,000千円、2,500千円

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 126,736千円（H25 125,345千円）

観光プロモーション活動の全県的な組織「ちばプロモーション協議会」や市町村との連携、メディアの活用等により、各季節に対応した観光プロモーションを展開するとともに、観光と企業・工場見学の両方が体験できることから、近年増加している他県からの教育旅行について、さらなる誘致に努めます。

（内訳）

・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン	24,000千円
・テレビ・ラジオ等を活用した情報発信	26,000千円
・交通広告等を活用した情報発信	30,000千円
・メディア招致による観光情報発信	1,480千円
・各種ガイドブックの作成	25,000千円
・教育旅行誘致事業	3,000千円
・千葉県観光情報館「チーバくんプラザ」運営事業	14,256千円
・旅行イベント出展事業	3,000千円

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業【新規】（観光誘致促進課） 20,000千円

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーション費用に対する助成制度を新設します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 10,000千円以内
上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、車両、機材のレンタル料、設営費、施設使用料、交通費等

○観光ウェブサイトのリニューアル事業【新規】（観光誘致促進課） 25,000千円

本県への観光客誘致及び観光客の利便性向上のため、本県の観光情報を紹介するウェブサイトについて、宿泊予約サイトとの連携や地図情報の充実など、機能の強化を図るとともに、スマートフォンやフェイスブックに対応したものにリニューアルします。

[補助先] 公益社団法人 千葉県観光物産協会

[特徴]

- ・県と千葉県観光物産協会とでそれぞれ管理・運営していた観光情報サイトを統合し、情報の一元化、迅速な情報更新を図る
- ・観光情報をマッピングし周辺の観光情報を検索しやすくする
- ・宿泊予約サイトと連携させることで利便性を図る
- ・モバイル端末に対応することにより、来県した観光客の利便性を拡大するとともに、ソーシャルネットワークにも対応することで、千葉県観光のファン拡大が期待できる

○県産農林水産物魅力発信事業（生産販売振興課） 31,222千円（H25 31,000千円）

県民及び首都圏の消費者に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、知事によるトップセールスをはじめとしたPR活動やキャンペーン活動を実施します。

（主なもの）

- ・知事のトップセールス等によるPR 5,710千円（H25 4,120千円）
- ・千葉県フェアの開催（年4回） 11,445千円（H25 10,200千円）
- ・カレーフェアの開催 2,500千円（H25 1,800千円）
- ・電車中吊り広告を用いた千葉の農畜産物PR 1,664千円【新規】
- ・商談会の開催及び出展 8,563千円（H25 8,610千円）

○東京湾アクアライン・圏央道を活かした農林水産物直売所支援事業【新規】

（農村環境整備課） 10,000千円

東京湾アクアライン及び圏央道により首都圏からの交通アクセスが向上したことを活かし、首都圏の消費者に本県の新鮮で美味しい農林水産物の魅力を知っていただくため、県と直売所が連携して「ちばの直売所フェア」を開催するとともに、首都圏でPRイベント等を開催します。

（内容）

- ・県内外での直売所PRの実施
- ・「ちばの直売所フェア」の内容充実（開催期間の延長、関連イベントの実施等）

○水産物販売促進対策事業（水産課） 6,920千円（H25 6,500千円）

県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所と連携したキャンペーン等を行うとともに、交通広告を利用したPRを実施します。

（主なもの）

- ・知事のトップセールス等によるPR 300千円（H25 400千円）
- ・PR冊子、販売促進資材等の作成 2,320千円（H25 2,400千円）
- ・「千葉の海」丸ごと満喫フェア 2,136千円（H25 3,200千円）
- ・電車中吊り広告を用いた千葉の水産物PR 1,664千円【新規】
- ・イベント出展支援 500千円（H25 500千円）

〔事業主体〕千葉県シーフード普及促進協議会

〔補助率〕1/2

〔補助対象〕県内の水産物を包括的にPRするためのイベント出展経費

○海外における知事トップセールス（総合企画部・商工労働部・農林水産部）

20,000千円（H25 20,000千円）

知事のトップセールスにより、海外における交流の促進と農林水産物の販路拡大、観光客の誘致を図ります。

[訪問先（予定）] アジア地域

[内容（予定）] 農林水産物の物産展、観光商談会、現地関係者との交流会開催 等

○世界に向けた千葉の魅力発信事業（国際課・報道広報課）24,000千円（H25 13,160千円）

県内在住の外国人や日本に駐在している各国の特派員等を通じた情報発信のほか、知事トップセールスによる訪問国で新たに交通広告を行うことで、県内の観光施設や県産農林水産物など千葉県魅力を海外に発信します。また、成田空港内に来訪者へ向けた歓迎メッセージの掲出を行います。

[事業内容]

- | | |
|------------------------------|----------|
| ・県内在住外国人の母国語によるブログ発信 | 1,693千円 |
| ・外国プレス・海外現地メディアを活用した海外への情報発信 | 2,427千円 |
| ・海外での交通広告 | 10,000千円 |
| ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 | 9,880千円 |

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（生産販売振興課）

15,950千円（H25 12,100千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、知事のトップセールス等によるPR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。特に平成26年度は、トップセールスにより周知され人気が高まっている海外における千葉県フェアの開催回数を増やすとともに、新たに国内外のバイヤー等を招へいした商談会を開催します。

（主なもの）

- ・知事のトップセールス等によるPR（再掲） 2,000千円（H25 2,000千円）
- ・海外における千葉県フェアの開催 4,500千円（H25 3,000千円）
〔事業内容〕 県産農林水産物の定着を図るため、デパート等で開催する千葉県フェアの回数を増やして実施します。タイ2回（秋・冬）、マレーシア1回（秋）
- ・バイヤー招へい商談会の開催 1,550千円【新規】
〔事業内容〕 海外輸出を行う国内外のバイヤー等を産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業（補助金） 3,026千円（H25 3,026千円）
〔実施主体〕 農協、漁協、営農組織等
〔補助率〕 1／2以内
〔対象事業〕 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 3,500千円（H25 3,500千円）
〔実施主体〕 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会
〔補助率〕 定 額
〔対象事業〕 県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等

○外客誘致関係事業（観光誘致促進課）

21,400千円（H25 15,290千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや観光ミッション団の派遣、県内における外国人旅行客の受入体制の整備などを進めます。特に平成26年度は、近年観光客が急増している東南アジアへのプロモーション活動を強化し、さらなる誘致拡大に努めます。

（内訳）

・東南アジアへのプロモーション活動	15,000千円
・東アジアへのプロモーション活動	2,600千円
・千葉県紹介パンフレット等の作成	2,800千円
・国内インバウンド商談会	1,000千円

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課）

17,000千円（H25 900千円）

知事のトップセールス等により本県の利便性や魅力的な観光資源が認知され、近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するため、新たに現地の旅行説明会・商談会に参加するなど、積極的な誘致活動を展開します。

〔対象国（地域）〕 台湾、マレーシア等

（内訳）

・教育旅行プロモーション事業	5,812千円（新規）
・教育旅行関係者招請事業	4,390千円（新規）
・教育旅行資料作成事業	5,898千円（新規）
・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金	900千円

○東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした地域活性化事業【新規】

(政策企画課)

10,000千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催は、県経済の活性化やスポーツの振興を図るとともに、県の魅力を世界へ発信する絶好の機会であることから、開催効果を本県の持続的発展に結び付けるため、官民連携による推進体制を構築し、地域活性化を図るための戦略について検討を行います。

(1) 官民連携戦略検討会議の開催 2,000千円

[実施内容]

- ・ 県が策定する基本方針（案）に対する意見聴取
- ・ 地域を活性化するための戦略（案）の検討

(2) 「オール千葉」による戦略的な取組を推進するための基礎調査 8,000千円

[調査内容]

- ・ 合宿地誘致のための調査・検討
- ・ 障害者スポーツの振興策
- ・ 成田空港からの誘客方策
- ・ 国内外への効果的な魅力発信の方策
- ・ 交通アクセス等の調査

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業【新規】（観光企画課）

5,000千円

東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板の共通仕様を作成するとともに、千葉県の歴史や文化、自然、風習などの知識を有する外国語ボランティアガイドの養成に向けて検討を行います。

(内訳)

- ・ 多言語観光案内板整備事業 3,000千円
- ・ 外国語ボランティアガイド養成検討事業 2,000千円

○めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業【新規】（体育課）[再掲] 100,000千円

東京オリンピックに千葉県出身の選手を1人でも多く輩出するため、千葉県競技力向上推進本部が計画的に実施するジュニア世代の選抜選手を強化する取組みに助成します。

○観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備モデル事業【新規】（観光企画課）

20,000千円

東京オリンピック・パラリンピック開催を目途に、外国人観光客向けの無料公衆無線LAN環境を整備するため、市町村等が実施するモデル事業に対し補助します。

[補助率・上限額] 1/2 1団体 2,000千円以内

[補助対象経費] 無線LAN利用カード作成費、ルーター設置費、会議費等

○海外メディアを活用した観光情報発信事業（観光誘致促進課）

10,000千円（H25 30,000千円）

（債務負担行為 20,000千円）

千葉県魅力を海外で発信するため、現地テレビ会社と連携した旅行番組を制作するとともに、旅行雑誌等とのタイアップ、旅行商品の造成により、観光客の増加を図ります。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[内訳]

①番組制作協賛費用	16,530千円
②タイアップ費用	12,000千円
③旅行商品造成	870千円
④打ち合わせ経費	600千円

○海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業（観光誘致促進課）

23,000千円（H25 20,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを実施します。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[参加者数] 各10名程度

○訪日観光客の食文化等に関する調査・推進事業（観光企画課）

2,800千円(H25 7,000千円)

世界各国からの観光客の増加につなげるため、様々な食文化に対応したおもてなしメニュー等受入体制の整備を実施します。

[対象国] マレーシア、インドネシア、シンガポール 等

[内 容] ・講演会、研修会
・マニュアル作成

○I R導入検討基礎調査事業【新規】（政策企画課）

5,000千円

I R推進法案が国会提出され、国においてI R導入の動きが本格化してきたことから、本県における導入の可能性等を調査するため、国内外の事例やI R導入に伴う効果や影響について整理し、その結果を今後県内市町村が行うI R誘致検討のための基礎資料として情報提供します。

[調査内容]

- ・世界各地の事例や国内における検討事例の整理、有識者やI R事業者へのヒアリング
- ・都市部・観光地などそれぞれの立地条件に応じた施設タイプの整理
- ・導入による効果や影響（メリット・デメリット）
- ・I R施設の設置箇所の選定に係る留意点 など

○国際会議開催補助金（経済政策課）

24,300千円(H25 18,100千円)

県内経済の活性化につながる国際会議の誘致競争力を強化するため、開催経費の一部を助成します。

[補助対象経費] 会場借上料、機材関連費、看板印刷物制作費 等

[補助率] 補助対象経費の1/2以内

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000千円（H25 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業（予定）]

- ・ 空港利用者の県内観光の推進（国内線就航先や海外向けのちばPR事業等）
- ・ 空港発の県内企業ビジネスの創出（県内企業向けセミナーの開催等）
- ・ 空港の利便性向上・利用促進（空港内でのイベント開催・情報発信等）など

○空港のノンストップゲート化に向けた警備の高度化事業（警備課） 92,844千円

グレードアップ「ナリタ」活用戦略会議からの提言を受け、空港ゲートでの検問方法の見直しを図り、平成27年3月を目途に進められている空港のノンストップゲート化に対応するため、空港場外の新たな警備体制の確立に必要な機器や車両を整備します。

(2) 挑戦し続ける産業づくり

○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円(H25 190,000,000千円)

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

景気回復の動きが進む中、中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成26年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円 (㊟ 5,700億円)

○立地企業補助金（企業立地課） 500,000千円(H25 500,000千円)

県内への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

[平成26年度の補助対象（見込）]

- ・ 本社の立地（雇用型） 5社 62,000千円 (H25 2社 45,000千円)
- ・ 工場等の立地 10社 413,000千円 (H25 9社 370,000千円)
- ・ 市町村との連携による助成 3社 25,000千円 (H25 4社 85,000千円)

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 16,300千円(H25 14,912千円)

関西地区の企業の誘致を推進するため、現地に企業誘致専門員を配置するとともに、企業誘致セミナーを開催します。

[主な事業]

- ・ 誘致トップセミナー 1,800千円 (H25 1,500千円)
- ・ 企業誘致推進役の配置 7,000千円 (H25 7,000千円)
- ・ 関西地区企業誘致専門員の配置 4,154千円 (H25 3,442千円)

○工業団地整備事業（企業立地課）

726,000千円(H25 1,149,529千円)

（債務負担行為 37,000千円）

【特別会計工業団地整備事業】

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道東金・木更津間が開通し、東京湾アクアラインを
経由して松尾横芝インターチェンジまでが直結したことを契機として、企業を誘致し、地域経済
を活性化するため、茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進めます。

- ・茂原にいはる工業団地整備事業 217,000千円（H25 439,944千円）

（債務負担行為 11,000千円）

- ・設計業務費 152,228 実施設計
- ・関係調査費 4,600 環境影響調査
- ・事務費等 38,636 人件費、用地管理費、パンフレット等

- ・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 509,000千円（H25 709,585千円）

（債務負担行為 26,000千円）

- ・設計業務費 102,858 実施設計
- ・関係調査費 340,143 環境影響調査、埋蔵文化財調査
- ・事務費等 41,958 人件費、用地管理費、パンフレット等

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度 特別会計設置
- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・27年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

○東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

30,000千円(H25 30,000千円)

東京湾アクアライン及び圏央道沿線の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小
企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品やサービスを開発する取組に
対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。

[主な事業]

- ・新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・国・県等の支援策に関する情報提供や事業化に向けたセミナーの開催
- ・技術的課題（商品開発、デザイン、マーケティングなど）の解決のための専門家派遣

○地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業（産業振興課）

9,000千円(H25 9,000千円)

太陽光発電等の新エネルギーによる地域活性化を図るため、市町村が住民や地元企業と連携して行う調査や計画策定に対し助成します。

[補助対象経費]

- ・地域及び産業振興の可能性調査費（勉強会、コンサルタント経費等）
- ・活性化計画策定費
- ・優良事例調査費
- ・新エネルギーの専門家、まちづくりプランナー等の派遣費 等

[補助率] 1/2

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【新規】（産業振興課） 1,000千円

三方を海に囲まれた本県の特性を生かし、「洋上風力」や「波力」等の海洋再生可能エネルギーの導入及び将来の産業創出の可能性について、地域・研究機関・民間事業者と連携して調査研究を行います。

[研究・調査内容]

- ・先進地事例及び県が目指すべき方向性
- ・適地調査（気象条件等）
- ・漁業関係者等地域との調整
- ・企業グループの形成 等

○千葉の未来を支える成長産業育成事業【新規】（産業振興課） 14,000千円

本県経済の持続的な発展に資する成長産業を育成するため、大手医療機器メーカーが立地し、医療機器の生産額全国上位を誇る本県の優位性を活かし、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の参入を促進します。

[主な事業]

- ・ちば健康・医療ものづくりネットワーク推進協議会 2,700千円

（事業内容）

- ・病院・医療関係者、大学、薬事法専門家、中小企業等の意見交換会
- ・国の政策・補助金等の情報提供
- ・医療現場視察会、大手医療機器メーカー等と展示・交流会 等
- ・メディカル・ナビゲーターの配置 11,300千円

医療機関、業界構造、薬事法等に造詣の深い人材を「メディカル・ナビゲーター」として配置し、医工連携支援等を通して商品開発及び事業化の促進を図ります。

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2, 210, 162千円 (H25 2, 212, 997千円)

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

○千葉県中小企業連携強化推進事業（経営支援課）

20, 000千円 (H25 20, 000千円)

企業グループの育成を通じて、県内中小企業の競争力の強化や受注機会の拡大を図ります。

[事業内容]

- ・コーディネーター（3名）が、県内中小企業の技術力などの経営資源を調査・分析した上で、最適な技術やサービスの組み合わせを支援
- ・市場ニーズや成長性の高い分野から特定のテーマを設定し、参加企業を発掘
- ・企業グループの体制整備及び事業戦略構築を支援
- ・企業グループの事業化

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課）

35, 000千円 (H25 35, 000千円)

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- | | | | |
|----------------------|-----------|------------|--------------|
| ①コンセンサス形成事業 | 1, 700千円 | 補助率2/5・1/3 | 限度額 1, 000千円 |
| ②活性化実践事業 | 25, 000千円 | | |
| ・施設整備事業 | 22, 000 | 補助率1/3 | 限度額 3, 000千円 |
| ・ソフト事業 | 3, 000 | 補助率1/3 | 限度額 1, 000千円 |
| ③地域商業活性化チャレンジ事業 | 5, 240千円 | 補助率2/3 | 限度額 1, 000千円 |
| ④地域商業活性化コーディネーター派遣事業 | 3, 060千円 | | |

○緊急雇用創出事業（雇用労働課） 1,688,252千円(H25 5,798,445千円)

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、地域の雇用を創出するための取組を進めます。

県事業 643,267千円 市町村等への補助事業 1,040,186千円 積立金 4,799千円

[主な県事業]

- ・振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業 84,780千円(H25 133,813千円)【再掲】
- ・若年者就労応援事業 225,000千円

社会人として必要な基礎的能力を身につける研修とともに、県内企業等における就労実習を実施し、若年者の正規雇用での就労を促進します。

- ・障害者就業体験雇用促進事業 67,066千円(H25 64,000千円)

障害者の法定雇用率の引上げを踏まえ、ビジネスマナーなどの座学と県内企業における就労実習を実施し、民間企業における新たな雇用を創出します。

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,228,872千円(H25 1,406,890千円)
(債務負担行為 264,000千円)

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主なもの]

- ・高等技術専門校から専門学校等への委託料 1,184,703千円(H25 1,363,290千円)
 - 一般コース(3か月) 定員 3,685人(パソコン、医療・介護事務等)
 - 専門コース(3か月～2年) 定員 938人(介護福祉士養成、保育士養成等)

○ジョブカフェちば運営事業（雇用労働課） 165,700千円（H25 179,272千円）

若年者の就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じて採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[主なもの]

- ・若者の就労・定着支援（相談・セミナー等） 65,318千円（H25 67,883千円）
- ・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会） 20,393千円（H25 22,584千円）
- ・市町村での出張版ジョブカフェ事業 29,447千円（H25 41,260千円）

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 40,000千円（H25 52,047千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象として、再就職及び就職後の定着支援に取り組みます。

[主なもの]

- ・就労相談、就業セミナー、出張相談会の開催 30,377千円（H25 42,687千円）

(3) 豊かな生活を支える食と緑づくり

① 農業・畜産業・土地改良

○新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業（生産販売振興課）

300,000千円（H25 300,000千円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化した温室等の改修に対し助成します。

・競争力強化支援型 260,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/3以内（生産者団体）又は1/4以内（認定農業者等）

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

・園芸施設リフォーム型 40,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 温室等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

○園芸施設省エネルギー化推進事業【新規】（生産販売振興課）

30,000千円

県の園芸農業の主要生産物であるトマトやきゅうり等の施設栽培について、燃油価格の高騰・高止まりにより生産コストが上昇していることから、生産者が行う省エネルギー設備の導入に対し助成します。

[事業主体] 認定農業者、認定就農者

[補助率] 1/4以内

[補助対象] ヒートポンプ、木質バイオマス利用加温機、省エネ型加温機

○園芸産地競争力強化総合対策事業（生産販売振興課）

380,000千円（H25 80,000千円）

県内園芸産地の競争力を強化するために、国の交付金を活用して、生産・流通コストの削減や、農産物の高付加価値化などに資する施設の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、大規模ガラス温室・溶液栽培施設等

○ちばの園芸産地活性化支援事業【新規】（生産販売振興課） **22,000千円**

千葉県園芸農業の競争力を高め、主要品目の市場占有率を上昇させるとともに、シェアの拡大により県内の消費者に新鮮でおいしい県産農産物を安定的に供給するため、生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会の体制を見直し、県・全農千葉・農協などの関係機関が協同して園芸農業の活性化に取り組み、生産・販売から種苗の生産、配付、農地集積及び担い手対策まで一体的に取り組みます。

- ・公益社団法人千葉県園芸協会会費（負担金） 15,000千円

県園芸農業活性化の核となる同協会の会員として、会費を負担します。

- ・産地指導人材育成事業（補助金） 1,500千円

生産者部会、生産法人等を対象に行う産地競争力強化に向けた研修会の開催などの取組に対し助成します。

- ・「フレッシュ！ちばの園芸品」生産販売促進事業（補助金） 5,500千円

主要品目について、産地間連携の推進や販売力強化の取組に対し助成します。

○卸売市場施設整備事業（生産販売振興課）【新規】（再掲） **172,818千円**

災害時においても生鮮食料品の安定供給を図るため、国の交付金を活用して、市場施設などの耐震補強に助成します。

○水田自給力向上対策事業（生産販売振興課） 95,300千円（H25 95,300千円）

国の経営所得安定対策制度の見直しを踏まえ、主食用米の価格低下や飼料高騰に伴う飼料用米の需要増等に対応して水田の有効活用を推進するため、新規需要米や麦、大豆等への作付の転換を推進します。

・新規需要米への作付転換に対する助成 27,600千円（H25 30,000千円）

実施予定面積：1,840 h a

助成金額1,500円/10 a（国の助成金に上乘せ）

・麦、大豆等への集団転作に対する助成 66,600千円（H25 64,200千円）

実施予定面積：860 h a

助成金額：4,000円/10 a（固定団地型）

11,000円/10 a（ブロックローテーション型）

○多面的機能支払交付金事業（農村環境整備課） 299,790千円（H25 219,793千円）

国の経営所得安定対策制度の見直しにより創設された「多面的機能支払制度」に基づき、農業者等で構成される活動組織が行う農地の管理などの保全管理活動や、農業者以外の住民等多様な主体により行われる農村資源の向上活動に対して交付金を交付します。

・農地維持支払 163,000千円

水田3,000円/10a、畑2,000円/10a

・資源向上支払 125,790千円

地域資源の質的向上を図る共同活動 91,000千円

水田2,400円/10a（6年目以降1,800円/10a）

畑 1,440円/10a（6年目以降1,080円/10a）

施設の長寿命化のための活動 34,790千円

水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農村環境整備課）

101,240千円（H25 103,140千円）

中山間地域等において、担い手の育成による農業生産の維持を通じて、集落共同活動を活性化させるために、交付金を交付します。

- ・中山間地域等直接支払交付金 101,240千円（H25 101,600千円）

半島振興法等で指定する地域 93,900千円

[補助対象] 館山市など13市町

[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4

知事が指定する地域 5,800千円

[補助対象] 市原市など14市町

[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○農地中間管理事業等推進基金事業【新規】（農村環境整備課）

1,020,000千円

国の補助金により積み立てた基金を活用して、新たに農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と耕作放棄地の解消を強力に推進するとともに、市町村農業委員会や生産者が行う農地集積に係る取組にも助成します。

- (1) 国補助金の基金への積立て 524,000千円

- (2) 農地中間管理機構事業 290,000千円

農地中間管理機構が行う農地集積と集約化に係る事業費を助成します

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会

- (3) 機構集積協力金交付事業 86,000千円

農地の集積が図られるよう機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

- (4) 農地情報公開システム整備事業 120,000千円

機構による農地集積を推進するため、市町村農業委員会が行う農地台帳の電子化に要する経費について助成します。

○「環境にやさしい農業」推進事業（安全農業推進課） 20,579千円（H25 17,569千円）

農業の持続的発展を図るため、従来の農法に比べ化学肥料や農薬の使用を低減する「ちばエコ農業」や「有機農業」など、「環境にやさしい農業」の取組拡大に向けた栽培技術導入等への支援を行います。

（主なもの）

- | | | | |
|-----------------------|----------|------|-----------|
| ・「環境にやさしい農業」の各種制度運営経費 | 5,807千円 | （H25 | 5,785千円） |
| ・「環境にやさしい農業」生産環境づくり支援 | 11,020千円 | （H25 | 10,480千円） |
| （仮称）「ちばエコ農業」産地指導員の設置 | 5,145千円 | （H25 | 4,720千円） |
| 「環境にやさしい農業」技術導入支援 | 4,775千円 | （H25 | 5,360千円） |
| I P M技術導入の推進 | 1,100千円 | （H25 | 400千円） |
| ・消費者理解の向上対策 | 1,352千円 | （H25 | 1,304千円） |

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 15,550千円（H25 15,990千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

〔交付金単価〕 堆肥施用4,400円/10 a、その他8,000円/10 a

〔負担割合〕 国50%、県25%、市町村25%

〔予定面積〕 780 h a（H25 800 h a）

○耕作放棄地総合対策事業（農村環境整備課・生産販売振興課・畜産課）

71,000千円（H25 70,000千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

1 露地野菜・自給飼料作物生産拡大支援事業 57,500千円（H25 57,500千円）

[露地野菜] 15,000千円（H25 15,000千円）

- ・実施主体 認定農業者、農家3戸以上の団体等
- ・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

[自給飼料作物] 42,500千円（H25 42,500千円）

- ・実施主体 農家3戸以上の団体
- ・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

2 耕作放棄地再生推進事業 13,500千円（H25 12,500千円）

耕作放棄地の再生作業に要する経費について、国の交付金に上乗せして助成します。

- ・事業主体 千葉県耕作放棄地対策協議会
- ・補助額 国定額（50千円/10a）の場合 25千円/10a
国1/2の場合 事業費の1/4（上限50千円/10a）
- ・積算内訳 国定額 $30 \text{ ha} \times 25 \text{ 千円} = 7,500 \text{ 千円}$
国1/2 $20 \text{ ha} \times 30 \text{ 千円} = 6,000 \text{ 千円}$

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農村環境整備課）〔再掲〕

210,000千円（H25 200,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、受益戸数が3戸以上であり、かつ、市町村等で構成する被害対策協議会が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）〔再掲〕

101,440千円（H25 92,794千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し助成します。また、捕獲従事者を確保・育成するため、安全対策に関する研修や狩猟免許（わな免許）の取得経費補助を実施します。

○青年就農者確保・育成給付金事業（担い手支援課） 471,895千円（H25 337,720千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者に対し、給付金を支給します。

- ・準備型（＝就農前） 94,500千円

指定研修機関で研修期間中2年間以内について、年間150万円の給付金を支給します。

- ・経営開始型（＝就農後） 354,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の給付金を市町村を經由して給付します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込み

○地域で育てる新農業人研修事業（担い手支援課） 4,800千円（H25 2,700千円）

青年就農者の研修機関の不足に対応するため、市町村等が研修農場を設置する取組に助成するとともに、指導農業士等による研修を実施します。

- ・新農業人実践農場研修モデル事業 1,800千円【新規】

新規就農者の地域への定着を図るため、市町村が中心となって、研修農場や施設等を確保して研修を行う取組に対し助成します。

[事業主体] 市町村等（農業関係団体と新規参入者支援組織を設置）

[補助率] 1/2以内

- ・プロ農家育成インターンシップ事業 3,000千円（H25 2,700）

指導農業士等のプロ農家が新規就農希望者を受け入れ、栽培技術や農業経営を指導する取組を実施します。

○6次産業化推進事業（農林水産政策課、担い手支援課）

92,000千円（H25 20,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して、専門的相談や他業種交流会の開催などを行う「6次産業化サポートセンター」の運営や新商品の開発に対する助成を引き続き行います。また、新たに平成26年度から、加工・流通・販売のための施設・機械等の整備に対しても助成します。

（主なもの）

- ・サポートセンターの運営 20,000千円（H25 10,000千円）
[委託先] 民間団体
- ・地域推進事業 9,500千円
[事業主体] 市町村、民間団体等
[補助率] 国1/2以内
- ・施設整備支援事業 52,500千円【新規】
[事業主体] 民間団体等
[補助率] 国1/2以内

○農林総合研究センター機能強化事業【新規】（担い手支援課・生産販売振興課）

119,515千円

老朽化が進んだ農林総合研究センター（本場 千葉市緑区）について、効率的な研究を行うための施設のあり方について、調査・検討を行います。

また、研究施設の統合と研究員の集約を進めるため、育種研究所（長生村）を本場等に統合し、その機能を移管するために必要な施設の移設を行うとともに、育種研究所が行っていた種苗の生産・配付業務については、外部委託を行います。

- ・農林総合研究センターのあり方検討 10,000千円
- ・育種・苗増殖施設の移設 53,515千円
- ・種苗生産・配付業務の委託 56,000千円
[委託内容] 10品目の種苗の生産・配付

○肉豚生産安定対策事業（畜産課）

76,000千円（H25 76,000千円）

養豚農家の経営の安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する事業において、農家が負担する積立金の一部を助成します。

[事業主体] 社団法人千葉県畜産協会

[補助率] 1頭あたり70円

[積算内訳] 109万頭 × 70円 ≒ 76,000千円

○肉用牛生産体制強化事業【新規】（畜産課）

54,450千円

畜産物の安定的な供給体制の構築を図るため、国の交付金を活用して、肉用牛を集団で一貫して生産するための施設等の整備に助成します。

[補助要件] 受益戸数5戸以上の生産者団体（知事が特に必要と認める場合は3戸以上）

[補助率] 1/2以内

[補助対象]（仮称）山武肉用牛生産組合

○土地改良事業（耕地課・農村環境整備課） 14,808,524千円（H25 15,108,052千円）
 （債務負担行為 1,820,000千円）

農業水利施設、農道等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 9,432,513千円（H25 8,201,065千円）
 （主なもの）

- ・ 県営用排水改良事業（耕地課） 2,382,100千円（H25 2,235,396千円）
 （債務負担行為 491,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業水利施設の整備等を行います。

- ・ 経営体育成基盤整備事業（耕地課） 2,767,450千円（H25 2,611,240千円）
 （債務負担行為 535,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います

- ・ 農地防災事業（耕地課）（再掲） 1,780,600千円（H25 1,267,678千円）
 （債務負担行為 174,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

- ・ 農道整備事業（耕地課） 500,000千円（H25 701,300千円）

[単独事業] 787,969千円（H25 810,921千円）
 （主なもの）

- ・ 地すべり対策事業（耕地課） 135,000千円（H25 105,000千円）
- ・ 経営体育成促進事業（耕地課） 44,400千円（H25 77,148千円）

[災害復旧事業・受託事業] 320,000千円（H25 1,738,940千円）
 （主なもの）

- ・ 団体営農業用施設等災害復旧事業（耕地課） 240,000千円（H25 900,000千円）
- ・ 県営農業用施設等災害復旧事業（耕地課） 50,000千円（H25 50,000千円）

[直轄事業負担金] 4,268,042千円（H25 4,357,126千円）
 （債務負担行為 620,000千円）

（主なもの）

- ・ 印旛沼二期地区 887,191千円（H25 909,940千円）
- ・ 北総中央地区 402,935千円（H25 427,235千円）
- ・ 両総地区 1,907,265千円（H25 1,979,572千円）

② 林 業

○森林整備事業（森林課） 189,141千円（H25 133,717千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成します。

（主なもの）

- ・ 森林吸収源対策間伐促進事業 104,055千円（H25 84,154千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 6.5/10（国3/10、県義務1/10、県任意2.5/10）
- ・ 造林・保育事業 53,538千円（H25 26,819千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 4/10（国3/10、県義務1/10）、7/10（国5/10、県義務2/10）
- ・ 竹林拡大防止事業 15,075千円（H25 7,131千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 5/10（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）

○森林整備加速化・林業再生基金事業（森林課） 337,926千円（H25 867,357千円）

森林整備加速化・林業再生基金を活用し、県内の森林整備を促進するために実施する間伐等の事業に対し助成します。（事業期間：H24～H26）

（主なもの）

- ・ 間伐 305ha 120,951千円（H25 135,000千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 85/100以内（国1/2、県義務15/100、県任意20/100）
- ・ 林内路網整備 32,800m 65,600千円（H25 21,400千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 定額（林道専用道50千円／m、森林作業道2千円／m）
- ・ 木材加工流通施設等整備への助成 98,500千円（H25：291,700千円）
[事業内容] 地域材を利用した木材製品の加工施設の整備
[補助率] 1/2以内（全額基金）

○林道事業（森林課）

113,454千円（H25 140,084千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 90,700千円（H25 116,009千円）
林道加勢線（君津市）ほか2路線の改良
- ・県単独事業 22,754千円（H25 24,075千円）
林道竹岡線（富津市）の開設等

○森林病虫害防除事業（森林課）

105,760千円（H25 127,000千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 80,130千円（H25 87,700千円）
- ・薬剤防除事業 25,630千円（H25 39,300千円）

○優良種苗確保事業（森林課）

27,658千円（H25 21,600千円）

（主なもの）

- ・マツノザイセンチュウ抵抗性苗木生産事業 21,588千円（H25 15,800千円）

津波及び松くい虫等により被害を受けた海岸県有保安林の早期復旧を図るため、被害の原因となっているマツノザイセンチュウに対する確実な抵抗性を持つ苗木（接種検定済クロマツ）の生産を委託により実施します。

③ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課・漁業資源課） 204,114千円（H25 139,691千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ハマグリ資源増大対策や、国の助成事業を活用したノリ養殖施設の復旧整備等を行います。

- ・団体等に対する助成 120,361千円（H25 109,295千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
- ・水産施設整備等
- ・貝類種苗放流 等
- ・県事業 14,453千円（H25 30,396千円）
 - ・ノリ養殖新技術開発 3,159千円
 - ・貧酸素水塊対策調査 4,816千円 等
- ・台風26号による被害の復旧 69,300千円（皆増）
 - [事業主体] 漁協
 - [補助対象事業] ノリ養殖共同利用施設の復旧
 - [補助率] 6/10（国1/2、県1/10）

○小型漁船経営者確保育成支援事業【新規】（水産課） 1,200千円

新たに漁業者を目指す若者の研修の場を確保するため、地域と一体となって研修の場を提供する千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会に対し助成します。

[事業主体] 千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会

[補助対象] 研修費用（実費相当10万円/月）

[補助率] 県1/3

○拠点漁港機能強化事業（水産課）

126,000千円（H25 99,000千円）

魚価の向上と産地間競争力の強化を図るため、千葉県の特産漁港である銚子漁港の施設整備に対し、助成します。

- ・銚子漁港施設整備事業 126,000千円（H25 99,000千円）

[補助先] 銚子市

[事業主体] 銚子市漁業協同組合

[補助対象] 銚子漁港第一市場の高度衛生管理型荷捌施設の整備

[補助率] 県1/10以内

○漁港建設事業（漁港課）

2,474,839千円（H25 2,448,334千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐震・耐津波対策等を推進します。

（主なもの）

- ・拠点漁港整備事業 1,686,240千円（H25 1,722,500千円）
- ・漁港漁村基盤整備事業 176,200千円（H25 178,600千円）
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 269,000千円（H25 210,000千円）[再掲]
- ・公共漁港災害復旧事業 100,000千円（H25 100,000千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課）

70,000千円（H25 65,200千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[内訳]

- ・魚礁設置 63,000千円（H25 63,000千円）

事業主体：県

負担割合：国1/2、県1/2

事業箇所：外房地区・四天木^{してんぎ}工区

事業内容：魚礁製作・沈設2,949空^m

- ・漁場モニタリング調査 7,000千円

(4) 活力ある県土の基盤づくり

○東葉高速鉄道に対する支援（交通計画課） 1,607,060千円（H25 1,615,565千円）

東葉高速鉄道（株）の経営の安定化を図り、沿線住民の交通手段を確保するため、「東葉高速鉄道の再建に関する確認書」に基づき出資及び利子補給を行います。

[事業内容]

- ・東葉高速鉄道出資金 1,510,000千円（H25：1,510,000千円）

出資期間：H19～H28、県の出資総額：128億円

- ・東葉高速鉄道利子補給金 97,060千円（H25：105,565千円）

鉄道建設・運輸施設整備支援機構が東葉高速鉄道(株)の利子1%分の支払いを猶予したことに伴い、機構が別途調達した資金の利子について、利子補給します。

○北総鉄道運賃値下げ支援補助（交通計画課） 75,000千円（H25 75,000千円）

北総鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の家計への負担を軽減するため、県・沿線6市・京成電鉄（株）・北総鉄道（株）で取り交わした合意書に基づき、運賃値下げによる減収額の一部を助成します。

[支援期間]

平成22年度～平成26年度（5年間）

[負担額]

県：150,000千円（一般会計75,000千円、企業庁75,000千円）、沿線6市：150,000千円

鉄道事業者：300,000千円

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課） 52,634千円（H25 56,000千円）

いすみ鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の交通手段を確保するため、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し関係市町とともに助成します。

[補助対象経費]

前年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○銚子電鉄に対する支援【新規】（交通計画課） 8,650千円

沿線住民の通勤・通学の足としてのみならず、貴重な観光資源であり、また地域の雇用創出の場となっている銚子電鉄の経営の安定化を図るため、施設整備に要する経費に対し、新たに助成します。

[補助対象経費]

枕木・踏切・信号設備の整備、車両更新・検査等に要する経費

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,400,000千円（H25 2,419,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助します。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

○道路橋りょう事業（県土整備政策課・道路計画課・道路整備課・道路環境課）

45,039,152千円（H25 46,589,500千円）

（債務負担行為6,006,000千円）

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

・補助事業 19,388,000千円（H25 17,233,000千円）

[主なもの]

- ・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 3,200,000千円（H25 4,000,000千円）
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 1,820,000千円（H25 1,183,000千円）
- ・外環道インターチェンジへのアクセス強化事業 2,000,000千円（H25 1,800,000千円）
- ・ふさのくに観光道路ネットワーク事業 760,000千円（H25 434,000千円）
- ・舗装道路修繕事業[再掲] 1,971,000千円（皆増）
- ・交通安全施設整備事業[再掲] 3,400,000千円（H25 3,200,000千円）

・単独事業 14,877,152千円（H25 16,668,500千円）

[主なもの]

- ・舗装道路修繕事業[再掲] 3,729,000千円（H25 5,500,000千円）
- ・交通安全施設整備事業[再掲] 1,300,000千円（H25 1,300,000千円）
- ・道路改良事業 4,087,653千円（H25 3,988,958千円）
 - ・北千葉道路（市川市～鎌ヶ谷市間） 62,000千円（H25 9,000千円）
（債務負担行為 39,000千円）

・災害復旧事業 54,000千円（H25 18,000千円）

・直轄事業負担金 10,720,000千円（H25 12,590,000千円）

[主なもの]

- ・首都圏中央連絡自動車道整備事業 1,600,000千円（H25 3,860,000千円）
- ・東京外かく環状道路整備事業 6,120,000千円（H25 6,000,000千円）
- ・北千葉道路整備事業（成田市） 900,000千円（H25 710,000千円）

○南房総地域交通円滑化対策事業【新規】（道路計画課） 176,000千円
 （債務負担行為 714,000千円）

国道410号の君津市南部における老朽化した連続する3トンネルへの安全対策工事によって、道路幅員が減少し、信号機による片側交互通行となることに伴い、南房総地域の円滑な交通を確保するため、並行する房総スカイライン有料道路を無料通行措置とします。

[内 訳]

- ・房総スカイライン無料通行措置に伴う道路公社への減収補てん 176,000千円

○街路整備事業（道路整備課） 7,543,400千円（H25 5,807,000千円）
 （債務負担行為2,950,000千円）

都市における交通の円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主なもの]

- ・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 3,632,847千円（H25 2,016,000千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 528,982千円（H25 424,100千円）
- ・千葉NT北環状線（白井市） 400,000千円（H25 924,000千円）
- ・高須箕和田線（袖ヶ浦市） 457,000千円（H25 10,000千円）

○港湾事業（港湾課） 2,462,955千円（H25 2,112,314千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

- ・補助事業 1,515,000千円（H25 1,280,000千円）
 （主なもの）
 - ・千葉みなと緑地整備事業 677,000千円（H25 381,000千円）
 - ・高潮対策事業 194,000千円（H25 240,000千円）
- ・単独事業 582,955千円（H25 547,314千円）
 （主なもの）
 - ・港湾維持事業 264,469千円（H25 255,199千円）
- ・災害復旧事業 50,000千円（H25 15,000千円）
- ・直轄事業負担金 315,000千円（H25 270,000千円）

○都市公園整備事業（公園緑地課）

1,618,544千円（H25 965,813千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業

947,050千円（H25 475,792千円）

（主なもの）

- ・市野谷の森公園整備事業 520,150千円（H25 100,497千円）
- ・八千代広域公園整備事業 118,900千円（H25 108,000千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 268,000千円（H25 227,295千円）

・単独事業

661,494千円（H25 488,021千円）

（主なもの）

- ・富津公園ジャンボプール管理ロッカー棟改築事業 199,000千円（皆増）
- ・八千代広域公園整備事業 160,520千円（H25 209,251千円）
- ・幕張海浜公園民間活力導入事業 83,000千円（H25 271千円）

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課）1,697,000千円（H25 2,360,100千円）

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。

[補助対象] 土地区画整理組合及び都市再生機構

[補助率] 国 5.5/10 県 2.25/10 市 2.25/10

国 5.0/10 県 2.50/10 市 2.50/10

（都市再生機構に対しては国 5～5.5/10 市 5～4.5/10）

[内 訳] 土地区画整理組合 1,297,000 千円

都市再生機構 400,000 千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 2,145,661千円（H25 2,022,211千円）
 （債務負担行為 1,940,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,001,700千円（H25 1,874,606千円）

（主なもの）

・千城台西県営住宅建設（第四期） 620,087千円（H25 240,695千円）

（債務負担行為 1,940,000千円）

・四本柵県営住宅建設（第一期） 823,150千円（H25 250,340千円）

・改善等事業 287,968千円（H25 1,190,309千円）

・単独事業 143,961千円（H25 147,605千円）

○特定優良賃貸住宅家賃補助事業（住宅課） 580,231千円（H25 658,921千円）

中堅所得世帯に良質な住宅を供給するため、住宅供給公社等が民間から管理を受託し又は借り上げて供給する賃貸住宅について、家賃の一部を補助します。

[補助対象] 特定優良賃貸住宅の所有者

[補助額] 契約家賃と入居者負担額の差額

V 特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

10,050千円（H25 3,208,637千円）

基金運用益の積立てを行います。

- ・積立金（運用益） 10,050千円

特別会計県債管理事業（財政課）

404,369,216千円（H25 390,925,483千円）

県債の償還及び償還に備えた基金の積立て・運用、県債の借換えを実施します。

- ・定時償還方式の県債の償還に係る元利償還金 37,012,778千円（H25 31,743千円）
- ・満期一括償還方式の県債の償還に係る元利償還金等
365,137,438千円（H25 389,273,740千円）
- ・県債管理基金の運用収入 2,219,000千円（H25 1,620,000千円）

特別会計地方消費税清算（税務課）

395,691,000千円（H25 284,694,000千円）

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,070,000千円
- ・清算金支出 249,946,000千円
- ・一般会計繰出金 144,675,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）**7,051,000千円（H25 9,869,000千円）**

自動車税及び自動車取得税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

- ・ 証紙収入 7,050,000千円
- ・ 繰越金 1,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）**1,800,000千円（H25 1,800,000千円）**

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。

- ①一般事業貸付費 1,000,000千円

対 象：公共施設又は公用施設の建設事業等

- ②特別事業貸付費 800,000千円

対 象：市町村合併支援事業、公社等保有土地の再取得等事業、水道総合対策事業、
防災施設等整備促進事業〔新規〕

〔貸付利率〕 財政融資資金利率の1/2

ただし、市町村合併支援事業資金については無利子

〔貸付期間〕 原則12年以内（据置期間：2年以内）

〔償還方法〕 元利均等年賦償還

特別会計公営競技事業（財政課）**8,932,492千円（H25 9,421,699千円）**

船橋オートレース開催に要する経費であり、収入の一部を一般会計に繰り出します。

- ・ 事業支出 8,892,492千円
- ・ 事務所費 30,000千円
- ・ 一般会計繰出金 10,000千円

特別会計母子寡婦福祉資金（児童家庭課）**702,882千円（H25 677,486千円）**

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立のため、母子家庭・寡婦を対象に貸付を行います。

[貸付金] 692,345千円（H25 671,289千円）

・貸付条件 ①修学資金（一般） 月額18,000円～64,000円・無利子

②就学支度資金 39,500円～590,000円・無利子

③生活資金 月額69,000円～141,000円・年利1.5%又は無利子 等

[事務費] 10,537千円（H25 6,197千円）

特別会計心身障害者扶養年金事業（障害福祉課）**732,421千円（H25 754,385千円）**

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 71,820千円（H25 81,529千円）

[年 金] 383,040千円（H25 394,760千円）

[特別調整費] 273,542千円（H25 273,542千円）

[弔 慰 金 等] 4,019千円（H25 4,554千円）

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）

4,254,653 千円（H25 4,053,715 千円）

（債務負担行為 251,000 千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営、整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

[事業内容]

・管理運営委託	1,382,940 千円
・光熱水費	873,000 千円
・施設整備	553,000 千円
・公債費	1,402,729 千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）

910,614千円

（H25 3,251,845千円）

[主な事業]

（１）小規模企業者等設備導入資金貸付事業 612,327千円

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等の創業や経営基盤の強化に必要な設備の貸与を行います。

（２）中小企業高度化資金貸付事業 292,476千円

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に必要な施設の取得費用について、中小企業基盤整備機構と県が協調して貸付けを行います。

特別会計工業団地整備事業（企業立地課）[再掲]

726,000千円（H25 1,149,529千円）

（債務負担行為 37,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道東金・木更津間が開通し、東京湾アクアラインを經由して松尾横芝インターチェンジまでが直結したことを契機として企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進めます。

- ・茂原にいはる工業団地整備事業 217,000千円（H25 439,944千円）

（債務負担行為 11,000千円）

- ・設計業務費 152,228千円 実施設計
- ・関係調査費 4,600千円 環境影響調査
- ・事務費等 38,636千円 人件費、用地管理費、パンフレット等

- ・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 509,000千円（H25 709,585千円）

（債務負担行為 26,000千円）

- ・設計業務費 102,858千円 実施設計
- ・関係調査費 340,143千円 環境影響調査、埋蔵文化財調査
- ・事務費等 41,958千円 人件費、用地管理費、パンフレット等

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度 特別会計設置
- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・27年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

特別会計就農支援資金（団体指導課）

145,789千円（H25 148,679千円）

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸し付けを行います。

[貸付金] 100,000千円（H25 100,000千円）

償還期間12年以内 貸付限度額 3,700万円

[公債費] 28,879千円（H25 30,896千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 14,442千円（H25 15,451千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 2,468千円（H25 2,332千円）

特別会計営林事業（森林課）

281,152千円（H25 341,475千円）

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（7名分） 45,796千円（H25 48,646千円）

[物件費等] 44,001千円（H25 57,932千円）

[公債費] 126,420千円（H25 133,076千円）

[造林事業] 64,935千円（H25 101,821千円）

・国庫補助事業 44,515千円（H25 84,872千円）

・県単独事業 20,420千円（H25 16,949千円）

特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）**40,960千円（H25 41,118千円）**

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸し付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H25 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[取扱事務費等] 960千円（H25 1,118千円）

特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）**122,437千円（H25 122,493千円）**

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸し付けを行います。

[貸付金] 120,000千円（H25 120,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

[取扱事務費等] 2,437千円（H25 2,493千円）

特別会計奨学資金（財務施設課）**1,433,658千円（H25 1,136,360千円）**

高等学校（特別支援学校の高等部を含む）の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

[貸付金] 1,431,991千円（H25 1,134,645千円）

[国庫返還金] 1,667千円（H25 1,715千円）

- ・貸付者数 4,567人分（新規3,130人、継続1,437人）
- ・貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

特別会計流域下水道事業（下水道課）	34,566,378千円（H25 32,839,118千円） （債務負担行為 33,913,000千円）
-------------------	---

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・印旛沼流域下水道事業 11,177,064千円（H25 11,584,277千円）

[主なもの]

- ・長寿命化対策事業 635,000千円（H25 512,700千円）
- ・耐震化対策事業 211,000千円（H25 140,000千円）
- ・包括的民間委託経費 4,004,594千円（H25 3,880,278千円）

・手賀沼流域下水道事業 5,949,119千円（H25 6,122,123千円）

[主なもの]

- ・長寿命化対策事業 420,650千円（H25 525,000千円）
- ・耐震化対策事業 130,000千円（H25 80,000千円）
- ・脱臭覆蓋・設備設置工事 285,000千円（H25 515,000千円）
- ・南部第一幹線関連工事 152,100千円（H25 342,800千円）
- ・包括的民間委託経費 1,355,504千円（H25 1,183,873千円）

・江戸川左岸流域下水道事業 17,440,195千円（H25 15,132,718千円）

[主なもの]

- ・江戸川第一終末処理場整備事業 5,792,300千円（H25 4,324,970千円）
- ・松戸幹線整備事業 1,834,450千円（H25 712,890千円）
- ・市川幹線整備事業 532,177千円（H25 532,634千円）
- ・江戸川幹線整備事業 50,000千円（皆増）
- ・長寿命化対策事業 324,000千円（H25 389,500千円）
- ・耐震化対策事業 39,000千円（H25 78,100千円）

特別会計港湾整備事業（港湾課）	1,366,236千円（H25 1,327,100千円）
-----------------	------------------------------

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主なもの]

- ・上屋改修事業 244,000千円（H25 215,000千円）
- ・埠頭用地造成事業 265,000千円（H25 207,000千円）
- ・公債費 537,591千円（H25 643,890千円）

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）11,930,693千円（H25 11,943,861千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

・金田西地区 1,865,340千円（H25 1,586,928千円）

中野畑沢線沿道の保留地売却に向けた造成工事を進めるとともに、大型街区の早期売却に向けて造成工事及び関連ライフライン整備を進めます。

[主なもの]

- ・造成工事 307,800千円（H25 270,000千円）
- ・移転等補償 465,700千円（H25 487,000千円）

・運動公園周辺地区 2,380,820千円（H25 2,693,382千円）

市野谷地区の小中学校併設校の開校に向けた通学路等の整備並びに保留地整備を進めるとともに、野々下思井線の整備のための用地確保に取り組み、沿線街区の整備を行います。

[主なもの]

- ・造成工事、道路工事 572,000千円（H25 710,000千円）
- ・移転等補償 839,100千円（H25 880,000千円）

・柏北部中央地区 5,401,196千円（H25 4,687,739千円）

地区北部の面整備を進めるとともに、十余二船戸線、高田若柴線、船戸若柴線関連の整備を行い、併せて地区南部の十余二花野井線とその南側地区及び中学校用地の整備を進めます。

[主なもの]

- ・道路工事 1,533,400千円（H25 1,259,793千円）
- ・移転等補償 1,072,000千円（H25 1,002,500千円）
- ・公債費 375,882千円（H25 136,886千円）

・木地区 2,283,337千円（H25 2,975,812千円）

流山上貝塚線及び沿道の整備を継続し、保留地の販売促進に繋げるため、南部地区や木南流山線外郭部の整備を重点的に行います。

[主なもの]

- ・道路工事 359,900千円（H25 355,100千円）
- ・移転等補償 499,045千円（H25 864,600千円）

特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出]	74,054,089千円	(H25 66,910,176千円)
	(債務負担行為	2,531,000千円)
[資本的支出]	52,960,583千円	(H25 55,838,739千円)
	(債務負担行為	14,660,000千円)

安全で良質な水を供給するため、水道事業の運営を行います。

・収益的支出

営業費用	67,575,586千円	(H25 62,122,877千円)
営業外費用	4,236,332千円	(H25 4,586,444千円)
その他	2,242,171千円	(H25 200,855千円)

・資本的支出

建設改良費	33,398,477千円	(H25 26,938,382千円)
拡張工事費	2,625,290千円	(H25 4,921,718千円)
企業債償還金	10,460,665千円	(H25 22,660,584千円)
その他	6,476,151千円	(H25 1,318,055千円)

(主なもの)

○ちば野菊の里浄水場整備事業 109,735千円(H25 26,817千円)

老朽化が進んだ栗山浄水場から、近接するちば野菊の里浄水場に機能を移転し、併せて高度浄水処理機能を導入します。平成26年度は実施設計を行います。

○管路の整備・耐震化 20,747,475千円(H25 19,284,320千円)

更新時期を迎える配水管の増加に対応して、計画的に更新工事を実施し、耐震化を推進します。特に東日本大震災を踏まえ、湾岸埋立地区については、耐用年数にとらわれず重要施設へ給水している管路を中心に更新を行います。

特別会計病院事業（経営管理課）

[収益的収支]	47,750,367千円	(H25	44,112,439千円)
[資本的収支]	4,407,058千円	(H25	5,522,571千円)

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

・収益的支出

医業費用 45,039,572千円 (H25 43,136,069千円)

医業外費用 995,991千円 (H25 976,370千円)

特別損失 1,714,804千円 (H25 0千円)

・資本的支出

建設改良費 1,796,397千円 (H25 2,642,997千円)

企業債償還金 2,610,661千円 (H25 2,879,574千円)

(主なもの)

・がんセンター 磁気共鳴画像診断装置（MRI）整備事業 257,040千円

初診患者の増加に対応するため、各種検査で使用されているMRI装置について、画像がより精密で、精度の高い診断が可能となる新型機種を導入します。

・循環器病センター 頭腹部血管撮影装置整備事業 135,000千円

主に脳血管の検査・治療時に使用している血管撮影装置について、画像がより精緻である新型機種に更新します。

特別会計造成土地整理事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 58,632,320千円（H25 28,670,400千円）

「清算取組方針」において、平成25年度から27年度までの3年間で造成土地整理事業と土地造成整備事業の清算期間と位置付けており、保有土地の処分や債権・債務の整理などを積極的に進めております。

「造成土地整理事業会計」では、土地の分譲や貸付け、公共施設の引継ぎなどを行います。

・収益的支出

営業費用	18,307,552千円（H25 28,235,785千円）
営業外費用	358,754千円（H25 384,615千円）
特別損失	39,916,014千円（皆増）

特別会計土地造成整備事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 23,833,701千円（H25 4,956,156千円）

[資本的支出] 8,665,413千円（H25 12,368,509千円）

「土地造成整備事業会計」では、千葉ニュータウン地区及び成田国際物流複合基地（南側）地区における造成土地等の分譲や貸付け、公共施設の引継ぎなどを行います。

・収益的支出

営業費用	5,634,964千円（H25 4,783,160千円）
営業外費用	113,997千円（H25 122,996千円）
特別損失	18,034,740千円（皆増）

・資本的支出

工事費	646,480千円（H25 4,107,730千円）
公債費	5,201,307千円（H25 5,251,898千円）
その他	2,817,626千円（H25 3,008,881千円）

特別会計工業用水道事業（企業庁 財務課）

[収益的支出]	13,333,296千円	(H25	12,503,602千円)
		(債務負担行為	1,180,000千円)
[資本的支出]	9,065,786千円	(H25	11,930,168千円)
		(債務負担行為	759,000千円)

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水の供給を行います。

また、安定的な給水のため、耐震対策の推進や水源の確保、老朽化した施設の改築工事などを行います。

・収益的支出

営業費用	12,242,747千円	(H25	11,419,548千円)
営業外費用等	1,020,923千円	(H25	1,084,054千円)
特別損失	69,626千円	(皆増)	

・資本的支出

工事費	1,681,980千円	(H25	1,704,962千円)
水源費	1,705,190千円	(H25	2,597,494千円)
公債費	4,078,230千円	(H25	5,059,547千円)
その他	1,600,386千円	(H25	2,568,165千円)

資料 1

財政健全化計画への取組みについて

(1) 平成26年度当初予算編成段階での取組み

平成25年10月に策定した財政健全化計画に基づく平成26年度の取組効果は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

主 な 取 組		効 果 額	
		規 模	一般財源
新たなニーズに対応した歳出の見直し	○人件費の抑制・適正化	▲15,300	▲14,600
	○徹底した事務事業の見直し (新規・拡充事業への対応)	▲11,026 (20,704)	▲4,013 (4,216)
歳 出 抑 制 の 合 計		▲26,326	▲18,613
自主財源の確保	○県税収入の確保 ・徴収対策の充実・強化 ・超過課税の活用		4,230 (1,311) (2,919)
	○資産マネジメントの推進(未利用県有地等の売却)		1,000
	○その他の自主財源の確保		400
	歳 入 確 保 の 合 計		5,630

- 人件費の抑制・適正化については、引き続き、退職手当の支給水準の段階的な引き下げなど、給与水準の適正化に努め、一般財源ベースで146億円を確保します。
- 予算編成において、補助金の精査や経費の節減など徹底した事務事業の見直しを行い、一般財源ベースで40億円の財源を確保しました。
なお、平成26年度の新規・拡充事業については、見直しにより捻出した財源を活用しており、その一般財源は42億円となっています。
- 県税収入の確保については、個人住民税等の徴収対策の強化や、法人県民税法人税割の超過課税の実施により、42億円を確保していきます。
- その他にも、未利用県有地等の売却の推進や、県有資産を活用した収入確保の取組、使用料手数料の見直しなどにより、14億円の自主財源を確保していきます。
- 上記の取組みによって、242億円の財源を確保できる見込みとなっています。

(2) 平成26年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画における財政見通しについて、平成26年度当初予算を踏まえ、地方財政制度の改正などを考慮して、ローリングを行いました。

推計にあたっては、社会保障費を現行制度で推計するなど一定の条件のもとで推計しました。 ※地方消費税については、平成27年10月以降の引上げを前提に推計しています。

(単位：億円)

区 分		25年度 2月現計	26年度 当 初	27年度 (推 計)	28年度 (推 計)	合 計
歳 出	人件費	5,550	5,704	5,655	5,565	22,474
	うち退職手当	613	611	637	600	2,461
	社会保障費	2,219	2,371	2,502	2,650	9,742
	公債費	1,834	1,969	2,029	2,120	7,952
	税関係交付金等	949	982	1,318	1,535	4,784
	その他の県民サービス 等の事業費	(5,556)	(4,910)	(4,956)	(4,929)	(20,351)
歳 出 合 計 ①		16,508	16,143	16,497	16,817	65,965

歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,482	7,680	8,118	8,713	31,993
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,483	3,290	3,250	3,050	13,073
	県債	616	627	695	656	2,594
	その他	4,870	4,495	4,306	4,304	17,975
歳 入 合 計 ②		16,451	16,092	16,369	16,723	65,635

差 引 ③=②-①		▲57	▲51	▲128	▲94	▲330
-----------	--	-----	-----	------	-----	------

※1 「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策等による基金事業による特殊要素を控除した金額

※2 災害復興・地域再生基金や財政調整基金の取り崩しなどの財源対策分については、歳入に含まれていません。

○ 歳入総額から歳出総額を差し引いた不足額は、平成25年度から平成28年度までの4年間で330億円となりました。

○ この不足額については、災害復興・地域再生基金の活用や行政改革推進債の発行などにより、財源を確保していきますが、予算執行段階の節減など一層の財源確保に取り組んでいく必要があります。

資料 2

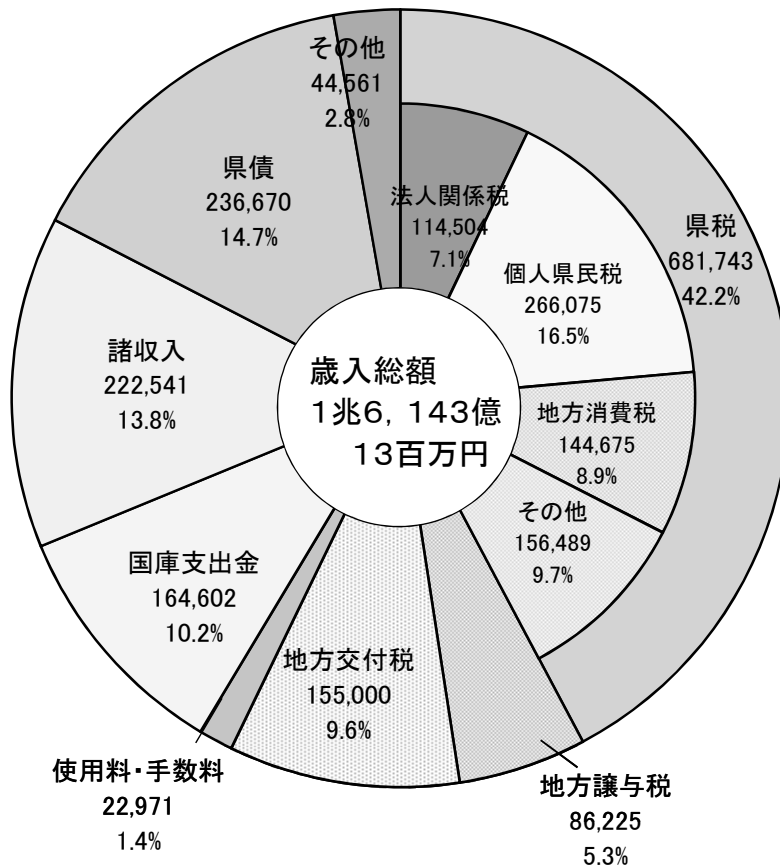
会計別予算規模

(単位:百万円、%)

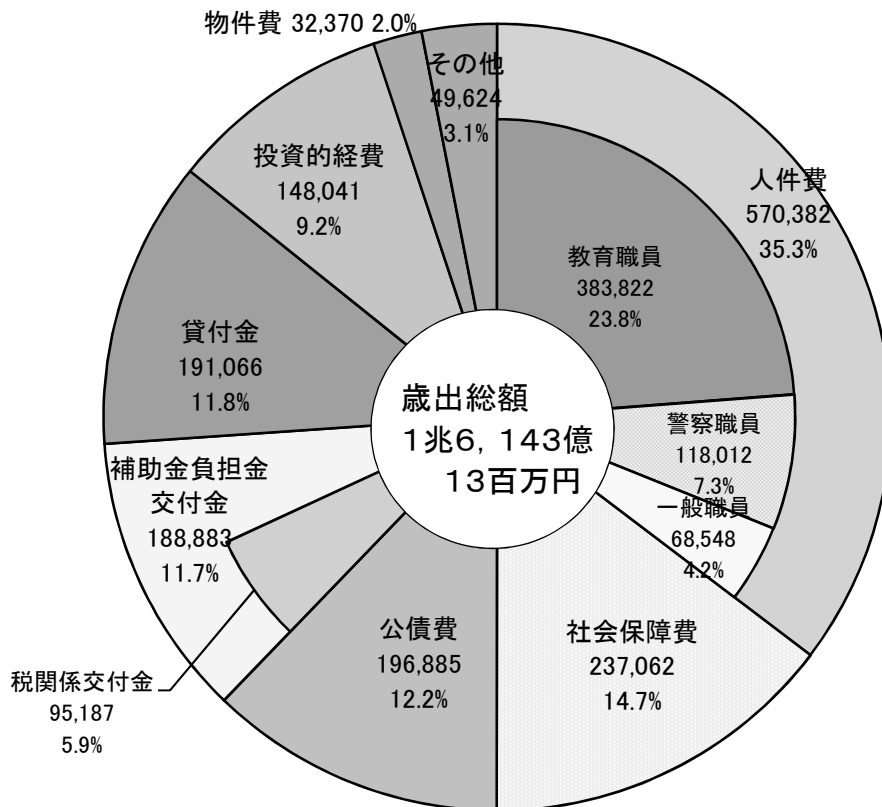
	26年度 当初予算①	25年度6月 現計予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,614,313	1,583,454	30,859	101.9		
財政調整基金	10	3,209	▲3,199	0.3	一般会計繰出金の減 ▲3,200(皆減)	
県債管理事業	404,369	390,925	13,444	103.4	満期一括償還に係る積立金の増 7,957(97,013→104,970)	
地方消費税清算	395,691	284,694	110,997	139.0	地方消費税の税収増に伴う増 清算金 76,676(173,270→249,946) 一般会計繰出金 34,156(110,519→144,675)	
自動車税証紙	7,051	9,869	▲2,818	71.4	自動車税の税収増 89(3,058→3,147) 自動車取得税の税収減 ▲2,907(6,811→3,904)	
市町村振興資金	1,800	1,800		100.0		
公営競技事業	8,932	9,422	▲490	94.8	小型自動車競走開催日数の減(37日→33日)	
母子寡婦福祉資金	703	677	26	103.8	貸付金の増 21(671→692) ※貸付原資(過年度の貸付金の返還金)の増 貸付事務費の増 5(6→11) ※コンビニ収納導入等に伴うシステム改修による増	
心身障害者扶養年金事業	732	754	▲22	97.1	加入者減に伴う掛金の減 ▲10(82→72) 年金受取者減に伴う年金の減 ▲12(395→383)	
日本コンベンションセンター国際 展示場事業	4,255	4,054	201	105.0	国際展示場に係る施設整備費の増 108(445→553) 光熱水費の増65(808→873) 指定管理料(消費税)の増 38(1,345→1,383)	
小規模企業者等設備導入資金	911	3,252	▲2,341	28.0	小規模企業者等設備導入資金の余剰金返還▲1,600(皆減) 被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付金▲443(皆減)	
工業団地整備	726	1,150	▲424	63.1	用地取得費の減 ▲725(皆減) 文化財調査 172(157→329) ※茂原にいほる▲223(440→217) 袖ヶ浦▲201(710→509)	
就農支援資金	146	149	▲3	98.0	旧農業改良資金の約定償還の減に伴う一般会計への繰出金等の減 ▲3(46→43)	
営林事業	281	341	▲60	82.4	県行造林事業の減 ▲37(102→65) 県行造林事業に係る公債費の減 ▲7(133→126)	
林業・木材産業改善資金	41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	122	122		100.0		
流域下水道事業	34,566	32,839	1,727	105.3	公債費の減(H25は繰上償還分20億円を上乗せ)▲2,044(7,393→5,349) 管理費の増 1,352(16,580→17,932) 江戸川第一終末処理場整備等による建設費の増 2,419(8,866→11,285)	
港湾整備事業	1,366	1,327	39	102.9	上屋・野積場の改修等に伴う整備費の増 148(558→706) 公債費の減 ▲106(643→537)	
土地区画整理事業	11,931	11,944	▲13	99.9	受託事業の減 ▲57(657→600) 公債費の増 40(635→675)	
奨学資金	1,434	1,136	298	126.2	貸付金の増 297(1,135→1,432)	
特別会計計 (B)	875,067	757,705	117,362	115.5		
上水道事業	収益的収支	74,054	66,910	7,144	110.7	修繕費の増 1,305(6,381→7,686) 減価償却費の増 3,047(21,470→24,517)
	資本的収支	52,961	55,839	▲2,878	94.8	建設改良費 6,460(26,938→33,398) 企業債償還金 ▲12,200(22,661→10,461)
病院事業	収益的収支	47,750	44,112	3,638	108.2	給与費の増 1,882(21,547→23,429) 東金病院閉院に伴う特別損失1,715(皆増)
	資本的収支	4,407	5,523	▲1,116	79.8	建設改良費の減 ▲847(2,643→1,796) 企業債償還金の減▲269(2,880→2,611)
造成土地整理事業	収益的支出	58,632	28,670	29,962	204.5	土地売却原価の減 ▲11,811(20,516→8,705) 修繕費の増 1,404(1,898→3,302) 会計基準の見直しに伴う特別損失の増 39,916(皆増)
土地造成整備事業	収益的収支	23,834	4,956	18,878	480.9	土地売却原価の増 377(2,826→3,203) 会計基準の見直しに伴う特別損失の増 18,035(皆増)
	資本的収支	8,665	12,369	▲3,704	70.1	工事費の減 ▲3,461(4,108→647)
工業用水道事業	収益的収支	13,333	12,504	829	106.6	委託料の増 ▲510(2,416→1,906) 会計基準の見直し等に伴う減価償却費の増 1,881(4,432→6,313)
	資本的収支	9,066	11,930	▲2,864	76.0	水源費の減 ▲892(2,597→1,705)、公債費の減 ▲982(5,060→4,078) 他会計借入金返還金の減 ▲1,056(2,550→1,494)
公営企業会計(C)	292,702	242,813	49,889	120.5		
合計 (A)+(B)+(C)	2,782,082	2,583,972	198,110	107.7		

一般会計当初予算の状況(グラフ)

歳入



歳出



資料4

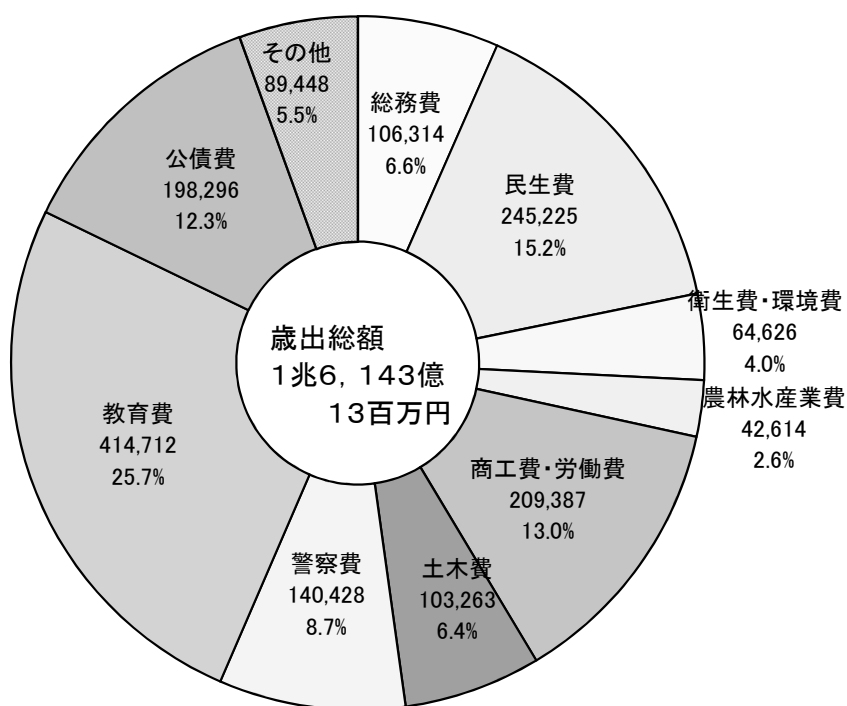
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当 初 ①	構成比	6月補正後②	構成比		
議 会 費	2,745	0.2	2,750	0.2	△5	△0.2
総 務 費	106,314	6.6	114,756	7.2	△8,442	△7.4
民 生 費	245,225	15.2	237,184	15.0	8,041	3.4
衛 生 費	58,649	3.6	66,956	4.2	△8,307	△12.4
環 境 費	5,977	0.4	5,105	0.3	872	17.1
労 働 費	4,660	0.3	8,497	0.5	△3,837	△45.2
農 林 水 産 業 費	42,614	2.6	41,006	2.6	1,608	3.9
商 工 費	204,727	12.7	205,100	13.0	△373	△0.2
土 木 費	103,263	6.4	103,098	6.5	165	0.2
警 察 費	140,428	8.7	135,679	8.6	4,749	3.5
教 育 費	414,712	25.7	402,135	25.4	12,577	3.1
災 害 復 旧 費	1,575	0.1	2,995	0.2	△1,420	△47.4
公 債 費	198,296	12.3	188,567	11.9	9,729	5.2
諸 支 出 金	84,978	5.2	69,476	4.4	15,502	22.3
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,614,313	100.0	1,583,454	100.0	30,859	1.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料5

基金一覽

(単位:百万円)

区分	H24末 現在高	H25増減見込				H25末 現在高 見込	26年度中増減見込		26年度末 現在高 見込
		積立		取崩し			積立	取崩し	
			2月補正		2月補正				
財政調整基金	16,410	2,410	1	3,200		15,620	10		15,630
県債管理基金	332,261	113,454	10,248	80,466	310	365,249	107,190	86,884	385,555
満期一括償還分	331,921	103,452	248	80,434	310	354,939	107,182	86,576	375,545
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 一般会計分	340	2	32		310	2	308	4
		10,000	10,000			10,000	6		10,006
県有施設長寿命化等推進基金		35,500	35,500			35,500	13		35,513
災害復興・地域再生基金	13,251	13,800	5,914	2,466	▲1,358	24,585	15	10,594	14,006
東日本大震災市町村復興基金	2,147	1		2,148					
高校生修学等支援臨時特例基金	528	1,502	1,502	1,063	793	967		664	303
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金	214	1		143	▲34	72		12	60
災害救助基金	3,324	1		2	▲34	3,323	1		3,324
心身障害者扶養年金基金	29			1		28		1	27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	6,595	3		1,233	▲236	5,365	3	762	4,606
介護保険財政安定化基金	3,180	55		114	114	3,121	55		3,176
国保広域化等支援基金	767	147	24		▲3	914	124	3	1,035
後期高齢者医療制度財政安定化基金	5,366	1,221	1		▲2,400	6,587	3		6,590
障害者自立支援対策臨時特例基金	324	1	1	325	304				
安心こども基金	17,741	856	850	6,835	▲1,020	11,762	6	7,249	4,519
妊婦健康診査支援基金	381		▲1	381					
介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,403	2		1,174	▲707	1,231	1	1,229	3
医療施設耐震化整備基金	1,217	2,558		1,162	▲599	2,613	1	2,188	426
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	831	1		497	3	335			335
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,648	154	152	1,389	▲2,889	3,413	2	3,076	339
地域自殺対策緊急強化基金	185	65	65	141	▲33	109		108	1
地域医療再生基金	6,473	1,362	4	5,889	▲1,369	1,946	2	1,262	686
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	1,383			1,383					
地域環境保全基金	1,048	58	11	35	11	1,071	1	30	1,042
再生可能エネルギー等導入推進基金		1,800		61	▲25	1,739	1	801	939
消費者行政活性化基金	291	73	73	264	▲26	100	139	238	1
県民活動促進臨時特例基金	39			39					
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	9,924	4,092	4,085	5,661	▲1,545	8,355	5	3,267	5,093
森林整備担い手基金	800	4		3		801	3	3	801
森林整備地域活動支援基金	10				▲2	10		2	8
中山間地域農村活性化基金	613	5		9	▲4	609	5	13	601
森林整備加速化・林業再生基金	1,037	101	101	735	▲75	403		288	115
農地中間管理事業等推進基金		886	886			886	524	366	1,044
警察本部庁舎等建設基金	401			271		130		130	
小計(特定目的基金)	433,821	180,113	59,417	117,090	▲10,824	496,844	108,104	119,170	485,778
土地開発基金	1,800					1,800			1,800
美術品等取得基金	2,000					2,000			2,000
小計(定額運用基金)	3,800					3,800			3,800
合計	437,621	180,113	59,417	117,090	▲10,824	500,644	108,104	119,170	489,578

資料6

一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	26年度		25年度 6月補正後予算 ②	比較	
	当初予算 ①	構成比 (%)		①-②	①/② (%)
総 務 部	375,779	23.3	358,438	17,341	104.8
総 合 企 画 部	10,396	0.6	10,089	307	103.0
防 災 危 機 管 理 部	3,260	0.2	3,923	▲663	83.1
健 康 福 祉 部	303,572	18.8	303,833	▲261	99.9
環 境 生 活 部	8,355	0.5	7,842	513	106.5
商 工 労 働 部	209,354	13.0	213,411	▲4,057	98.1
農 林 水 産 部	43,502	2.7	43,314	188	100.4
県 土 整 備 部	104,955	6.5	104,791	164	100.2
教 育 庁	414,712	25.7	402,134	12,578	103.1
警 察 本 部	140,428	8.7	135,679	4,749	103.5
合 計	1,614,313	100.0	1,583,454	30,859	101.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 7

部別主要事項

総務部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	20,180	18,958	
短期海外研修事業	20,000	20,000	
香取合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	598,000 (1,430,000)	60,000	
《管財課》			
議会棟議場内設備改修事業	29,252	24,753	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,288,647	1,142,171	
△自動車税におけるクレジットカード収納導入事業		2,000	
《市町村課》			
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	144,960	189,906	
千葉県議会議員一般選挙経費	400,000		
特別会計市町村振興資金	1,800,000	1,800,000	一般事業資金 1,000,000 特別事業資金 800,000
△「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金		1,001,000	
《学事課》			
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	35,455,291	35,242,647	
【一般補助】	34,761,891	34,563,547	高等学校 (全日制) 15,918,533 (通信制) 56,976 中学校 3,362,050 小学校 1,053,213 幼稚園 14,156,073 専修学校 215,046

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
【特別補助】	693,400	679,100	高等学校等教育改革推進 経費 41,400 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 338,000 幼稚園特別支援教育経費 314,000
私立高等学校等就学支援事業	6,515,000	6,756,000	
私立高等学校等授業料減免事業補助	689,000	820,000	
私立高等学校入学金軽減事業補助	79,000	65,000	
○私立高等学校等奨学のための給付金事業	68,000		
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する授業料等減免補助（私立高校等）	480	25,000	
私立幼稚園教育振興事業補助	183,080	187,920	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	9,780	8,400	
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する保育料等減免補助（私立幼稚園）	1,000	14,000	
日本私立学校振興・共済事業団補助	364,000	360,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	581,000	600,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	954,100	954,100	
《情報システム課》			
電子調達システム運用事業	81,378	88,155	
電子申請・届出システム運用事業	12,761	12,440	
新財務情報システム開発運用事業	157,705	124,967	

総合企画部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《政策企画課》				
○東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした地域活性化事業	10,000			
○IR導入検討基礎調査事業	5,000			
○人口減少・少子高齢社会に対応した施策検討事業	13,000			
△総合計画の策定		9,000		
《国際課》				
国際交流推進事業	4,106	5,253		
国際協力推進事業	28,040	3,000		
外国人県民にも暮らしやすい地域づくり	7,732	4,883		
《国際課・報道広報課》				
海外における知事トップセールス	11,866	5,616		
世界に向けた千葉の魅力発信事業	24,000	13,160		
《報道広報課》				
千葉の魅力発信推進事業	180,000	159,900		
県民だよりの発行	273,830	262,000		
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	171,003	156,530		
○第2期千葉県ホームページリニューアル事業	43,500			
《統計課》				
国の委託統計事業	658,807	481,692		
平成26年経済センサスー基礎調査及び平成26年商業統計調査	189,368	4,662		
2015農林業センサス	129,798			
労働力調査	54,161	51,712		
《水政課》				
市町村水道総合対策事業補助金	2,400,000	2,419,000		
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金	331,010	331,009		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	181,469	177,493		
上水道事業出資金・繰出金	277,964	303,042	出資金	14,100
			繰出金	263,864

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	101,821	162,997		
共同利用施設整備事業補助	29,735	81,426		
住宅防音工事事業補助	15,262	15,900		
住宅再防音工事事業補助	997	1,048		
防音住宅空調機器更新事業補助	5,783	5,486		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	42,116	50,899		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	1,800,471	1,785,496		
東葉高速鉄道に対する支援	1,607,060	1,615,565	出資金	1,510,000
			利子補給	97,060
北総鉄道運賃値下げ支援補助	75,000	75,000		
いすみ鉄道基盤維持費補助	52,634	56,000		
鉄道輸送対策事業費補助	37,538	32,636	いすみ鉄道	28,888
			○銚子電鉄	8,650
○鉄道施設耐震対策事業補助	27,488			
千葉県における今後の都市鉄道のあり方に関する調査	511	6,000		
バス運行対策費補助	81,400	100,000		
交通バリアフリー対策事業	71,000	71,000		
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	50,000	50,000		
ノンステップバス等整備事業補助	21,000	21,000		
《男女共同参画課》				
男女共同参画の推進	37,051	37,331		
DV等の防止及び被害者支援の推進	157,984	159,795		

防災危機管理部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《防災政策課》			
地域住民による自発的な防災ネットワークづくり 支援事業	11,500	11,500	自主防災組織設置促進事業 10,000
○大規模災害時における応援受入計画策定事業	10,000		
中央防災センター解体事業 (債務負担行為)	11,000 (96,000)		
被災者住宅再建支援金事業	700,000	1,000,000	
原発事故由来放射性物質対策事業	10,000	100,000	
《危機管理課》			
防災訓練事業	19,000	19,000	
○防災緊急情報の即時発信事業	45,000		
防災行政無線管理運営事業	392,214	434,015	
防災情報システム運営事業	137,061	527,983	
消防救急無線設備管理事業	90,236	88,657	
《消防課》			
消防防災施設強化事業	160,000	160,000	
《防災政策課・危機管理課》			
備蓄物資整備事業	250,000	250,000	
《防災政策課・消防課》			
○地域防災力向上事業	4,000		
○消防学校・防災研修センター整備事業	73,000		
○地震被害想定調査・減災対策検討等事業 (債務負担行為)	30,000 (59,000)		
《危機管理課・消防課》			
△防災危機管理センター整備事業		80,000	

健康福祉部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
健康福祉センター耐震化整備事業 (債務負担行為)	303,830	520,885 (200,000)	
衛生研究所施設整備事業	97,000	6,500	
災害救助事業	862,725	937,250	
東千葉メディカルセンター整備事業	718,300	1,136,000	
病院事業会計負担金	11,648,155	12,630,284	
○脳卒中患者の退院時支援事業	6,000		
千葉県地域医療総合支援センター整備・運営事業	54,911	101,442	
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	6,276,000	5,622,000	
原爆被爆者対策事業	1,141,892	1,179,778	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費 補助金	717,000	681,000	
中核地域生活支援センター事業	279,444	279,448	
介護サービスの情報公表支援事業	7,793	7,491	
離職者等生活・就労等支援対策事業	1,461,807	1,071,398	
民間社会福祉施設職員設置費補助	7,685	7,594	
福祉人材確保対策事業	121,340	113,000	
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	5,350	6,454	
たばこ対策推進事業	2,482	4,930	
歯科保健対策事業	19,961	22,902	
在宅歯科・口腔保健推進事業	18,358	20,749	
地域・職域連携強化事業	7,288	8,097	
健康増進事業市町村補助金	238,000	207,000	
地域自殺対策緊急強化基金事業	108,294	174,415	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	8,292	9,624	
がんの予防・早期発見を推進する事業	4,842	5,622	
がん医療提供体制の整備事業	177,936	179,593	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
緩和ケア推進強化事業	5,796	11,660	
△回復期リハビリテーション病棟整備事業		714,514	
△拠点病院の先端的放射線医療機能強化事業		703,161	
在宅医療連携拠点事業	44,100		
《疾病対策課》			
結核対策事業	162,946	173,763	
感染症対策事業	77,091	65,706	
特定疾患治療研究事業	6,813,000	6,140,000	
エイズ対策事業	32,290	30,346	
肝炎対策事業	508,031	531,618	
△結核患者入院治療施設整備事業		260,000	
《児童家庭課》			
児童手当支給事業	15,300,000	15,300,000	
児童扶養手当支給事業	717,000	730,000	
保育所運営費負担金	3,600,000	3,266,000	
保育所緊急整備事業	5,478,000	4,267,000	
保育所整備促進事業	1,000,000	1,000,000	
保育士人材確保等事業	704,156	663,360	
保育対策等促進事業	1,441,000	1,280,000	
すこやか保育支援事業	350,000	288,000	
認可化移行総合支援事業	633,923	93,000	
地域子育て支援拠点事業	1,221,332	1,023,300	
放課後児童健全育成事業	1,737,500	1,575,900	
小規模放課後児童クラブ補助事業	10,800	11,100	
放課後児童クラブ施設整備費補助	236,000	175,000	
放課後子ども環境整備事業	58,500	26,000	
企業参画型子育て支援事業	28,065	17,845	
児童保護措置費	4,250,000	3,529,000	
△富浦学園施設整備事業		149,414	
△児童養護施設整備促進事業		213,414	
次世代育成支援対策施設整備費交付金事業	283,085	88,706	
児童虐待防止対策事業	129,996	122,666	
里親委託を推進する事業	20,354	21,457	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
児童家庭支援センター運営補助事業	88,620	82,626	
子ども医療費助成事業	6,700,000	6,610,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	357,000	364,000	
特定不妊治療費助成事業	974,000	700,000	
小児慢性特定疾患治療研究事業	1,000,000	800,000	
自立支援医療事業（育成医療）	44,300	60,300	
未熟児養育医療事業	74,000	115,000	
先天性代謝異常等検査事業	108,000	110,000	
○子ども・子育て支援事業支援計画策定事業	1,857		
○子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業	780,000		
特別会計母子寡婦福祉資金	702,882	677,486	
《高齢者福祉課》			
高齢者の生活力アッププロジェクト	3,793	3,712	
老人クラブ活動促進事業	109,000	109,300	
高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業	664	1,557	
生涯大学校管理運営等事業	310,297	308,941	
老人福祉施設整備事業補助 （債務負担行為）	1,593,600 (3,719,000)	5,472,000	
老人福祉施設修繕事業補助	20,000	30,000	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,648,000	1,640,000	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	3,076,499	4,278,316	
《障害福祉課》			
自立支援給付費負担金	16,589,000	13,158,000	
市町村地域生活支援事業補助金	796,000	782,000	
自立支援医療事業（更生医療）	1,711,000	1,575,000	
自立支援医療事業（精神通院医療）	6,899,000	6,852,200	
強度行動障害者等県単加算事業	15,000	15,000	
○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	5,358		
心身障害児施設委託措置費、障害児施設給付費	3,165,000	2,485,000	
障害者就業・生活支援センター事業	109,312	109,312	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
グループホーム、ケアホーム運営費等補助	228,300	173,000	
障害者生活ホーム運営事業等補助	51,500	56,910	
障害者グループホーム等支援事業	60,300	60,300	
グループホーム等支援事業	109,200	87,995	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	86,522	85,893	
地域活動支援センター等支援事業	28,900	29,823	
高齢重度障害者介護支援事業	2,000	5,000	
障害者条例関連事業	59,500	58,939	
障害者虐待防止対策支援事業	20,000	13,701	
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	3,647,000	3,626,000	
障害者の工賃アップのための事業	40,392	39,580	
発達障害者支援センター運営事業	48,000	47,000	
千葉リハビリテーションセンター管理運営委託	1,138,842	1,101,366	
高次脳機能障害支援センター事業	71,700	71,700	
袖ヶ浦福祉センター管理運営委託	783,176	766,374	
袖ヶ浦福祉センター耐震化整備事業	4,100		
障害者（児）施設整備事業	416,000	527,600	
障害者グループホーム等建設事業補助	28,000	28,000	
精神障害者地域移行支援事業	21,218	21,218	
ひきこもり地域支援センター事業	7,216	7,216	
特別会計心身障害者扶養年金事業	732,421	754,385	
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費県負担金	37,900,000	36,530,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	7,757,000	6,847,000	
介護給付費県負担金	50,400,000	45,000,000	
地域支援事業交付金	1,233,000	1,220,000	
介護保険市町村等支援事業	29,100	29,022	
○定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業	26,580		
国保県財政調整交付金	32,110,000	32,900,000	
国保経営安定化対策事業	17,487,000	15,566,000	
国保特定健診・保健指導県負担金	1,000,000	1,000,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《医療整備課》			
救命救急センター運営費補助	584,470	568,779	
救命救急センター施設設備整備事業補助	132,312	116,881	
救急基幹センター運営事業	29,131	33,722	
ドクターヘリ運営事業	420,043	420,073	
救急医療コーディネート事業	21,192	21,064	
小児救急医療拠点病院運営費補助	138,681	138,681	
小児救急医療支援事業補助	35,251	35,227	
小児救急電話相談事業	36,872	36,927	
医療施設耐震化臨時特例整備事業補助	2,231,766	2,094,253	
医療施設耐震整備事業補助	37,605	178,250	
周産期医療施設運営費補助	487,249	652,530	
周産期医療施設施設設備整備事業補助	8,856	23,804	
周産期医療対策事業	21,346	21,580	
医師修学資金貸付事業	311,400	239,400	
自治体病院医師確保研修資金等貸付事業	9,600	19,200	
医師キャリアアップ・就職支援センター事業	50,000	103,453	
寄附講座による香取海匠保健医療圏の医師確保対策事業	36,000		
安房保健医療圏の地域医療を担う医師等人材確保対策事業	18,000		
救急勤務医支援事業	23,000	32,000	
産科医等確保支援事業	85,935	71,650	
女性医師等就労支援事業	61,270	59,690	
病院内保育所運営費補助	465,635	463,635	
病院内保育施設整備事業補助	5,046	1,627	
看護師等養成所運営費補助	335,502	330,728	
保健師等修学資金貸付事業	168,382	156,116	
看護学生実習病院確保事業	20,000	20,000	
看護師学校施設・設備整備事業	424,013	790,703	
看護師学校耐震化施設整備事業	40,030	160,030	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《薬務課》			
水質管理事業	15,589	21,714	
違法ドラッグ対策事業	77,100	2,669	
新型インフルエンザ対策事業	10,723	740,629	
《衛生指導課》			
食品衛生指導事業	15,911	15,523	
食品衛生検査事業	89,222	91,396	
《健康福祉指導課・高齢者福祉課》			
認知症対策支援事業	50,534	75,940	
《高齢者福祉課・医療整備課》			
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,228,880	1,880,850	

環境生活部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
地球温暖化防止推進事業	9,239	9,365	
環境学習基本方針推進事業	9,389	10,449	
中小企業振興資金（環境保全資金）利子補給	7,190	6,314	
三番瀬再生推進事業	2,103	1,662	
市川市塩浜1丁目海岸再生事業	10,000	524,495	
○干潟的環境形成検討事業	9,960		
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	500,000	500,000	
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	697,230		
△千葉県新エネルギー等活用推進事業		15,004	
環境研究センター機器等整備事業	17,500	17,000	
《大気保全課》			
大気汚染発生源対策事業	2,661	2,053	
大気監視事業	217,194	215,947	
微小粒子状物質（PM2.5）等対策事業	30,000		
航空機騒音監視システム運用管理事業 （債務負担行為）	24,216 (29,000)	24,092	
航空機騒音監視システム整備事業	21,315	31,290	
自動車交通公害監視指導事業	45,321	45,307	
○公用車への電気自動車等導入事業	24,811		
環境放射能水準調査事業	11,562	14,391	
放射能汚染詳細調査事業	489	458	
《水質保全課》			
水質・地質保全監視事業	250,432	258,225	
公共用水域水質監視事業	97,526	91,000	
特定事業場等排水監視事業	21,462	29,614	
地盤変動精密水準測量事業 （債務負担行為）	87,880 (95,743)	94,360 (93,000)	
地下水汚染防止対策事業	25,301	32,149	
印旛沼・手賀沼水質浄化対策事業	28,211	27,057	
手賀沼水環境保全協議会負担金	23,598	25,465	
生活排水対策浄化槽推進事業	300,000	306,000	
△被災地浄化槽復旧支援事業		20,000	
放射能モニタリング調査事業	15,575	18,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《自然保護課》			
三番瀬自然環境再生推進事業	20,000	2,819	
外来種緊急特別対策事業	40,900	37,207	
生物多様性保全関連事業	12,400	13,000	
大福山自然歩道整備事業	48,600	29,000	
(債務負担行為)	(27,000)	(49,000)	
野生鳥獣総合対策事業	101,440	92,794	
千葉県射撃場改修事業	220,000		
《資源循環推進課》			
3R推進事業	2,577	2,513	
バイオマス活用推進事業	5,284	5,500	
海岸漂着物対策推進事業	23,520	69,240	
指定廃棄物対策事業	170,224	197,632	
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	102,058	102,450	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	7,208	7,000	
産業廃棄物不適正処理箇所応急対策事業	4,000	5,000	
産業廃棄物不法投棄監視事業	100,514	103,060	
県内産業廃棄物処理業者育成事業	19,509	18,100	
○ヤード対策事業	5,000		
《県民生活課》			
青少年健全育成対策事業	123,126	120,938	
子ども・若者育成支援推進事業	12,946	12,676	
青少年協会助成事業	40,597	40,329	
青少年女性会館運営事業	32,032	31,376	
青少年相談員設置事業	24,262	23,527	
青少年補導センター事業	4,788	4,844	
青少年ネット被害防止対策事業	5,025	4,588	
消費者行政推進事業	65,533	63,003	
消費者センター運営事業	60,193	57,992	
消費者教育啓発事業	5,340	5,011	
消費者行政活性化基金事業	238,000	290,000	
事業者等指導監督事業	11,790	11,634	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県民交流・文化課》			
文化行政推進事業	130,793	144,149	
学校における芸術鑑賞事業	26,634	26,000	
県民芸術劇場公演事業	18,981	20,000	
プロに学ぼう「器楽クリニック」	2,057	2,000	
(公財) ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉運営費補助	22,139	20,357	
千葉・県民芸術祭事業	4,250	4,310	
文化資源活用啓発事業	258	270	
伝統芸能継承者育成事業	1,800	1,800	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	34,602	35,058	
県立文化会館管理運営事業	584,410	569,829	千葉県文化会館 182,200 東総文化会館 137,315 南総文化ホール 143,239 青葉の森公園芸術文化ホール 121,656
県立文化会館整備事業	37,401	31,400	
県立文化会館施設整備事業	34,401	31,400	
県立文化会館舞台設備(音響・照明)更新事業	3,000		
県民活動施策の推進	1,288	1,599	
地域コミュニティ活性化支援事業	5,545	5,545	
ボランティア活動支援体制整備事業	6,986	8,000	
県民活動広報事業	5,688	6,197	
△千葉県県民活動促進事業		235	
県民の日事業	46,000	23,000	
《生活・交通安全課》			
交通安全推進事業	29,301	28,891	
交通安全県民運動	14,292	14,272	
交通安全推進隊育成支援事業	2,935	3,787	
飲酒運転根絶環境づくり事業	1,456	1,832	
自転車交通安全教育推進事業	3,424	3,100	
生活安全推進事業	54,169	37,855	
防犯ボランティア活動促進事業	2,255	3,031	
安全で安心なまちづくり推進事業	472	802	
地域の防犯力アップ補助事業	1,400	1,175	
自主防犯意識の醸成促進事業	3,985	4,052	
ひったくり防止広報・啓発事業	12,330	4,000	
市町村防犯対策設備設置事業補助	40,000	20,000	
振り込め詐欺被害防止広報・啓発事業	11,000	2,000	
犯罪被害者等支援活動の促進事業	2,432	2,475	

商工労働部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,210,162	2,212,997	
中小企業連携組織対策事業費補助金	169,188	167,243	
(公財)ちば国際コンベンションビューロー事業費補助金	97,200	61,265	
国際会議開催補助金	24,300	18,100	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	18,103	18,009	
中小企業海外販路拡大支援事業	5,592	6,098	
運輸事業振興助成交付金	778,296	809,058	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	509,752	495,567	
国際展示場用地取得事業	1,668,751	1,668,751	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,254,653	4,053,715	
(債務負担行為)	(251,000)		
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	190,000,000	190,000,000	(融資枠 570,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,500,000	1,500,000	
セーフティネット資金(震災復興枠)利子補給	22,265	29,035	
経営安定資金・再生資金信用保証料補助金	9,213	14,166	
チャレンジ企業支援センター事業	300,655	284,210	
千葉県中小企業連携強化推進事業	20,000	20,000	
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
特別会計小規模企業者等設備導入資金	910,614	3,251,845	
小規模企業者等設備導入資金貸付金	600,000	800,000	(貸与枠 1,200,000)
《産業振興課》			
下請取引振興事業費補助金	47,000	55,700	
○千葉の未来を支える成長産業育成事業	14,000		
新事業・新産業創出支援事業	29,500	29,626	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,095,000	1,140,000	
バイオ関連産業等支援事業	43,509	45,107	
東葛テクノプラザ運営事業	239,921	233,256	
中小企業販路開拓総合支援事業	8,000	7,000	
△中小企業デザイン導入支援事業		2,175	
地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業	9,000	9,000	
○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業	1,000		
東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業	30,000	30,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《企業立地課》			
立地企業補助金	500,000	500,000	
戦略的企業誘致の推進	16,300	14,912	
ちば投資サポートセンター事業	6,164	6,000	
外資系企業賃料補助事業	7,320	7,100	
かずさアカデミアホール事業	433,710	444,870	
公的施設等用地確保事業	757,261	752,691	
特別会計工業団地整備事業	726,000	1,149,529	
茂原にいほる工業団地整備事業	217,000	439,944	
(債務負担行為)	(11,000)		
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業	509,000	709,585	
(債務負担行為)	(26,000)		
《観光企画課》			
観光地魅力アップ整備事業	200,000	140,000	
「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業	36,000	36,000	
サイクルツーリズム推進事業	4,000	12,000	
大規模イベント支援事業	30,000	30,000	
宿泊・滞在型観光推進事業	40,000	20,000	
△伝統的工芸品新ブランド検討事業		2,000	
△南房パラダイス管理運営事業		283,000	
千葉県観光振興事業補助金	66,536	69,360	
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業	15,000		
○おいでよ千葉 マラソンランナー優待キャンペーン	20,000		
○東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業	5,000		
○観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備モデル事業	20,000		
訪日観光客の食文化等に関する調査・推進事業	2,800	7,000	
《観光誘致促進課》			
観光プロモーション事業	126,736	125,345	
○ちばアクアラインマラソンのPR大使を活用した観光情報発信事業	10,000		
○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業	20,000		
外客誘致関係事業	21,400	15,290	
海外メディアを活用した観光情報発信事業	10,000	30,000	
(債務負担行為)	(20,000)		
海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業	23,000	20,000	
千葉県フィルムコミッション運営事業	27,149	15,700	
海外における知事トップセールス	6,134	6,134	
○観光ウェブサイトのリニューアル事業	25,000		
訪日教育旅行誘致事業	17,000	900	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《雇用労働課》			
緊急雇用創出市町村等補助事業	1,040,186	4,195,482	
若年者就労応援事業	225,000		
ジョブカフェちば事業	165,700	179,272	
千葉県ジョブサポートセンター事業	40,000	52,047	
地域若者サポートステーション事業	7,605	7,415	
多様な働き方普及推進事業	926	2,150	
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	402,520	407,473	
デュアルシステム訓練事業	6,362	6,300	
認定職業訓練助成事業	33,628	34,479	
離職者等再就職訓練事業	1,228,872	1,406,890	
(債務負担行為)	(264,000)	(328,000)	
技能検定実施団体助成事業	31,920	49,578	
ちば仕事プラザ管理費	16,951	16,645	
障害者就業支援キャリアセンター事業	29,034	28,300	
障害者就業・生活支援センター事業	49,555	24,090	
障害者就労促進チャレンジ事業	2,625	3,500	
障害者就業体験雇用促進事業	67,066	64,000	

農林水産部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
職員人件費	10,822,401	10,717,773	
香取農業事務所仮事務所設置事業	14,840	14,830	
ちば6次産業化ネットワーク活動事業	82,000	10,000	
《団体指導課》			
農業近代化資金利子補給事業	67,051	74,736	
漁業近代化資金利子補給事業	6,316	6,893	
農業経営基盤強化資金利子補給事業	23,000	30,000	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	38,000	40,000	
漁協組織再編・経営強化対策事業	3,300	3,200	
東日本大震災農業対策資金・漁業対策資金	702	882	
ちばの農業・漁業を応援する資金	64	147	
特別会計就農支援資金	145,789	148,679	
特別会計林業・木材産業改善資金	40,960	41,118	
特別会計沿岸漁業改善資金	122,437	122,493	
《生産販売振興課》			
県産農林水産物魅力発信事業	31,222	31,000	
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業	10,000		
地域発ブランド化推進事業	8,130	10,000	
○卸売市場施設整備事業	172,818		
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	15,950	12,100	
水田自給力向上対策事業	95,300	95,300	
直接支払推進事業	147,000	239,000	
野菜価格安定対策事業	35,000	144,000	
新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000	300,000	
○園芸施設省エネルギー化支援事業	30,000		
園芸産地競争力強化総合対策事業	380,000	80,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
○ちばの園芸産地活性化支援事業	22,000		
○千葉県園芸協会への出資金	150,000		
○農林総合研究センター機能強化事業	56,000		
《担い手支援課》			
農業経営多角化支援事業	10,000	10,000	
ちば新農業人サポート事業	15,220	15,565	
地域で育てる新農業人研修事業	4,800	2,700	
青年就農者確保・育成給付金事業	471,895	337,720	
○農林総合研究センター機能強化事業	63,515		
農業大専攻機能拡充事業	97,000	187,500	
《農村環境整備課》			
イノシン等有害獣被害防止対策事業	210,000	200,000	
中山間地域等直接支払交付金事業	101,240	103,140	
○農地中間管理事業等推進基金事業	1,020,000		
(債務負担行為)	(50,000)		
多面的機能支払交付金事業	299,790	219,793	
○東京湾アクアライン・圏央道を活かした農林水産物直売所支援事業	10,000		
《安全農業推進課》			
「環境にやさしい農業」推進事業	20,579	17,569	
環境保全型農業直接支援対策事業	15,550	15,990	
ちば食育活動促進事業	5,271	5,811	
千葉県放射性物質対策補助事業	4,158	12,940	
《安全農業推進課・畜産課・農村環境整備課・森林課・漁業資源課》			
農林水産物等放射性物質対策事業	25,177	25,294	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《耕地課・農村環境整備課》			
土地改良事業	14,808,524	15,108,052	
補助事業	9,432,513	8,201,065	
一般公共事業	8,367,720	7,520,093	
県営用排水改良事業	2,382,100	2,235,396	
(債務負担行為)	(491,000)	(539,000)	
土地改良施設維持管理適正化事業	210,450	204,450	
経営体育成基盤整備事業	2,767,450	2,611,240	
(債務負担行為)	(535,000)	(670,000)	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	80,500	60,690	
農業水利施設保全合理化事業	114,800	25,000	
農道整備事業	500,000	701,300	
県営中山間地域総合整備事業	180,000	200,000	
農地環境整備事業	242,000	133,000	
農地防災事業	1,780,600	1,267,678	
(債務負担行為)	(174,000)		
その他補助事業	1,064,793	680,972	
基幹水利施設管理事業	961,635	571,124	
単独事業	787,969	810,921	
経営体育成促進事業	44,400	77,148	
農地防災事業	135,000	140,000	
災害復旧事業	320,000	1,104,940	
県営農業用施設等災害復旧事業	50,000	50,000	
団体営農業用施設等災害復旧事業	240,000	900,000	
直轄事業負担金	4,268,042	4,357,126	
(債務負担行為)	(620,000)	(1,710,000)	
《耕地課》			
震災対策農業水利施設整備事業	113,000	40,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農村環境整備課・生産販売振興課・畜産課》			
耕作放棄地総合対策事業補助金	83,208	83,032	
園芸生産利用拡大支援事業	15,000	15,000	
飼料生産拡大整備支援事業	42,500	42,500	
耕作放棄地活用推進事業	25,708	25,532	
《畜産課》			
畜産環境保全総合整備事業	17,000	12,000	
飼料自給率向上総合対策事業	9,343	10,400	
肉豚生産安定対策事業	76,000	76,000	
県産畜産物販売促進事業	3,920	4,900	
優良種豚基盤強化促進事業	13,669	15,362	
酪農活性化対策事業	19,204	10,965	
肉用牛ブランド力向上対策事業	11,700	5,980	
○肉用牛生産体制強化事業	54,450		
酪農のさと管理運営事業	33,065	34,324	
《森林課》			
治山事業	1,878,272	1,826,838	
補助事業	1,380,100	1,326,700	
単独事業	102,172	104,138	
災害復旧事業	396,000	396,000	
森林整備事業	189,141	133,717	
補助事業	177,797	123,614	
森林吸収源対策間伐促進事業	104,055	84,154	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	73,742	39,460	
単独事業	11,344	10,103	
森林整備加速化・林業再生基金事業	337,926	867,357	
森林病虫害防除事業	105,760	127,000	
サンプスギ林再生・資源循環促進事業	33,954	15,300	
ちばの木活用促進事業	5,100	6,250	
優良種苗確保事業	27,658	21,600	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
林道事業	113,454	140,084	
補助事業	90,700	116,009	
単独事業	22,754	24,075	
県民の森事業	192,924	204,000	
シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業	51,900	43,200	
特別会計営林事業	281,152	341,475	
《水産課》			
拠点漁港機能強化事業	126,000	99,000	
水産物販売促進対策事業	6,920	6,500	
漁業取締船・漁業調査船運営事業	222,682	202,225	
○小型漁船経営者確保育成支援事業	1,200		
△漁業操業安全指導船「ふさなみ」代船建造事業		119,250	
△漁業無線ネットワーク高度化事業		249,000	
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	70,000	65,200	
種苗生産・中間育成事業	297,318	289,967	
東京湾北部浅海漁場再生支援事業	2,649	4,740	
《水産課・漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	204,114	139,691	
《漁港課》			
漁港建設事業	2,474,839	2,448,334	
補助事業	2,167,090	2,141,100	
単独事業	202,749	202,234	
災害復旧事業	105,000	105,000	

県土整備部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課・道路計画課・道路整備課・道路環境課》			
道路橋りょう事業	34,265,152	33,901,500	
補助事業	19,388,000	17,233,000	
(債務負担行為)	(3,430,000)	(7,918,000)	
北千葉道路整備事業(印西市～成田市間)	3,200,000	4,000,000	
(債務負担行為)	(730,000)	(3,300,000)	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	1,820,000	1,183,000	
外環道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,000,000	1,800,000	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	760,000	434,000	
(債務負担行為)	(80,000)		
舗装道路修繕事業	1,971,000		
交通安全施設整備事業	3,400,000	3,200,000	
橋りょう長寿命化対策事業	650,000	615,000	
橋りょう耐震化事業	410,000	410,000	
○道路施設長寿命化計画策定事業	90,000		
単独事業	14,877,152	16,668,500	
(債務負担行為)	(2,576,000)	(3,591,000)	
道路改良事業	4,087,653	3,988,958	
北千葉道路整備事業(市川市～鎌ヶ谷市間)	62,000	9,000	
(債務負担行為)	(39,000)		
舗装道路修繕事業	3,729,000	5,500,000	
交通安全対策事業	1,300,000	1,300,000	
災害防止事業	350,000	1,033,582	
橋りょう架換事業	1,176,600	1,133,642	
橋りょう長寿命化対策事業	1,750,000	1,715,000	
(債務負担行為)		(155,000)	
橋りょう耐震化事業	370,000	370,000	
東京湾アクアライン料金割引事業	500,000	1,500,000	
○南房総地域交通円滑化対策事業	176,000		
(債務負担行為)	(714,000)		
《県土整備政策課・道路整備課》			
街路整備事業	7,543,400	5,807,000	
(債務負担行為)	(2,950,000)	(5,200,000)	
新京成線連続立体交差事業	3,632,847	2,016,000	
東武野田線連続立体交差事業	528,982	424,100	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
単独立体交差事業	454,000	298,000	
都市計画道路整備 (補助事業)	1,785,000	1,993,000	
《県土整備政策課・河川整備課・河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	14,863,170	12,952,900	
補助事業	12,282,550	10,200,000	
(債務負担行為)	(100,000)	(70,000)	
河川事業	7,860,400	7,225,000	
河川津波対策事業	2,000,000	900,000	
広域河川改修事業	1,627,000	1,828,000	
(債務負担行為)		(70,000)	
住宅市街地基盤整備事業	464,000	530,000	
低地対策河川事業	973,000	973,000	
総合治水対策特定河川事業	722,000	1,005,000	
河川管理施設機能確保事業	646,600	500,000	
(債務負担行為)	(100,000)		
海岸事業	3,105,000	1,479,000	
海岸津波対策事業	2,400,000	700,000	
市川塩浜護岸改修事業	140,000	120,000	
砂防事業	1,317,150	1,496,000	
単独事業	2,580,620	2,752,900	
河川・水防事業	1,735,789	1,978,900	
海岸事業	348,487	299,000	
砂防事業	437,344	416,000	
急傾斜地崩壊対策関連事業	166,300	177,000	
災害関連事業	59,000	59,000	
《県土整備政策課・港湾課》			
港湾事業	2,097,955	1,827,314	
補助事業	1,515,000	1,280,000	
千葉みなと緑地整備事業	677,000	381,000	
高潮対策事業	194,000	240,000	
老朽化対策緊急事業	143,000	112,000	
単独事業	582,955	547,314	
港湾維持事業	264,469	255,199	
港湾海岸整備事業	81,000	102,500	
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	15,000	18,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
特別会計港湾整備事業	1,366,236	1,327,100	
埠頭用地造成事業	265,000	207,000	
上屋改良事業	244,000	215,000	
《県土整備政策課・公園緑地課》			
都市公園整備事業	1,608,544	963,813	
補助事業	947,050	475,792	
市野谷の森公園整備事業	520,150	100,497	
八千代広域公園整備事業	118,900	108,000	
都市公園長寿命化対策事業	268,000	227,295	
単独事業	661,494	488,021	
八千代広域公園整備事業	160,520	209,251	
都市公園長寿命化対策事業	370,500	251,899	
幕張海浜公園民間活力導入事業	83,000	271	
都市公園管理事業	908,918	903,288	
《市街地整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助	1,697,000	2,360,100	
金田西事業用地先行取得事業	874,857	891,675	
市街地再開発事業費補助		5,400	
特別会計土地区画整理事業	11,930,693	11,943,861	
金田西地区土地区画整理事業	1,865,340	1,586,928	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	2,380,820	2,693,382	
柏北部中央地区土地区画整理事業	5,401,196	4,687,739	
木地区土地区画整理事業	2,283,337	2,975,812	
《住宅課》			
公営住宅建設事業	2,145,661	2,022,211	
(債務負担行為)	(1,940,000)	(1,361,000)	
補助事業	2,001,700	1,874,606	
単独事業	143,961	147,605	
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	580,231	658,921	
被災者住宅再建資金利子補給事業	43,300	33,500	
応急仮設住宅費	307	70,496	
△「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金（津波被災住宅再建支援分）		1,146,290	
○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	120,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課》			
災害復旧事業	684,000	684,000	
補助災害	674,000	674,000	
道路橋りょう災害	50,000	14,000	
河川海岸災害	564,000	643,000	
港湾災害	50,000	15,000	
都市施設災害	10,000	2,000	
単独災害	10,000	10,000	
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	1,500		
《県土整備政策課・道路計画課・河川整備課・港湾課》			
直轄事業負担金	12,602,000	14,960,000	
道路事業	10,720,000	12,590,000	
治水事業	1,467,000	2,000,000	
港湾事業	315,000	270,000	
災害事業	100,000	100,000	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	53,680	60,900	
《用地課》			
地籍調査事業	578,160	501,000	
《建築指導課》			
住宅・建築物耐震化サポート事業	70,000	50,000	
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業	34,566,378	32,839,118	
印旛沼流域下水道事業	11,177,064	11,584,277	
(債務負担行為)	(16,203,000)		
手賀沼流域下水道事業	5,949,119	6,122,123	
(債務負担行為)	(10,602,000)	(15,000)	
江戸川流域下水道事業	17,440,195	15,132,718	
(債務負担行為)	(7,108,000)	(14,223,000)	

教育庁

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			41,711人 (㊦41,785人)
小学校教職員定数			19,330人 (㊦19,572人)
中学校教職員定数			10,650人 (㊦10,614人)
高等学校教職員定数			7,927人 (㊦7,865人)
特別支援学校教職員定数			3,804人 (㊦3,734人)
《教育政策課》			
○次期「教育振興基本計画」策定事業	3,800		
《財務施設課》			
○公立高校授業料無償制の見直し	3,430,400		高等学校就学支援金 3,091,000 奨学のための給付金 318,000 事務費 21,400
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	103,000		
県立学校耐震化推進事業	8,468,600	6,098,217	
高等学校再編事業 (債務負担行為)	265,700 (334,000)	38,200	
県立学校空調設備整備事業	134,552	67,914	
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	2,394,168 (33,000)	657,327	
特別会計千葉県奨学資金	1,433,658	1,136,360	
《財務施設課・学校安全保健課》			
被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業	45,415	105,400	
《生涯学習課》			
子どもの読書活動推進事業	886	1,000	
放課後子ども教室推進事業	73,070	61,900	
家庭教育支援事業	3,200	3,200	
キャリア教育推進事業	2,700	3,034	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	13,530	12,300	
県立学校における「コミュニティ・スクール」 設置事業	335	350	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《指導課》			
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	160,790	128,800	
英語等外国語教育推進事業	226,288	223,772	
グローバル人材プロジェクト事業	73,000	11,684	
スクールカウンセラー等配置事業	530,601	456,200	
教育相談事業	57,036	55,534	
○いじめ防止基本方針の策定等	5,200		
教育用コンピュータ整備事業	258,236	261,617	
道徳教育推進プロジェクト事業	32,200	31,297	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	55,925	55,900	
特別支援学校職業指導委嘱講師事業	3,819	3,653	
特別非常勤講師配置事業	2,050	1,946	
高等学校特別支援教育支援員配置事業	19,089	19,017	
教育用コンピュータ整備事業	39,579	42,370	
《学校安全保健課》			
ちばっ子安全・安心推進事業	3,958	5,170	
いきいきちばっ子食育推進事業	2,220	2,390	
学校給食用食材放射性物質検査事業	2,671	3,221	
○学校における食物アレルギー対策事業	1,000		
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	33,945	32,200	
被災文化財再建支援事業	6,324	16,280	
県立美術館特別展「平山郁夫展（仮称）」事業	23,000		
県立美術館耐震改修等整備事業	759,287	1,323,571	
《体育課》			
国際千葉駅伝開催事業	22,000	22,000	
千葉県体育・スポーツ推進事業	2,900	2,650	
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	200,000	
○めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業	100,000		
平成26年度全国高等学校総合体育大会（高校総体）開催事業	336,000	37,427	
ちばアクアラインマラソン開催事業	120,000	45,000	

警察本部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,670人 (㊦12,670人)
警察官			11,444人 (㊦11,444人) (空港警備隊1,500人含む)
一般職員			1,226人 (㊦ 1,226人)
非常勤職員			
移動交番相談員			50人 (㊦ 50人)
コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業	22,400	11,000	セーフティアドバイザーの配置(6人)等
不法ヤード対策事業	68,350		
空港のノンストップゲート化に向けた警備の高度化事業	92,844		
交通安全施設整備事業	2,500,000	2,253,112	
補助事業	1,478,380	1,436,168	信号機新設・改良、交通管制整備等
単独事業	1,021,620	816,944	信号機新設・改良、信号柱更新等
警察本部新庁舎建設等事業 (PFI事業)	1,604,542	1,542,408	
千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業 (債務負担行為)	1,051,688 (1,027,000)	272,700 (1,019,000)	
警察署等耐震改修整備事業	334,729	113,474	
交番・駐在所整備事業	97,800	133,540	交番・駐在所の建替等
△勝浦警察署庁舎整備事業		29,000	
サイバー犯罪捜査機器整備事業	11,708	3,101	
放置駐車対策推進事業	470,537	447,109	
○交差点安全対策事業	15,000		
緊急雇用創出事業	84,780	486,324	振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業
運転免許等事務委託事業	1,324,327	1,097,597	
警察本部における大規模災害対策事業	36,294	109,617	

